

令和2年度における業務の実績に関する報告書

(事業年度評価)

令和3年6月30日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

I 法人の概要

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 法人成立の年月日
- (4) 設立団体
- (5) 中期目標の期間
- (6) 目的及び業務
- (7) 資本金の額
- (8) 代表者の役職氏名
- (9) 役員及び職員の数
- (10) 組織図

II 令和2年度における業務の実績に関する自己評価結果

- (1) 総合的な評定
- (2) 評価概要
- (3) 対処すべき課題
- (4) 従前の評価結果の活用状況
- (5) 令和2年度評価における項目別評価結果総括表

III 中期計画の各項目ごとの実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

- 1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進
 - (1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化
 - (2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進
 - (3) 数値目標
- 2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進
 - (1) 実用化研究の推進とその成果の普及
 - (2) 企業の技術革新の促進
 - (3) 数値目標
- 3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化
 - (1) 産業技術に関する相談等の充実
 - (2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実
 - (3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実
 - (4) 数値目標

第2 業務運営の改善及び効率化

- 1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し
- 2 センター業務の「見える化」の推進
- 3 職員の職能開発の体系的・計画的実施
- 4 コンプライアンスの確保
- 5 危機管理対策の充実

第3 財務内容の改善

- 1 自己収入の確保
- 2 経費の抑制

第4 その他業務運営

- 1 施設設備の適切な管理
- 2 環境負荷の低減

第5 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

- 1 予算
- 2 収支計画
- 3 資金計画

第6 短期借入金の限度額

第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

第9 剰余金の使途

第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途

IV その他法人の現況に関する事項

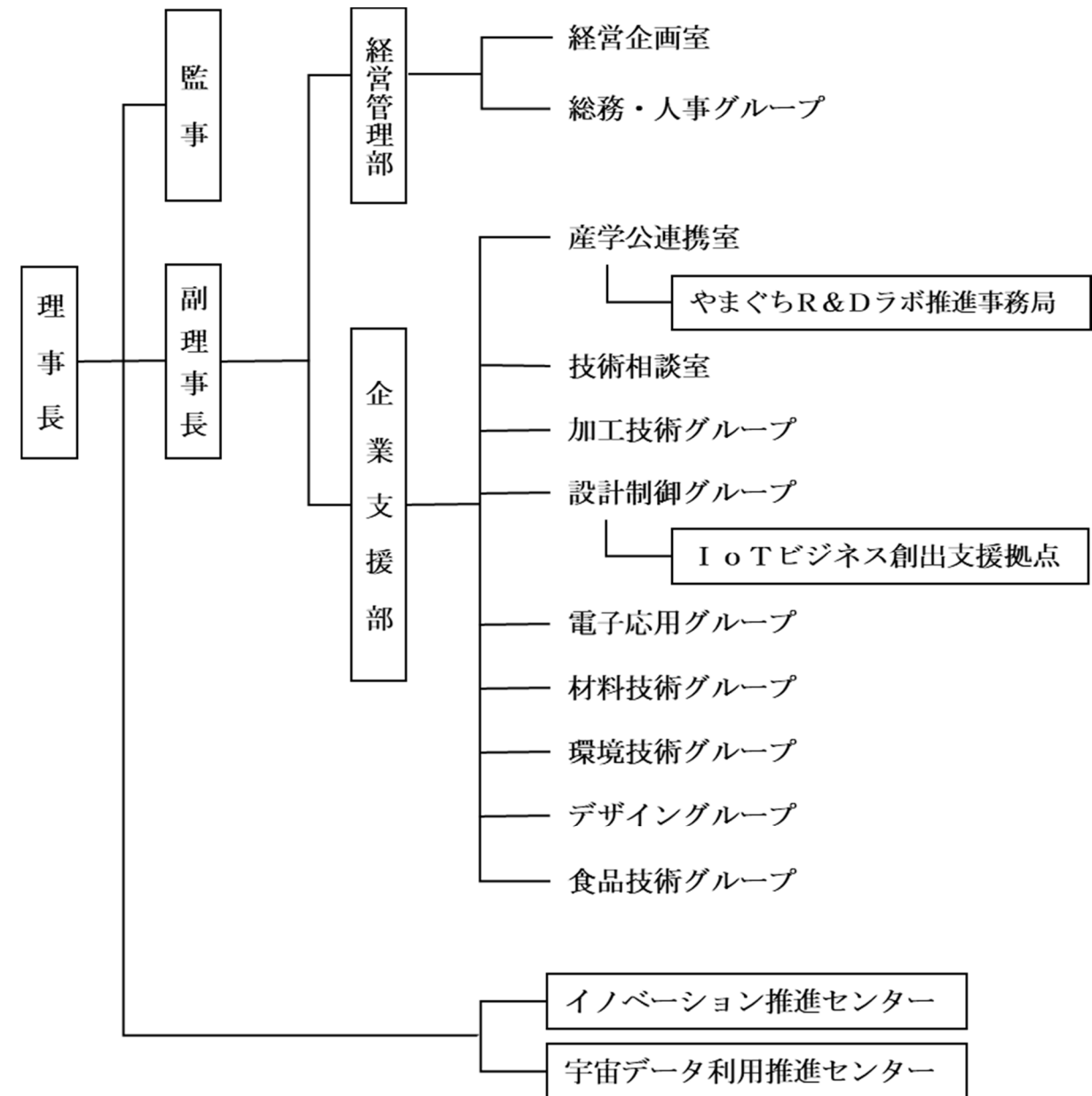
- 1 地域別企業支援状況
- 2 産業分類別企業支援状況
- 3 施設利用
- 4 財務関係
 - (1) 資産、負債
 - (2) 損益計算書
 - (3) キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 行政サービス実施コスト計算書
- 5 組織関係
 - (1) 役職員数
 - (2) 役員の状況
- 6 主要な設備等の状況
- 7 その他の評価結果等の活用状況
- 8 その他法人の現況に関する重要事項

I 法人の概要（令和2年4月1日現在）

- (1) 名称
地方独立行政法人山口県産業技術センター
- (2) 所在地
山口県宇部市あすとぴあ四丁目1番1号
- (3) 法人成立の年月日
H21年4月1日
- (4) 設立団体
山口県
- (5) 中期目標の期間
H31年4月1日からR06年3月31日まで
- (6) 目的及び業務
 - ア 目的
産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に
行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活
の向上に資する。
 - イ 業務
 - (ア) 産業技術に関する試験研究を行うこと。
 - (イ) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
 - (ウ) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。
 - (エ) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。
 - (オ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (7) 資本金の額
6,375,046千円
- (8) 代表者の役職氏名
理事長 木村悦博
- (9) 役員及び職員の数
 - ア 役員
理事長 1名

副理事長	1名
監事	1名
役員計	3名
イ 職員（役員兼務は除く）	
職員（常勤）	46名
職員（非常勤）	29名
職員計	75名

(10) 組織図



II 令和2年度における業務の実績に関する自己評価結果

【1】 総合的な評定

評定 中期計画の進捗は順調 **(A)**

【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.5（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.3）であり、「A評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

【2】 評価概要

ア 全体的な状況

4つの大項目のうち、「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」、「財務内容の改善」に係る中期計画の進捗は順調であり、残る「業務運営の改善及び効率化」及び「その他業務運営に関する重要目標」に係る中期計画の進捗は概ね順調である。

イ 大項目ごとの状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

評定 中期計画の進捗は順調 **(a)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.6（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.7）であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目のうち「成長産業の発展に向けたイノベーションの推進」に係る中期計画の進捗は順調である。残る「中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進」及び「中核的技術拠点」としての更なる機能強化」に係る中期計画の進捗は概ね順調である。

長所及び問題点等

第1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進 **a**

- (1) イノベーション推進センターでは、昨年度改編した3チーム体制にて、各種支援活動に取り組んだ。また「バイオ関連推進チーム」では、企業支援部と連携して技術シーズの可能性を評価するシーズ利用発展性調査の取組を強化し、3グループと6テーマについて検討を進めた。加えて、やまぐちR&Dラボ推進事務局では、新たに「サプライヤー応援隊事業」を受託し、一体的な運営を行うことで、自動車分野に係る取組を強化した。【新】さらに、宇宙データ利用推進センター及びIoTビジネス創出支援拠点についても取り組みを継続した。 **4**
- (2) 産業技術センター内のコーディネート体制の下、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘を実施し、25組の新たな研究開発グループが活動を開始した。加えてイノベーション推進センター、やまぐちR&Dラボ推進事務局、宇宙データ利用推進センター及びIoTビジネス創出支援拠点を中心とした外部資金獲得支援の取組により、新たに35件が採択された。（うちコロナ対策関連23件） **3**
- (3) 数値目標については、120%以上の達成度であり、年度目標を十二分に達成した。
・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 16件（目標11件） **5**

第1-2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進 **b**

- (1) 実用化研究の推進については、第3期中期計画並びに年度計画に基づく実用化研究は概ね順調に進み、令和2年度に実施した主要な研究開発10テーマ中、1テーマで県内企業での事業化に繋がった。また、研究開発終了後に事業化への取組を継続した2件が製品化に至った。加えて関連する2件の特許出願を行う一方で、2テーマで外部資金の新規獲得に発展した。 **3**
研究成果の発信とその成果の活用については、研究報告書等の刊行・ホームページ・技術発表会等により成果を積極的に発信した。また共同研究・受託研究を積極的に受入れ、4件の事業化・商品化実績があった。さらに成果移転後のフォローアップについては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した上で限定的な試行を実施した。【新】
知的財産の適切な管理では、研究開発成果の知的財産化（職務発明5件、特許出願8件）を速やかに進め、申請から取得、普及（新規実施許諾7件）への対応を行った。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、知財に関わる研修・勉強会の開催数が減じたため、その参加数も減じた。 **3**
- (2) 研究会活動の積極的な展開については、「やまぐちブランド技術研究会」では技術革新計画の策定に向けた個別支援により3企業が承認を受けた。「やまぐち3Dものづくり研究会」では、新型コロナウイルス感染症対策としてフェイスシールド約300セットを製作、県内医療機関に無償提供した。【新】また、「衛星データ解析技術研究会」では、積極的な活動（セミナーやワーキングなど19回）に加え、大学及び企業等の国

等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに2テーマが採択。さらに、「スマート★づくり研究会」においても、積極的な活動の成果として新たに1テーマが採択された。 **3**

研究開発計画策定や資金獲得の支援については、先の技術革新計画の承認に加え、国等の提案公募型事業（競争的資金）獲得に向けて積極的な支援を行い、60件が採択。（うちコロナ対策関連23件） **3**

(3) 数値目標について、「特許等の出願及び新規使用許諾件数」については、通常の進捗に加えて、令和元年度に契約締結が間に合わなかった新規使用許諾の交渉が纏まったほか、PCTによる他国への出願も重なり、達成度136%の十二分に達成となった。その他「国等の提案公募型研究開発事業の実施件数」については達成度113%、「研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数」については達成度144%となった。

- ・特許等の出願及び新規使用許諾件数 15件（目標11件） **5**
- ・国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 9件（目標8件） **4**
- ・研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 13件（目標9件） **5**

第1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化 **b**

(1) 技術相談の充実については、グループウェアによる1回/週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有や技術相談室を中心とした複数グループの連携に加えて、新たにWeb会議システムを利用した技術相談に対応【新】することにより、新型コロナウイルス感染症の影響下においても「技術相談できる機会」の充実に努めた。一方で新型コロナウイルス感染症の影響が、巡回相談窓口の設置見送りや、サテライト窓口の利用件数・PR活動件数・派遣研修実施数の減少に繋がった。 **2**

地域課題解決への取組については、農業・漁業分野では県内事業者や公設試等から課題抽出を行い14テーマの研究開発に反映し、2件の事業化を達成した。また、サービス分野では医療関連の課題の掘り起こし等からの製品開発によって4件の事業化を達成し、衛星データの情報産業への展開で国等の提案公募型事業に2テーマが採択された。反面、第1・3次産業関連機関との連携については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止になる会議等も多く、参加件数が減じた。 **3**

(2) 技術支援サービス充実への取組については、県内企業ニーズを反映した先端的な機器整備を進めると共に、企業支援サービス向上のために必要となる機器整備も併せて行った。また、遠隔地からの3D機器活用を促進するしくみである「バーチャル3Dものづくり支援センター」については、やまぐち3Dものづくり研究会の活動や3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動に取り組みつつ運用を継続し、昨年以上の利用があった。 **4**

技術支援サービスの検証については、技術支援等の満足度を調査するアンケートの実施に加えて、企業が技術支援を受ける目的についても分析を行った。 **3**

開放機器、依頼試験については、機器寿命の長期化のための修繕を行い、より一層の充実に努めた。また、機器活用事例のパネルを作成・掲示すると共に、速やかにホームページにも掲載して、開放機器等の利用促進を図った。加えて、開放機器・依頼試験等を実施する際の下支えとなる産業技術センター機能を維持するため、2機種について修繕等を行った。また新型コロナウイルス感染症拡大防止のため来所自粛をお願いした企業等の開放機器利用については、オーダーメイド試験の仕組みを活用した操作代行（技術料は減免）により対応した。【新】さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等を支援するため、開放機器や依頼試験などの技術支援経費について「1年間の支払猶予」を行う仕組みを整備した。【新】多くの取り組みを実施した結果、依頼試験の利用金額・オーダーメイド試験の利用件数及び利用金額が過去最高となった。 **4**

受託研究・共同研究については、積極的な受入を行い、共同研究（9件）・受託研究（10件）を実施した。 **3**

技術者研修については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、研修生の受入人数・職員派遣人数とも減少した。（技術者受入研修では6名の研修生を受け入れた。また1件の職員派遣研修を実施し、延べ14名の研究員を派遣した。） **2**

新事業創造支援センターの効果的活用については、パンフレット等を活用したPRや各種減免措置等の継続実施により、昨年度と同じ入居企業数である7社(8室)の利用を維持した。なお減免措置制度（産学連携料金又は技術革新計画承認）の利用企業は7室に増加した。 **3**

(3) 多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携については、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携した企業支援体制を維持したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実際の連携活動については中止や件数の減少が散見された。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等の支援と、ポストコロナにおける力強い企業活動再開のため、県から支援事業を受託し、実施した。（ものづくり企業活性化支援事業、ポストコロナにおける産業イノベーション推進事業）【新】

また、多様化する県内企業ニーズの一つである3Dプリンターを利用したものづくりについては、新たに3Dものづくり技術活用推進事業（令和2年度補正事業）を新たに実施し、セミナー開催や公募で採択した企業へのアドバイザー派遣を通じて、県内企業への3Dものづくり技術普及に積極的に取り組んだ。【新】

さらに、連携活動に関わる新たな取り組みとして、産総研研究員を研修生として受け入れる「産総研出張型研修 in 山口」を実施した。【新】

こうした支援への取組の一つである「三次元測定機取り扱い者のための教科書活動」が評価され、産業技術連携推進会議から感謝状を授与された。【新】 **4**

(4) 数値目標については、何れも100%以上の達成度であり、年度目標を達成した。

- ・技術相談件数 4,293件（目標3,900件） **4**

・開放機器・依頼試験の利用件数 3,799件（目標3,740件） **4**

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

評定 中期計画の進捗は概ね順調 **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.0（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.0）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する5つの中項目のうち「危機管理対策の充実」は順調に、「運営体制や経営資源配分の継続的見直し」「職員の職能開発の体系的・計画的実施」及び「コンプライアンスの確保」の3項目は概ね順調に実施されている。一方で「センター業務の「見える化」の推進」についてはやや遅れている。

長所及び問題点等

第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し **b**

全体会議の開催等により産業技術センター全体の情報共有と意思統一を図った。また、グループウェアを積極的に活用しながら、所属全体に関わる取り組み等について意思統一を図った。加えて経営委員会を定期的に開催し、理事長による迅速な意志決定を行った。

3

第2-2 センター業務の「見える化」の推進 **c**

法人サービス業務の「見える化」の推進については、産業技術センター第3期「技術戦略」を冊子化し、県内企業等へ配布して周知と浸透に努めた。また開放機器一覧2020など刊行物を計画的に発行しつつ、Web会議システムを活用した講演会や、ホームページを利用した積極的な情報発信を行い、産業技術センターの活動、成果事例等について速やかに周知した。更に機器活用事例のパネルを作成し、所内掲示すると共にホームページにも掲載して、開放機器・依頼試験等の見える化を図った。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で、巡回報告会に加えて参加を予定していた県内イベントが全て開催中止になるなど、PRの機会そのものが大きく減じてしまい、十分な成果を得られなかった。

2

第2-3 職員の職能開発の体系的・計画的実施 **b**

人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、この計画に基づき、外部機関で開催される研修への派遣や外部講師を活用した所内研修の開催を計画的に実施した。なお本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、オンサイトでの研修は開催中止・参加辞退が重なった一方、オンラインでの研修参加が増加した。

3

第2-4 コンプライアンスの確保 **b**

監査関係については未収入金処理への対応を進め、不法占拠について明渡しが行われた。また内部監査の考え方と実施方法を整理し、システム監査と経理監査を実施した。

労働安全衛生関係については労働安全衛生委員会を定期開催しつつ、「事故・緊急事態対応規程」の制定や衛生管理資格取得者の育成に努めた。

研究開発に係わるコンプライアンス確保のための規程類を確かに運用し、全ての研究職員並びに希望する事務職員を対象とした研究倫理教育を実施した。

3

第2-5 危機管理対策の充実 **a**

担当職員による情報漏洩防止の対策を引き続き行った。また、新規採用職員を対象に職員教育を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育（eラーニングによる研修）も実施した。さらに、UTM装置を導入してセキュリティ強化と、ネットワーク脅威管理の効率化を図った。また、在宅勤務時のセキュリティ確保のためリモートアクセスサービスの利用を拡充した。加えて、電話交換機更新に際してはセキュリティに配慮し、専用線を用いたオンプレミス型を選択することで既存ネットワークとは完全に切り離す仕様を採用した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策については、刻々と変化する感染状況や緊急事態宣言等の周辺状況に的確に対応するため、対策の逐次見直しや情報共有を細やかに実施すると共に、Web会議システムを積極的に活用して、感染拡大防止と産業技術センター業務の両立に取り組んだ。

4

第3 財務内容の改善に関する事項

評定 中期計画の進捗は順調 **(a)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.6（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.5）であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「財務内容の改善に関する事項」を構成する2つの中項目のうち「自己収入の確保」は順調に、「経費の抑制」は概ね順調に実施されている。

長所及び問題点等

第3-1 自己収入の確保 **a**

機器整備に係る補助事業や研究開発に係る外部資金の獲得に努め、特に機器整備では前年度の倍額近い外部資金を獲得した。また、イノベーションの推進に外部資金を活用するとともに、使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料などによる自己収入の確保に努めた。 **4**

第3-2 経費の抑制 **b**

予算編成において、事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、経費の抑制を図った。また上半期終了後は細やかに予算執行状況を集計し、これに基づきより効果的な予算執行に努めた。さらに、管理運営に係る経費について、引き続き委託業務、物品購入等における仕様及び旅費等の精査による縮減など比較的規模の小さな経費まで縮減に引き続き努めた。

3

第4 その他業務運営に関する重要事項

評定 中期計画の進捗は順調 **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.0（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.0）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する2つの中項目は、どちらも概ね順調に実施されている。

長所及び問題点等

第4-1 施設設備の適切な管理 **b**

施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めるとともに、修繕についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。中でも老朽化が著しかった電話交換機についてはセキュリティに配慮した仕様で更新を行うとともに、施設・設備の長期的な維持管理に対する考え方の基礎となる施設等維持保全計画を策定した。また、施設利用者数及び見学者数については、新型コロナウイルス感染症による非常事態宣言発令等を受けた対応としての利用停止、利用人数制限等を実施した影響により、例年と比べて大きく減少した。 **3**

第4-2 環境負荷の低減 **b**

環境負荷の低減に向けた環境マネジメントの取組を継続し、省エネ・省資源の取組、廃棄物排出量の削減、グリーン購入等に取り組んだ。電力については、玄関ロビーに設置した電力モニターやWeb画面で電力使用量が見える化することにより、省エネ行動喚起を図った。加えて、Web会議システムを積極的に活用することで、会議における配付資料の電子化が進み、コピー用紙使用量を削減できた。 **3**

【3】 対処すべき課題

第3期の中間年度に当たる令和3年度は、当期中期計画の着実な達成に目処をつけるための重要な年となる。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き多くの業界に影を落としており、感染拡大を防止しながらも、計画達成に向けて確かに進むためには、従来の手法に囚われない、新たな工夫がより一層求められる年ともなる。

このため、令和3年度は、これまでの取組により培われてきたイノベーション創出基盤やものづくり技術基盤などの成果を引き続き活かしながら、本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出や、新たな市場に向けた新技術・新商品の開発に寄与する成果をあげるため、第3期「技術戦略」を中心に据え、コロナに負けない粘り強い取り組みを着実に進めることを、本年度計画策定の方針とする。

【成長産業の発展に向けたイノベーションの推進】

(成長産業における研究開発を支援する体制の強化)

成長産業（重点9分野）の発展に向けて、既存のコーディネート体制や、企業支援部との連携を密にするしくみを活かしながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援する。

- ① 医療関連（ヘルスケア関連含む）、環境・エネルギー関連（水素エネルギー関連含む）、バイオ関連産業を対象として、イノベーションの推進を支援する「イノベーション推進センター」の継続・運営

- ② 基礎素材型や輸送用機械関連産業を対象として、県内企業の研究者や技術者が参画する技術交流の場（やまぐちR&Dラボ）を運営し、企業連携による新技術・製品等の創出を支援する「やまぐちR&Dラボ推進事務局」の継続・運営
- ③ 航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙データ利用推進センター」の継続・運営
- ④ I o T等関連分野を対象として、I o Tベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「I o Tビジネス創出支援拠点」の継続・運営

（産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進）

センター内の既存のコーディネート体制を活用し、これまでの取組により培われた産学公や大企業・中小企業の連携体制等を活かしつつ、県内外にネットワークを広げて、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に積極的に取り組む。

また、研究開発プロジェクトが円滑に実施され、県内中堅・中小企業での事業化につながるよう、プロジェクトの進捗管理、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得支援、展示会出展等の必要な支援を、県、大学、やまぐち産業振興財団等と連携して適切に行う。

【中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進】

（実用化研究の推進とその成果の普及）

ア 実用化研究の推進

実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発に持続的に取り組むとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究を重点的に実施する。

イ 研究開発成果の普及

① 研究成果の発信とその成果の活用支援

研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。

また、成果移転後の継続的なフォローアップの効果的・効率的なしくみについて、試行結果を反映した手法の確立を行う。

② 知的財産の適切な管理

研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。

（企業の技術革新の促進）

ア 各種技術研究会活動の積極的な展開

新しい技術研究会の創設を含め、「やまぐちブランド技術研究会」を中心とした技術研究会の再編を進めながら、研究会活動を積極的に展開し、当該研究会会員による技術革新を促進することで、新技術・新商品の開発を促す。

イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援

県内企業（企業間連携を含む）の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開に繋げるために、県の技術革新計画制度などを活用しながら、技術開発から事業化までのシナリオづくり（研究開発計画の策定）を進める。

また、それらのシナリオに必要な資金獲得を支援するため、提案公募型事業（競争的資金）を積極的に活用する。

【「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化】

（産業技術に関する相談等の充実）

ア 技術相談の充実

県内企業への積極的な企業訪問や相談窓口機能（技術相談室、電子メール相談、サテライト窓口、巡回相談窓口等）の活用により技術相談できる機会を充実させる。

また、技術相談室を中心とした産業技術センター職員の連携強化による県内企業が抱える複雑・多様な技術課題への対応力を強化することで、企業の技術課題の的確な把握、課題の解決に向けた迅速かつ適切な技術支援に努める。

さらに、支援結果の継続的なフォローアップの効果的・効率的なしくみについて、試行結果を反映した手法の確立を行う。

イ 地域課題解決への取組

県内企業のものづくり技術を地域に有効に活用する観点から、1次産業や3次産業、自治体、県民生活等に係る地域の様々な技術課題を発掘し、その技術課題を地域の技術力により解決する取組を関係機関と連携しながら支援する。

（試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実）

県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備に努め、その機器を有効に活用できるしくみや体制を整備するとともに、以下の技術支援サービスの充実を図る。

また、昨年度より正式運用を開始した「バーチャル3Dものづくり支援センター」については、一層の利用促進を目的とし、更なる普及活動に努める。

加えて、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性について、アンケート調査などによる検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実に活かす。

ア 開放機器、依頼試験

① 開放機器

新規導入機器の速やかな開放に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。

また、操作マニュアルの整備、継続的な見直し及び開放機器活用事例集の充実により利用促進を図る。

② 依頼試験

試験方法の見直しや機器の保守・校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。

イ 受託研究・共同研究

企業ニーズに即応し、迅速に研究に着手するとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。

ウ 技術者研修

企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修などを、企業の要望に即応して行うとともに、開始時期や研修期間についても柔軟な対応を行う。

また、若者に技術開発の魅力を伝えるため、大学や高専などのインターシップを積極的に引き受ける。

エ 新事業創造支援センターの効果的活用

入居メリット（機器利用料の減免措置）や入居要件の緩和（スポット利用）をPRすることにより、利用の促進を図る。

（効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実）

企業の海外展開など多様化する県内企業ニーズへの対応や、産業技術センター単独では解決が困難な課題について、研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関、経営支援機能を有するやまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を図る。

【業務運営の改善及び効率化】

（運営体制や経営資源配分の継続的見直し）

全体会議等の開催、グループウェアの効果的な活用による全職員の情報共有を図るとともに、運営体制や経営資源の配分の継続的な見直しを行い、業務内容・運営の改善及び効率化を図るために、理事長による迅速な意思決定を経営委員会での審議を経て適切に行う。

（センター業務の「見える化」の推進）

第3期「技術戦略」について、冊子等の配布を進め、その周知と浸透に努める。

また、県民に分かり易い情報発信を心がけるとともに、各種パンフレットや機器活用事例集の発刊、研究開発・技術支援成果の情報発信、ホームページへの掲載、発表会の開催、展示物の更新等を適時適切に行う。

（職員の職能開発の体系的・計画的実施）

職員の意欲と業務遂行能力を高めながら、職員の主体的なキャリア形成を支援するため、第2期に策定した人材育成方針に基づいた職能開発を体系的・計画的に実施する。

（コンプライアンスの確保）

内部統制を強化するため、経営委員会や監査（監事監査、内部監査等）の適切な運用に努める。

また、労働安全衛生法等の法令遵守や職員倫理の確保に資するため、安全衛生委員会などの適切な運用に努めるとともに、実効性ある研修を行い、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。

（危機管理対策の充実）

情報セキュリティの確保に努めるとともに、業務を通じて知り得た秘密情報（個人情報、企業情報、技術情報等）について、漏洩防止や適切な利用のために必要な措置を講じる。

また、災害時の緊急対応では業務継続計画を適切に運用するとともに、計画の継続的な見直しを行う。

加えて、新型コロナウイルス感染症対策については、昨年度策定した業務継続計画（新型インフルエンザ等対応編）を適切に運用する。併せて、昨年度導入したWeb会議システムを積極的に活用し、感染拡大リスクの低減に努める。

【財務内容の改善】

（自己収入の確保）

研究開発、機器整備等に係る外部資金を積極的に活用するとともに、使用料・手数料の適正な料金設定、機器・施設の利用促進、知的財産権の使用許諾等の推進等による収入の確保に努める。

（経費の抑制）

経費の効率的使用の観点から、必要な予算措置を事業毎に編成し、決められた執行管理方法に基づき適切に運用する。

また、管理運営にかかる経費について見直しを行い、抑制を図る。

【その他業務運営に関する重要目標】

（施設設備の適切な管理）

安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、計画的な保守点検・整備・修繕等を行うとともに、利用者の視点に立ち、施設設備の新型コロナウイルス感染症対策を強力に推し進めることで、利用者の安全性を確保しながら利便性の維持を図る。

(環境負荷の低減)

省エネルギーや廃棄物の適正な処理など、環境負荷の低減に向けた取組を適切に実施するとともに、その実施方法については持続的に見直す。

【4】従前の評価結果の活用状況

第3期中期目標の達成に向け、令和元年度の「特許等の出願及び新規使用許諾件数」の2件の目標未達成分を補うため、該当する数値目標の細やかな管理を実施し、速度感をもって知財に関わる事務を進めた結果、令和2年度には未達成分を補うことができた。

【5】令和2年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目) (細項目)	中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)					細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価 (加重平 均値)	各中項目のウエイト		大項目別 評価 (加重平 均値)	各大項目 のウエイ ト	全体評価 (加重平 均値)
			5 点	4 点	3 点	2 点	1 点			計	配分		考え方	配分			
全体評価	30	30	3	9	15	3	0	30	3.4								
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	21	21	3	7	9	2	0	21	3.5								
1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進	3	3	1	1	1	0	0	3	4.0			ウエイト平均 a(3.8)	0.4	「体制の強化」 「研究開発・事業 化の促進」に重点 的に配分			
(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.4						
新たなイノベーション創出への取組と、コーディネート体制の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0			単純平均 a(4.0)					
(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.4						
産学公や企業間連携等を活かした、県内企業での研究開発・事業化の促進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
(3) 数値目標	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0	5	0.2						
イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0								
2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	7	7	2	1	4	0	0	7	3.7			ウエイト平均 b(3.4)	0.3	「実用化研究の推 進とその成果の普 及」「技術革新の 促進」に重点的に 配分			
(1) 実用化研究の推進とその成果の普及	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.4						
ア 実用化研究の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0			単純平均 a(3.7)					
イ 研究開発成果の普及	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
(2) 企業の技術革新の促進	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.4						
ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
(3) 数値目標	3	3	2	1	0	0	0	3	4.7	5	0.2						
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0								
イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0								
3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化	11	11	0	5	4	2	0	11	3.3			ウエイト平均 b(3.4)	0.3	「試験研究機器の 整備等による技術 支援サービスの充 実」に重点的に配 分			
(1) 産業技術に関する相談等の充実	2	2	0	0	1	1	0	2	2.5	3	0.2						
ア 技術相談の充実	1	1	0	0	0	1	0	1	2.0								
イ 地域課題解決への取組	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実	6	6	0	2	3	1	0	6	3.2	3	0.4						
技術支援サービス充実への取組	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
技術支援サービスの検証	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
ア 開放機器、依頼試験	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
イ 受託研究・共同研究	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
ウ 技術者研修	1	1	0	0	0	1	0	1	2.0								
エ 新事業創造支援センターの効果的活用	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0								
(3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.2						
多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
(4) 数値目標	2	2	0	2	0	0	0	2	4.0	4	0.2						
ア 技術相談件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
イ 開放機器・依頼試験の利用件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0								
												ウエイト平均 A(3.5)					
												単純平均 B(3.3)					

第2 業務運営の改善及び効率化	5	5	0	1	3	1	0	5	3.0										
1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分	加权平均 b(3.0)	0.15		
運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
2 センター業務の「見える化」の推進	1	1	0	0	0	1	0	1	2.0				c	0.2					
第3期「技術戦略」の策定及び周知、及び見える化の推進	1	1	0	0	0	1	0	1	2.0										
3 職員の職能開発の体系的・計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2					
職員の職能開発の計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
4 コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2					
コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
5 危機管理対策の充実	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2					
危機管理対策の充実	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
第3 財務内容の改善	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5						加权平均	0.1			
1 自己収入の確保	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.6	「自己収入の確保」に重点的に配分			a(3.6)	
外部資金の積極的な活用及び運営費交付金以外の収入の確保努力	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0										
2 経費の抑制	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.4	単純平均 a(3.5)				
効果的な予算配分と効率的な業務運営	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
第4 その他業務運営	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0						加权平均	0.05			
1 施設設備の適切な管理	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.5	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分			b(3.0)	
計画的な保守点検・整備・修繕等の実施と、利便性の向上	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										
2 環境負荷の低減	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.5	単純平均 b(3.0)				
省エネルギーの推進及び廃棄物の適正処理	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0										

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。

Ⅲ 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期 目 標	<p><成長産業の発展に向けたイノベーションの推進に関する目標></p> <p>本県の強みである基礎素材型を中心とした高度な産業集積や技術開発力、大企業と中小企業が一体となった研究開発の取組により形成された新たなイノベーションを生む連携の基盤等を活かし、付加価値の高い成長産業の育成、創出に向けた取組を推進する。</p>
--------------	--

第 1 - 1 (1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化

中期計画	R02 年度の年度計画	評価	R02 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等
<p>コーディネート体制の強化</p> <p>今後も成長が見込まれる医療関連、環境・エネルギー産業での取組を一層充実するとともに、これらとの相乗効果が見込まれるバイオ関連産業や、県内企業の本格的な進出を目指す宇宙産業、I o T 等の革新的技術の導入など、新たなイノベーションの創出に取り組む。そのために、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援するセンター内のコーディネート体制を強化するとともに、企業支援部の関連部署との連携を強化することで、効果的・効率的に運営する。</p>	<p>コーディネート体制の強化</p> <p>成長産業（重点 9 分野[※]）の発展に向けて、昨年度強化したコーディネート体制や、企業支援部との連携を密にするしくみを活かしながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援する。</p> <p><small>※重点 9 分野：「やまぐち産業イノベーション戦略（2018 年 9 月策定）」で設定された、山口県が今後重点的に伸ばしていくべき成長分野として明確化した 9 つの産業分野</small></p> <p>基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業、航空機・宇宙産業、水素エネルギー産業、バイオ関連産業、ヘルスケア関連産業、I o T 等関連分野（共通）</p>	4	<p>第 3 期の 2 年目となる令和 2 年度、イノベーション推進センターでは昨年度改編した「環境・エネルギー推進チーム」、「医療関連推進チーム」及び「バイオ関連推進チーム」の 3 チーム体制にて、研究テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得支援、展示会出展支援などに取り組んだ。また「バイオ関連推進チーム」では、企業支援部と連携して技術シーズの可能性を評価するシーズ利用発展性調査の取組を強化し、令和 2 年度においては 3 グループ（加工技術 G、環境技術 G 及び食品技術 G）と 6 テーマについて検討を進めた。</p> <p>昨年度設置した「やまぐち R & D ラボ推進事務局」では、企業連携の強化・促進と、これによる新技術・製品等の創出を支援するため、ワークショップの開催、研究開発テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得などに取り組んだ。また、新たに「サプライヤー応援隊事業」を受託し、「やまぐち R & D ラボ推進事務局」と一体的な運営を行うことで、自動車分野に係る取組を強化した。【新】</p> <p>また、航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データを活用したソリューション開発を支援する「宇宙データ利用推進センター」、I o T 等関連分野を対象として、I o T ベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「I o T ビジネス創出支援拠点」についても取り組みを継続した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション推進センターの継続運営 ○企業支援部と連携したシーズ利用発展性調査の取組を強化（3 グループ、6 テーマ） ○「サプライヤー応援隊」を、やまぐち R & D ラボ推進事務局と一体的に運営し、自動車分野に係る取組を強化【新】 ・宇宙データ利用推進センター、I o T ビジネス創出支援拠点の継続運営

①医療関連（ヘルスケア関連含む）、環境・エネルギー関連（水素エネルギー関連含む）、バイオ関連産業を対象として、イノベーションの推進を支援する「イノベーション推進センター」の継続・運営

(事業名)	(事業期間)	(委託元)
次世代産業イノベーション推進体制整備事業	R02/4/1～R03/3/31	山口県
次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業	R02/4/1～R03/3/31	山口県
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム事業 (事業化コーディネート活動)	R02/7/1～R03/3/31	山口大学

■イノベーション推進センターの体制 ※令和2年4月1日現在

- ・センター長：1名（理事長と兼務）
（環境・エネルギー推進チーム）
- ・プロジェクトプロデューサー：1名
- ・サブリーダー：1名（産学公連携室サブリーダー、やまぐちR&Dラボ推進事務局 SL と兼務）
- ・コーディネータ：2名（内1名はバイオ関連推進チームと兼務）
- ・事務補助：1名（バイオ関連推進チームと兼務）
（医療関連推進チーム）
- ・プロジェクトプロデューサー：1名
- ・サブリーダー：1名（企業支援部副部長と兼務）
- ・コーディネータ：2名（内1名はバイオ関連推進チームと兼務）
- ・事務補助：1名
（バイオ関連推進チーム）
- ・プロジェクトプロデューサー：1名
- ・サブリーダー：1名（食品技術グループサブリーダーと兼務）
- ・コーディネータ：2名（内1名は環境・エネルギー推進チームと兼務、内1名は医療関連推進チームと兼務）
- ・事務補助：1名（環境・エネルギー推進チームと兼務）
（事業管理）
- ・事業管理責任者：1名（企業支援部副部長、医療関連推進チームサブリーダーと兼務）
- ・事業事務・経理担当：1名（やまぐちR&Dラボ推進事務局事業事務・経理担当と兼務）

■イノベーション推進センターによる企業訪問

年度		R01	R02	R03	R04	R05
県内	訪問企業数	116 企業	102 企業			
	延べ訪問回数	325 回	234 回			
県外	訪問企業数	26 企業	1 企業			
	延べ訪問回数	39 回	1 回			
合計	訪問企業数	142 企業	103 企業			
	延べ訪問回数	364 回	235 回			

※大学等は含まず

※R02 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で企業訪問件数が減少

■研究会・セミナー・展示会等の開催状況

名称	場所	開催日
環境・エネルギー研究会やまぐちR&Dラボ合同セミナー 新型コロナウイルスと地球温暖化問題*	多目的ホール+オンライン	8/5
先端技術セミナー 工場排熱利用セミナー*	多目的ホール+オンライン	9/2
ニーズ・シーズ発表会(バイオ分野)	多目的ホール	10/1
医療現場からのニーズ・シーズ発表会	山口大学医学部附属病院	12/15
水素関連セミナー～水素発電と内燃機関の水素化～*	オンライン	2/3
医療セミナー～山口県内医療機器・医薬品企業における県内ものづくり中小企業との連携について～	オンライン	3/17

※やまぐちR&Dラボと共催

■展示会・商談会等への出展支援

名称	開催日
Bio Japan 2020	10/14-16
HOSPEX JAPAN 2020	11/11-13
アグリビジネス創出フェア 2020**1	11/11-13
第17回国際水素・燃料電池展 (FC EXPO 2021) **2	3/3-5

※1：オンライン展示

※2：現地（パンフレット，名刺受）+オンライン展示

■シーズ利用発展性調査

	テーマ名	委託先
1	多層細胞培養対応プレートの有効性検証	加工技術G 山口大学大学院医学系研究科
2	環境 DNA・RNA 検出方法および DNA チップによる測定系の開発	東洋鋼鈑（株） 山口大学大学院創成科学研究科
3	二酸化炭素回収材の特性を生かす材料担持方法の検討	環境技術G
4	ファインセラミックスの微生物固定化担体としての利用発展調査	萩ガラス工房 食品技術G (国研) 理化学研究所 (独法) 製品評価技術基盤機構
5	乳酸菌バンクの拡充とビフィズス菌増殖促進作用の評価	食品技術G 九州産業大学生命科学部 日本ジーンウィズ（株） （株）生物技研
6	FAU 型ゼオライト膜を用いた日本酒濃縮法の実用性評価	山口大学大学院創生科学科 食品技術G

■専用ウェブサイトの運営

イノベーション推進センターに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、活動状況、取組事例等について継続した発信を行った。

URL : <https://www.iti-yamaguchi.or.jp/innovation/>

■取組の成果

分野（チーム）	項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
環境・エネルギー推進	事業化件数	3件	8件				11件
	新たな研究開発グループ	5組	2組				7組
	新たに参画した企業	6社	1社				7社
医療関連推進	事業化件数	4件	4件				8件
	新たな研究開発グループ	1組	4組				5組
	新たに参画した企業	1社	5社				6社
バイオ関連推進	事業化件数	1件	3件				4件
	新たな研究開発グループ	9組	11組				20組
	新たに参画した企業	14社	14社				28社

②基礎素材型や輸送用機械関連産業を対象として、県内企業の研究者や技術者が参画する技術交流の場（やまぐちR&Dラボ）を運営し、企業連携による新技術・製品等の創出を支援する「R&Dラボ推進事務局」の継続・運営

(事業名)	(事業期間)	(委託元)
やまぐちR&Dラボ推進事業（オープンイノベーション推進体制整備）	R02/4/1～R03/3/31	山口県
やまぐちR&Dラボ推進事業（技術交流プラットフォームの推進）	R02/4/1～R03/3/31	山口県
令和2年度中小企業・小規模事業者人材対策事業補助金（サプライヤー応援隊事業）	R02/9/9～R03/3/31	国（経済産業省）

■やまぐちR&Dラボ推進事務局の体制 ※令和2年4月1日現在

- ・責任者（理事長）
- ・副責任者（産学公連携室長）
- ・サブリーダー（産学公連携室サブリーダー、環境・エネルギー推進チームサブリーダーと兼務）
- ・コーディネータ：4名（うち、1名はサプライヤー応援隊兼務）
- ・事業管理担当：1名（イノベーション推進センター事業事務・経理担当と兼務）
- ・事務補助員：1名

■サプライヤー応援隊※（やまぐちR&Dラボ推進事務局と一体的に運営）

- ・責任者（理事長）
 - ・事務局（産学公連携室）
 - ・実施者：2名（うち、1名はやまぐちR&Dラボ推進事務局の輸送用機械担当コーディネータ）
- ※サプライヤー、県内企業及び自動車メーカーのマッチングを行うことが可能な人材を育成・活用し、これらの連携を強化することにより自動車分野におけるイノベーションを創出することを目的とする。

■専用ウェブサイトの運営

やまぐち R&D ラボに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、参加企業情報、活動状況等について継続した発信を行った。

URL : <https://www.iti-yamaguchi.or.jp/rd-lab/>

■やまぐちR&Dラボ事務局(サプライヤー応援隊を含む)による企業訪問

年度		R01	R02	R03	R04	R05
県内	訪問企業数	66 企業	51 企業			
	延べ訪問回数	126 回	85 回			
県外	訪問企業数	11 企業	2 企業			
	延べ訪問回数	20 回	2 回			
合計	訪問企業数	77 企業	53 企業			
	延べ訪問回数	146 回	87 回			

※大学等は含まず

※R02 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で企業訪問件数が減少

■やまぐちR&Dラボ会員企業・団体数

162 (令和3年3月25日時点)

■ワークショップ活動

- ・放熱材料の用途検討 (参加企業数：4社, ワークショップ開催回数：4回)
- ・多機能化シートの開発検討 (参加企業数：7社, ワークショップ開催回数：7回)
- ・軽量化手法の検討 (参加企業数：6社, ワークショップ開催回数：1回)
- ・不織布の自動車分野への適用 (参加企業数：2社, ワークショップ開催回数：4回)

■セミナー・技術交流会等の開催状況

名称	場所	開催日
環境・エネルギー研究会やまぐちR&Dラボ合同セミナー 新型コロナウイルスと地球温暖化問題 ^{※1}	多目的ホール+オンライン	8/5
先端技術セミナー 工場排熱利用セミナー ^{※1}	多目的ホール+オンライン	9/2
やまぐち自動車産業オンラインセミナー2020 ～トヨタ自動車のクルマづくりに学ぶ～ ^{※2}	多目的ホール+オンライン	10/16
地方からのイノベーション創出セミナー ^{※3}	多目的ホール	11/20
工場排熱利用セミナー ～100℃以下の排熱を有効活用する熱輸送技術～	多目的ホール	12/17
水素関連セミナー - 水素発電と内燃機関の水素化 ^{※1}	オンライン	2/3

※1：環境・エネルギー研究会と共催

※2：山口県自動車産業イノベーション推進会議と共催

※3：やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議と共催

③航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙データ利用推進センター」の継続・運営

■取組の成果

分野	項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
素材関連	事業化件数	0件	1件				1件
	新たな研究開発グループ (同 企業数)	0組 0社	2組 5社				2組 5社
	新たなマッチング件数	0件	0件				0件
	新たなワークショップテーマ数	3テーマ	1テーマ				4テーマ
輸送機械 関連	事業化件数	0件	1件				1件
	新たな研究開発グループ (同 企業数)	1組 1社	5組 7社				6組 8社
	新たなマッチング件数	1件	0件				1件
	新たなワークショップテーマ数	4テーマ	1テーマ				5テーマ

(事業名)	(事業期間)	(委託元)
宇宙データ利用推進センター運営費等補助事業	R02/4/1～R03/3/19	山口県

■宇宙データ利用推進センターの体制 ※令和2年4月1日現在

- ・センター長：1名（理事長と兼務）
- ・プロジェクトディレクター：1名（山口大学から派遣）
- ・技術アドバイザー：1名（専門機関から派遣）
- ・産業技術センター職員：2名（兼務）
- ・事務補助職員：1名

■宇宙データ利用推進センターの利用状況

- 1) 会議利用回数
 - オンサイト：91回(利用人数 154人)
 - オンライン：191回(利用人数 806人)

2) 主な会議内容

- ・プロジェクトディレクター等との進捗打合せ
- ・内閣府実証プロジェクト打合せ
- ・みちびき実証事業打合せ
- ・やまぐち産業イノベーション促進補助金打合せ
- ・技術アドバイザーの技術指導・相談
- ・ビジネスコーディネートの相談会

④ I o T等関連分野を対象として、
I o Tベンダーとユーザーの協創
によって新ビジネスの創出を支援
する「I o Tビジネス創出支援拠
点」の継続・運営

3) 機器利用回数

- ・衛星データ解析用ワークステーション 40回(宇部興産コンサルタント(株)、(株)常盤商会、(株)ニュージャパンナレッジ)
- ・AI 研究用ワークステーション 4回(株)常盤商会、(株)ニュージャパンナレッジ)
- ・衛星データ解析用パソコン 0回

■宇宙データソリューション開発支援

- ・衛星データ解析等に係る技術支援(研究会技術セミナー講師や個別指導) : 29回
- ・ソリューション開発支援 : 22回
- ・企業訪問による広報・市場開拓等 : 26回

■宇宙ビジネスコーディネート

- ・事業化アイデア相談会 : 3回・3企業
- ・ビジネスモデル企画立案 : 2分野(農業分野、防災分野)

(事業名)	(事業期間)	(委託元)
I o Tビジネス創出促進事業	R02/4/1~R03/3/31	山口県

■ I o Tビジネス創出支援拠点の体制 ※令和2年4月1日現在

- ・コーディネータ : 1名
(産業技術センター職員 : 3名)

■ I o Tビジネス創出支援拠点(コーディネータ)による企業訪問

	県内	県外	合計
訪問企業数	43企業	0企業	43企業
延べ訪問回数	47回	0回	47回

■取組の成果

項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
事業化件数	1件	1件				2件
新たな研究開発グループ (同 企業数)	2組 4社	1組 3社				3組 7社
新たなマッチング件数	2件	2件				4件

第 1-1 (2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進

中期計画	R02 年度の年度計画	評定	R02 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評定の理由等																		
研究開発・事業化の促進	研究開発・事業化の促進	3	<p>強化された産業技術センター内のコーディネート体制の下、これまでの取組により培われたネットワークを最大限に活用しつつ、さらにその範囲を広げるよう、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に取り組んだ。その結果イノベーション推進センターでは 17 組、やまぐち R&D ラボ推進事務局（I o T ビジネス創出支援拠点含む）では 8 組の新たな研究開発グループの立ち上げに繋がった。（再掲 1-1 (1)）</p> <p>イノベーション推進センター、やまぐち R&D ラボ推進事務局及び産学公連携室を中心として、企業訪問等によるコーディネート活動を積極的に実施し、研究開発から事業化までの計画を策定して、研究開発プロジェクトの外部資金を獲得し、そのプロジェクトの円滑な実施から事業化までを支援し、多くの事業化に繋がった。</p> <p>また、イノベーション推進センターを中心とした取組により新たに 29 件（うちコロナ対策関連 21 件）、やまぐち R&D ラボ推進事務局を中心とした取組により新たに 6 件（うちコロナ対策関連 4 件）、宇宙データ利用推進センターを中心とした取組により新たに 2 件、I o T ビジネス創出支援拠点を中心とした取組により新たに 1 件の提案公募型事業に採択された。</p> <p>■イノベーション推進センターを中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援 【産業技術センターで研究契約を伴わないもの】：39 件（うち新規 29 件、コロナ対策関連 21 件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>課題名など</th> <th>提案公募事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>山口県発「次世代長州黒かしわ」の誕生を目指した、世界初の次世代シーケンサー遺伝子育種に向けた基礎研究</td> <td>研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>竹の燃焼時に発生するクリンカーのシリカ微粒子添加による大幅低減技術の開発</td> <td>中国地域創造研究センター 新産業創出研究会</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>野菜の新たな健康機能性成分を高めた食品素材の開発</td> <td>中国地域創造研究センター 新産業創出研究会</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>アスタキサンチン生産菌を用いた酒粕バイオマスの高度利用方法の開発</td> <td>中国地域創造研究センター 新産業創出研究会</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>マイナンバーカード利用による、資格認証と診療をオンライン化する電子カルテシステム開発環境の導入【新】</td> <td>ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金</td> </tr> </tbody> </table>		課題名など	提案公募事業名	1	山口県発「次世代長州黒かしわ」の誕生を目指した、世界初の次世代シーケンサー遺伝子育種に向けた基礎研究	研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	2	竹の燃焼時に発生するクリンカーのシリカ微粒子添加による大幅低減技術の開発	中国地域創造研究センター 新産業創出研究会	3	野菜の新たな健康機能性成分を高めた食品素材の開発	中国地域創造研究センター 新産業創出研究会	4	アスタキサンチン生産菌を用いた酒粕バイオマスの高度利用方法の開発	中国地域創造研究センター 新産業創出研究会	5	マイナンバーカード利用による、資格認証と診療をオンライン化する電子カルテシステム開発環境の導入【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> イノベーション推進センター、やまぐち R&D ラボ推進事務局（I o T ビジネス創出支援拠点含む）の取組により、25 組の新たな研究開発グループが始動 イノベーション推進センター、産学公連携室、やまぐち R&D ラボ推進事務局、宇宙データ利用推進センター及び I o T ビジネス創出支援拠点を中心としたコーディネート活動等により、新たに 35 件（うちコロナ対策関連 23 件）の提案公募型事業に採択
	課題名など	提案公募事業名																				
1	山口県発「次世代長州黒かしわ」の誕生を目指した、世界初の次世代シーケンサー遺伝子育種に向けた基礎研究	研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)																				
2	竹の燃焼時に発生するクリンカーのシリカ微粒子添加による大幅低減技術の開発	中国地域創造研究センター 新産業創出研究会																				
3	野菜の新たな健康機能性成分を高めた食品素材の開発	中国地域創造研究センター 新産業創出研究会																				
4	アスタキサンチン生産菌を用いた酒粕バイオマスの高度利用方法の開発	中国地域創造研究センター 新産業創出研究会																				
5	マイナンバーカード利用による、資格認証と診療をオンライン化する電子カルテシステム開発環境の導入【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金																				

イノベーション推進センターを中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援（つづき）

	課題名など	提案公募事業名
6	3次元細胞培養を高度化する細胞分注ロボットシステムの開発・事業化	やまぐち産業イノベーション促進補助金
7	再生医療向け 3D フリージングによる細胞組織凍結保存技術の研究開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金
8	ヒト用高純度 DNA ワクチン実用化時代に向けた大容量 PCR 技術・装置の確立	やまぐち産業イノベーション促進補助金
9	非侵襲型血液分析装置に向けたヘモグロビン濃度測定技術の確立、事業化	やまぐち産業イノベーション促進補助金
10	再エネ電力と水素製造技術を活用した化学工場からの CO2 排出削減と水素コスト低減モデルの構築	やまぐち産業イノベーション促進補助金
11	好貧栄養微細藻類を利用した地域産業排水の活用促進技術の開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金
12	再生医療を革新する無重力細胞培養装置による高品質大量培養技術の確立【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金
13	手術器材再生処理の未来に向けた清浄度評価・セルフバリデーション支援機能を搭載した次世代自動洗浄・滅菌システムの開発【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金
14	酒造残渣及び排水からのエタノール製造とグリーン電力化技術の開発【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金
15	高品質な乾燥食品の生産を実現させる新型高性能乾燥機の研究開発と製品化【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金
16	クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発※1【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金
17	コーヒー滓、茶滓及び未利用木質チップの固形燃料化と地域循環圏の形成に向けた調査【新】	山口県地域循環圏活性化事業補助金
18	加圧下着、これに用いられるクッション材及び被覆【新】	やまぐち知的財産活用支援助成金
19	加圧振動ネブライザーの試作【新】 [コナ]	中小企業再始動補助金
20	抗菌効果が期待できる銅製品の試作【新】 [コナ]	中小企業再始動補助金
21	SIP サーバとインターネットを活用したテレワーク対応型内線電話網の構築【新】 [コナ]	中小企業再始動補助金

イノベーション推進センターを中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援（つづき）

	課題名など	提案公募事業名
22	高齢者施設における感染リスク回避のためのオンライン面会システムの構築。ならびに口腔ケア・口腔機能向上を基盤として糖尿病・認知症改善を实践する介護施設の、安定かつ収益が向上する施設運営【新】[コア]	中小企業再始動補助金
23	紫外線防止塗装における課題の改善と性能向上に向けた研究と開発 ^{*2} 【新】[コア]	中小企業再始動補助金
24	遠隔迅速病理診断システムを目指した高精細画像の有効性評価【新】[コア]	ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金
25	手術支援用マルチプルデバイスアタッチメントの開発【新】[コア]	ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金
26	移乗支援車(自立支援型)の開発【新】[コア]	ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金
27	フライアッシュを基材とした多孔質体の開発と水産養殖への応用 ^{*2} 【新】[コア]	ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金
28	リチウム電池電極取り出しサンプル装置【新】[コア]	ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金
29	「足踏み式非常用携帯浄水装置」の量産を目的とした小型軽量化の改良試作【新】[コア]	ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金
30	使いやすさを追求した新形態の野菜パウダー開発【新】[コア]	ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金
31	鶏肉のイミダゾールペプチドに着目した健康機能性食品の開発と検証【新】[コア]	ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金
32	山口県産クロモジ精油を配合した新規アウトドアスプレーの試作開発【新】[コア]	ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金
33	予防接種台帳のDX（デジタルトランスフォーメーション）化【新】[コア]	ものづくり企業活性化支援補助金
34	y VOG（めまい診断用次世代フレンチェル眼鏡と解析システム）の機能性向上【新】[コア]	ものづくり企業活性化支援補助金
35	ポット式バレル研磨装置の導入による加工部品の表面性状の高品位化【新】[コア]	ものづくり企業活性化支援補助金
36	回路設計用CADと基板加工機の導入による開発リードタイムの短縮と開発コストの低減【新】[コア]	ものづくり企業活性化支援補助金

イノベーション推進センターを中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援（つづき）

	課題名など	提案公募事業名
37	果実酢の高品質化 ^{※3} 【新】[コロナ]	ものづくり企業活性化支援補助金
38	硬さに特徴のあるペット用おやつの開発 ^{※3} 【新】[コロナ]	ものづくり企業活性化支援補助金
39	こんにゃく米生産用α化加熱装置の開発および量産化 ^{※3} 【新】[コロナ]	ものづくり企業活性化支援補助金

※1：IoT ビジネス創出支援拠点と協働，※2：R&Dラボと協働，※3：企業支援部と協働，
【新】：R02 新規課題，[コロナ] コロナ対策関連事業

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	12件 (12件)	39件 (29件)			
うちIoT 協働	0件 (0件)	1件 (1件)			
うちR&D 協働	0件 (0件)	2件 (2件)			
うち企業支援部協働	0件 (0件)	3件 (3件)			

() 内は新規

■やまぐちR&Dラボ推進事務局を中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援

【産業技術センターで実施契約を伴わないもの】：6件（全て新規、うちコロナ対策関連4件）

	課題名など	提案公募事業名
1	ビジュアルティーチング(VT)技術を用いた自動車生産プロセスのロボット化促進【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金
2	紫外線防止塗装における課題の改善と性能向上に向けた研究と開発 [※] 【新】[コロナ]	中小企業再始動補助金
3	移動型シェルターとしてのカスタムメイド型キャンピングトレーラーの内装開発と販売【新】[コロナ]	中小企業再始動補助金
4	自動車用制動装置監視システムの研究開発・販売【新】[コロナ]	中小企業再始動補助金
5	フライアッシュを基材とした多孔質体の開発と水産養殖への応用 [※] 【新】[コロナ]	ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金
6	ウレタン-PP 複合材料の低コストリサイクル技術の開発【新】[コロナ]	ものづくり企業活性化支援補助金

※：イノベーション推進センターと協働，【新】：R02 新規課題，[コロナ] コロナ対策関連事業

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	0件(0件)	6件(6件)			
うちイノベ協働	0件(0件)	2件(2件)			

() 内は新規

■宇宙データ利用推進センターを中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援：5件（うち新規2件）

	課題名など	提案公募事業名
1	衛星データを活用した森林価値の創出と森林業務の効率化に向けた森林資源情報サービスの展開	やまぐち産業イノベーション促進補助金(山口県)
2	衛星と操業のデータ活用によるスマート漁業情報連携システムの構築	やまぐち産業イノベーション促進補助金(山口県)
3	衛星リモートセンシングを活用した「ため池防災システム」の構築	やまぐち産業イノベーション促進補助金(山口県)
4	宇宙と地上の新しい計測手法による都市計画基本図更新手法の実証※【新】	課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト(内閣府)
5	石灰石採掘工程の品質・操業・路面管理における「みちびき」利用の実証※【新】	みちびきを利用した実証事業(内閣府)

※：衛星データ解析技術研究会との一体的な取組による成果，【新】：R02 新規課題

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	6件(6件)	5件(2件)			

() 内は新規

■ I o Tビジネス創出支援拠点を中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援：1件（全て新規）

	課題名など	提案公募事業名
1	クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発 ^{※1,※2} 【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金（山口県）

※1：スマート★づくり研究会との一体的な取組による成果

※2：イノベーション推進センターとの協働

【新】：R02 新規課題

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	1件（1件）	1件（1件）			
うちイノベ協働	0件（0件）	1件（1件）			

（ ）内は新規

第1-1(3) 数値目標

中期計画	R02年度の年度計画	評定	R02年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評定の理由等																																
<p>イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>中期計画期間中の5年間 合計 60件</p> </div>	<p>イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>年間 11件</p> </div> <p>(参考：第3期における予定目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 7件 ・令和2年度 11件 ・令和3年度 14件 ・令和4年度 15件 ・令和5年度 13件 	<p>5</p>	<p>イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 16件</p> <p>■成長産業分野の事業化件数の内訳 (イノベーション推進センター・医療関連推進T：4件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30px; text-align: center;">1</td><td>純国産LEDファンタジーライト(スノーズレン向け)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2</td><td>キュアブラ ～乳房全切除術後用加圧ベスト～</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3</td><td>抗菌衛生向け銅製品の開発(ドアノブガードTM)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">4</td><td>行政と医療機関のデータ連携における予防接種台帳のDX化</td></tr> </table> <p>(イノベーション推進センター・環境・エネルギー推進T：7件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30px; text-align: center;">1</td><td>BNファイラー DF-10N</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2</td><td>BNファイラー 肉厚短粒子 S-03</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3</td><td>高圧水素等配管溶接技術</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">4</td><td>大型気体溶解器(栽培漁業向け)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">5</td><td>大型オゾン排水処理装置</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">6</td><td>大型オゾン発生装置</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">7</td><td>改良型チタン酸リチウム(Li₄Ti₅O₁₂)</td></tr> </table> <p>(イノベーション推進センター・バイオ関連推進T：2件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30px; text-align: center;">1</td><td>携帯型浄水装置</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2</td><td>FPHフライヤー</td></tr> </table> <p>(やまぐちR&Dラボ推進事務局：2件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30px; text-align: center;">1</td><td>ビジュアルティーチング(VT)技術を用いた自動車生産プロセスのロボット化</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2</td><td>紫外線防止塗装の課題改善と性能向上</td></tr> </table> <p>(IoTビジネス創出支援拠点：1件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30px; text-align: center;">1</td><td>スマートマルドリシステムの開発</td></tr> </table> <p>(宇宙データ利用推進センター) □特記事項無し</p>	1	純国産LEDファンタジーライト(スノーズレン向け)	2	キュアブラ ～乳房全切除術後用加圧ベスト～	3	抗菌衛生向け銅製品の開発(ドアノブガードTM)	4	行政と医療機関のデータ連携における予防接種台帳のDX化	1	BNファイラー DF-10N	2	BNファイラー 肉厚短粒子 S-03	3	高圧水素等配管溶接技術	4	大型気体溶解器(栽培漁業向け)	5	大型オゾン排水処理装置	6	大型オゾン発生装置	7	改良型チタン酸リチウム(Li ₄ Ti ₅ O ₁₂)	1	携帯型浄水装置	2	FPHフライヤー	1	ビジュアルティーチング(VT)技術を用いた自動車生産プロセスのロボット化	2	紫外線防止塗装の課題改善と性能向上	1	スマートマルドリシステムの開発	<p>年度計画を十二分に達成 達成度 145%</p>
1	純国産LEDファンタジーライト(スノーズレン向け)																																			
2	キュアブラ ～乳房全切除術後用加圧ベスト～																																			
3	抗菌衛生向け銅製品の開発(ドアノブガードTM)																																			
4	行政と医療機関のデータ連携における予防接種台帳のDX化																																			
1	BNファイラー DF-10N																																			
2	BNファイラー 肉厚短粒子 S-03																																			
3	高圧水素等配管溶接技術																																			
4	大型気体溶解器(栽培漁業向け)																																			
5	大型オゾン排水処理装置																																			
6	大型オゾン発生装置																																			
7	改良型チタン酸リチウム(Li ₄ Ti ₅ O ₁₂)																																			
1	携帯型浄水装置																																			
2	FPHフライヤー																																			
1	ビジュアルティーチング(VT)技術を用いた自動車生産プロセスのロボット化																																			
2	紫外線防止塗装の課題改善と性能向上																																			
1	スマートマルドリシステムの開発																																			

大項目	第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	<p><中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標></p> <p>第4次産業革命の進展など社会経済情勢の変革を捉え、生産性の向上や高付加価値化、成長産業分野への参入を実現する新技術の開発など、本県産業を支える中小企業が更に成長し雇用を生む力を発揮できるよう、ものづくり力の高度化・ブランド化の推進に取り組む。</p>
-------------	--

第1-2(1) 実用化研究の推進とその成果の普及

中期計画	R02年度の年度計画	評価	R02年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等						
<p>ア 実用化研究の推進</p> <p>センターの研究開発では、実用化研究の基盤となる技術を持続的に生み出すよう努めるとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究に重点的に取り組む。</p> <p>具体的には、以下の3つの方向性に沿った研究開発を計画的に行う。</p> <p>①成長産業分野への県内企業の参入の先導</p>	<p>ア 実用化研究の推進</p> <p>実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発に持続的に取り組むとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究を重点的に実施する。今年度も引き続き、第3期中期計画で設定した3つの方向性に沿って、提案公募型事業も活用しながら、以下の研究開発を実施する。</p> <p>①成長産業分野への県内企業の参入の先導</p> <ul style="list-style-type: none"> 酸化鉄汚泥を原料に用いたオレフィン用難燃剤の開発 大豆含有物質の機能性保持技術の開発 	3	<p>第3期中期計画並びに令和2年度計画に基づく実用化研究は概ね順調に進み、令和2年度に実施した主要な研究開発10テーマ中、1テーマ（凍結茶葉を用いた和紅茶の品質向上）で県内企業との取組が事業化。</p> <p>また、研究開発終了後、企業との取組を続けて来た2件（フィンガーグリップ歯ブラシ、あんしんキャップ）が商品化。</p> <p>更に、関連する2件の特許出願を行う一方で、2テーマ（鶏の体重推定システム、高機能アノード酸化技術）で、外部資金の新規獲得に発展した。</p> <p>①成長産業分野への県内企業の参入の先導</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">研究テーマ (期間)</td> <td>酸化鉄汚泥を原料に用いたオレフィン用難燃剤の開発 (H30-R02)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">進捗状況 (100%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">汚泥廃棄物の有効活用を目的としたポリオレフィン用難燃剤の利用範囲を広げることを目的に、色合いを市場ニーズに合うものに改良した。</td> </tr> </table>	研究テーマ (期間)	酸化鉄汚泥を原料に用いたオレフィン用難燃剤の開発 (H30-R02)	進捗状況 (100%)		汚泥廃棄物の有効活用を目的としたポリオレフィン用難燃剤の利用範囲を広げることを目的に、色合いを市場ニーズに合うものに改良した。		<ul style="list-style-type: none"> 主要な研究開発10テーマ中、1テーマで事業化 研究開発終了後、企業との取組を続けて来た2件（フィンガーグリップ歯ブラシ、あんしんキャップ）が製品化 2件の特許出願を行い、2テーマで外部資金の新規獲得に発展
研究テーマ (期間)	酸化鉄汚泥を原料に用いたオレフィン用難燃剤の開発 (H30-R02)									
進捗状況 (100%)										
汚泥廃棄物の有効活用を目的としたポリオレフィン用難燃剤の利用範囲を広げることを目的に、色合いを市場ニーズに合うものに改良した。										

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

- ・機械加工におけるオイルレス潤滑技術の確立
- ・高機能アノード酸化技術の実用化
- ・金属積層造形における造形品質向上技術の開発
- ・距離センサを用いた鶏の体重推定システムの開発
- ・リサイクル可塑剤の精製方法の開発
- ・誘導結合プラズマ支援反応スパッタリング法による窒化膜の開発

研究テーマ (期 間)	大豆含有物質の機能性保持技術の開発 (R02-R03)
進捗状況 (50%) 大豆に含まれるサポニン、高血圧の原因酵素であるレニンを阻害することにより血圧抑制作用を示す。しかしながら、麴を原料とした味噌の加工品においては、麴菌が生産する酵素によってレニン阻害活性が弱まることが知られている。そのため、麴菌が生産する酵素を賦活する麴菌の開発を行っている。	

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

研究テーマ (期 間)	機械加工におけるオイルレス潤滑技術の確立 (R01-R02)
進捗状況 (100%) 県内企業と連携し特定有機物の潤滑性について調査した。その結果、特定有機物の潤滑性は熱による分解に起因していることがわかった。また発熱の少ない条件では潤滑性は発現しないことから、既存加工液に添加し湿式加工において運用することは適しておらず、特定有機物の潤滑性を有効利用するためには極少量潤滑での運用が望ましいことがわかった。	

研究テーマ (期 間)	高機能アノード酸化技術の実用化 (R01-R02)
進捗状況 (100%) 高機能アノード酸化技術について、県内企業とともに半導体製造装置用表面技術としての実用化を検討した。得られた研究成果を以下に示す。 ・耐熱性が向上したアルミニウムのアノード酸化技術を開発した。 ・実用化を見据え、良好な真空特性を有するチタンのアノード酸化技術を改善した。 ・チタンのアノード酸化技術について、半導体製造装置メーカーと県内企業と共同で、国内及び国外(米、中、韓、台)の特許取得を検討している。	

研究テーマ (期 間)	金属積層造形における造形品質向上技術の開発 (R02-R03)
進捗状況 (40%) 金属積層造形シミュレーションソフトウェアを用いて、造形条件の検討を行った。得られた解析結果のうち、残留応力に着目することで適切な造形条件の選択ができることがわかった。 金属積層造形機に放射温度計を実装し、造形時の温度をリアルタイムでモニタリングするシステム構築した。	

研究テーマ (期 間)	距離センサを用いた鶏の体重推定システムの開発 (R02-R03)
進捗状況 (30%) <p>距離センサから得られる三次元データから高さ情報を基にした二次元画像を構築し、その二次元画像を用いて、鶏を分離する手法の検討を行った。二次元画像上で鶏は楕円形状に類似し、座位体勢時は山形の形状になっていることから、山形形状のラベリング及び楕円類似度の判定を行い、さらに鶏の大きさから抽出する形状の面積の範囲を絞り込むことで、鶏の抽出及び分離が可能となった。</p> <p>※提案公募事業に採択されたため、R02.8以降は研究を取り下げ提案公募事業「非接触体重計量器における鶏の体重推定手法に関する研究」で実施した。</p>	
研究テーマ (期 間)	リサイクル可塑剤の精製方法の開発 (R02-R03)
進捗状況 (100%) <p>プラスチック可塑剤である DOTP をリサイクル原料から製造する技術を開発し、高度精製技術を確立できた。</p>	
研究テーマ (期 間)	誘導結合プラズマ支援反応スパッタリング法による窒化膜の開発 (R02-R03)
進捗状況 (100%) <p>誘導結合プラズマ支援反応スパッタリング法により窒化膜の成膜を行い、成膜条件が皮膜特性に及ぼす影響の検討及び実用化に向けた検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窒化チタン膜及び窒化アルミニウム膜を成膜し、成膜条件が皮膜の硬度や結晶性に及ぼす影響を確認した。 ・企業にて利用されているプレス金型に対して、窒化チタン膜の成膜を行い、実際の工程で使用し性能の確認を行った。 ・プレス金型に成膜する際に、金型等の複雑形状品に対して付き回り良く成膜する条件について検討を行い、最適な条件を得ることができた。 ・特許出願に向けて、関係する企業と協議中。 	

③製品開発のための企画段階からのセンターの参画

③製品開発のための企画段階からのセンターの参画

- ・ 県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発
- ・ 凍結茶葉を用いた山口県産和紅茶の品質向上製造技術の開発

③製品開発のための企画段階からの産業技術センターの参画

県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発 (R01-R02)

【テーマ1 鋳物製調理器具の開発】 研究期間：R02.1～ 進捗状況（80%）

1. 製品企画

共同開発企業のシーズや意向を踏まえ、鋳物製調理器具の市場調査及び市販品使用感調査を実施し、ターゲットユーザーや使用シーン等の基本コンセプトを定めた。競合製品調査及びターゲットとなるユーザーへの調査を行い、開発する製品のポジショニングを明確にし、製品コンセプトを定めた。これらの結果を製品企画書にまとめた。

2. 製品開発

3DCADにより鉄板の形状をモデリングし、樹脂の3Dプリンターで造形して形状を検討した。企業において、3Dプリンターの造形物をマスター型にした鋳型により鋳造を行い、鋳鉄製の試作品を作製した。今後試作を重ね、ユーザー評価等を行い、最終的な形状を決定する予定。

【テーマ2 掃除機用アタッチメントの開発】 研究期間：R02.2～R03.3 進捗状況（100%）

本テーマは、以下の項目について実施し、その成果について特許出願予定である。また、開発した製品は、共同開発企業において令和4年に販売開始予定である。

1. 製品企画

掃除機用ノズルに関し、共同開発企業の現行製品及び競合製品を対象とし、ネット小売サイトのユーザーレビューの評価コメントを用いた長所・短所やユーザーニーズ等についての分析、流速計を用いた吸込口の流速測定による吸い込み性能の評価を行い、現行製品と競合製品の比較を行った。また、調査対象の各製品を住宅及び車内で使用し、様々な場所での使いやすさを確認し、それぞれの場所に適する要件が得られた。以上の調査結果をもとに製品コンセプトを定め、製品企画書にまとめた。

2. 製品開発

製品企画での調査結果等を基に設計方針を検討し、定めた製品コンセプトを反映したデザイン設計を行った。デザイン設計で作成した3Dモデルを3Dプリンター等で試作し、その試作品を用いた使用テスト等を行い、使いやすさや吸引性能の評価を行った。また、試作品を基に、部品点数の削減、接着不要、組み立てやすさ等の生産性に配慮した基本設計を行った。

【テーマ3 オリジナル石鹸の開発】 研究期間：R02.7～R03.2 進捗状況（100%）

本テーマは、以下の項目について実施し、開発した製品は、共同開発企業において R03 年 4 月に販売開始予定である。

1. 製品企画

共同開発企業のシーズや意向を踏まえ、デザイン計画（開発目標及びターゲットユーザーの設定）、市場調査（石鹸の種類、価格帯等の調査）、人気商品の調査を行った。これらの結果を基にコンセプトメイキング（アイデア発想、コンセプトシート作成）を行い、開発する製品のコンセプトを定めた。また、定めたコンセプトに対し、アンケートによる評価を行い、これらの結果を製品企画書にまとめた。

2. 製品開発

定めた製品コンセプトに基づき、デザイン検討（石鹸の大きさ、形状、色、香り等の検討）及びデザイン設計（製品（地蔵くん）の 3D データ作成及び試作用型（マスター型、シリコン型）の 3D データ作成を行った。作成した 3D データから 3D プリンターを用い、石鹸のマスターモデル、シリコン型を作製し、このシリコン型を使った石鹸の試作を行った。

研究テーマ (期 間)	凍結茶葉を用いた山口県産和紅茶の品質向上製造技術の開発 (R02)
進捗状況（100%）	
凍結茶葉を用いた紅茶について、味や水色に関与する成分の分析及び官能評価を実施し、凍結前処理が及ぼす紅茶香味への影響を検証した。その結果、味覚や水色等については製造工程の違いによる有意差は確認できなかった。一方、官能評価については生葉では青草や生木様の香り、萎凋後凍結では花様の香り、凍結葉では青草様や枯葉の香りに特徴がみられた。	

イ 研究開発成果の普及	イ 研究開発成果の普及	3	<p>研究会や研究（技術）発表会の開催、コーディネータや研究員の企業訪問、研究・業務報告書の刊行、ホームページ等様々な方法により県内企業に発信した。</p> <p>また、研究開発成果を事業化する上で必要となる製品化研究を技術移転する企業から資金を得て実施するとともに、研究担当者やコーディネータがフォローアップのための企業訪問を継続的に行うことにより、4件の事業化・商品化実績があった。</p> <p>加えて、成果移転後の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について検討を進め、フォローアップのルーチン案を作成すると共に、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した上で限定的な試行を行い、支援ニーズ等の傾向把握と仕組みの課題抽出を行った。【新】</p> <p>※研究会の開催状況については「1-2（2）ア」に記載 ※企業訪問の実施状況については「1-3（1）ア」に記載</p> <p>■研究開発事業化・商品化件数：4件</p> <table border="1" data-bbox="1353 1020 2365 1205"> <tr><td>1</td><td>歯ブラシの共同開発</td></tr> <tr><td>2</td><td>衝撃緩和帽子の開発</td></tr> <tr><td>3</td><td>鹿野和紅茶の品質改善に向けた技術支援</td></tr> <tr><td>4</td><td>山口県オリジナル山廃酵母を用いた清酒「純米吟醸G#」の商品化</td></tr> </table> <p>■巡回技術報告会・技術発表会の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1353 1297 2736 1390"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催日</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県産業技術センター技術報告会※¹</td> <td>9/11</td> <td>74名※²</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 オンサイトとオンラインのハイブリッド開催 ※2 うち、オンライン参加者24名</p> <p>なお、巡回技術報告会については、新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを鑑み、開催中止とした。</p> <p>■刊行物の発行状況</p> <table border="1" data-bbox="1353 1661 2012 1753"> <tr><td>研究報告書</td><td>500部</td></tr> <tr><td>業務報告書</td><td>600部</td></tr> </table>	1	歯ブラシの共同開発	2	衝撃緩和帽子の開発	3	鹿野和紅茶の品質改善に向けた技術支援	4	山口県オリジナル山廃酵母を用いた清酒「純米吟醸G#」の商品化	名称	開催日	参加者数	山口県産業技術センター技術報告会※ ¹	9/11	74名※ ²	研究報告書	500部	業務報告書	600部	<ul style="list-style-type: none"> ・研究報告書等の刊行、ホームページ、技術発表会等により研究開発成果を積極的に発信 ・共同研究・受託研究の実施とフォローアップのための企業訪問 ・4件の事業化・商品化実績 ・成果移転後のフォローアップについて限定的な試行を実施【新】
1	歯ブラシの共同開発																					
2	衝撃緩和帽子の開発																					
3	鹿野和紅茶の品質改善に向けた技術支援																					
4	山口県オリジナル山廃酵母を用いた清酒「純米吟醸G#」の商品化																					
名称	開催日	参加者数																				
山口県産業技術センター技術報告会※ ¹	9/11	74名※ ²																				
研究報告書	500部																					
業務報告書	600部																					
<p>①研究成果の発信とその成果の活用支援</p> <p>研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。また、成果移転後のフォローアップも継続的に行う。</p>	<p>①研究成果の発信とその成果の活用支援</p> <p>研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。</p> <p>また、成果移転後の継続的なフォローアップの効果的・効率的なしくみについて、試行を重ねながら、引き続き検討を進める。</p>																					

■共同研究・受託研究の実施状況

	共同研究	受託研究
加工技術グループ	2テーマ	1テーマ
電子応用グループ	1テーマ	1テーマ
材料技術グループ		1テーマ
環境技術グループ	3テーマ	5テーマ*
食品技術グループ		1テーマ
デザイングループ		1テーマ
製品開発チーム	3テーマ	

※うち2件は提案公募型研究開発事業による

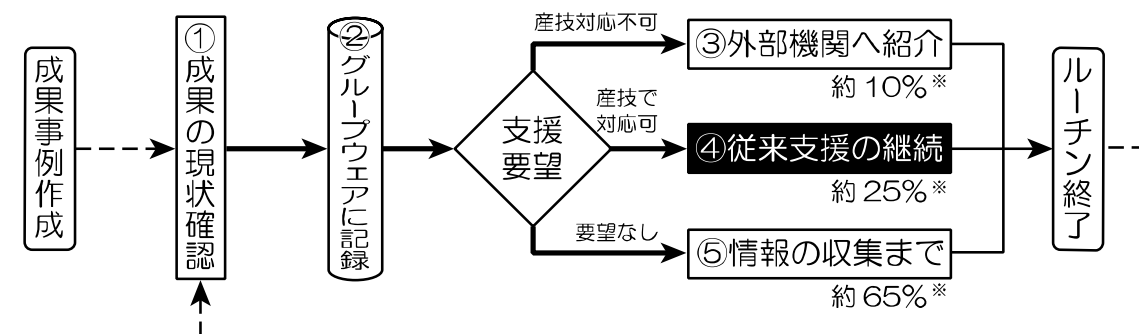
■共同研究・受託研究実施テーマ数等の推移

	第2期					第3期				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R5
共同研究テーマ数	16 (9)	14 (4)	3 (1)	9 (3)	12 (4)	8 (5)	9 (7)			
受託研究テーマ数	7 (0)	11 (0)	10 (0)	11 (0)	9 (0)	8 (0)	10 (0)			

※ () 内は、複数年にまたがるもの。

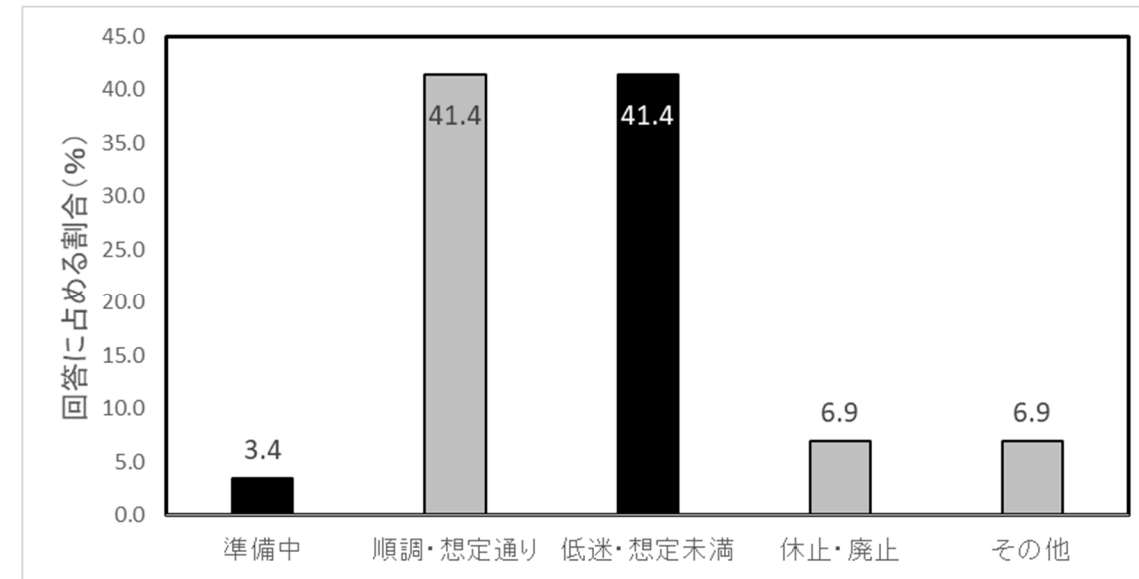
■成果移転後の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について

成果移転後の効果的なフォローアップ実施のため、第2期の研究開発・技術支援成果を対象に、下記ルーチン案に沿ってフォローアップの試行を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「成果の現状」と「支援ニーズ」の把握を行う「①成果の現状確認」については、本来であれば企業訪問により実施するが、令和2年度は電話・メール・Web会議システム等を活用したリモートによる調査を主とした。同様に、ニーズに基づく支援についても実施できる範囲が限られたため、「②ヒアリング結果のデータ化・共有化」までの試行となった。



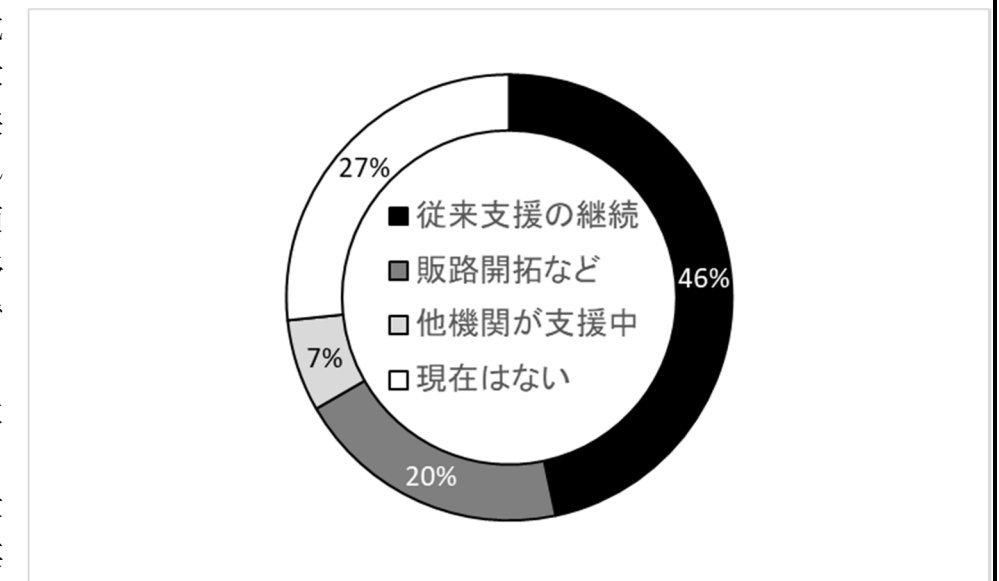
※ 試行結果より推定

29件の成果を対象に、「成果の現状」と「支援ニーズ」について調査を行った結果を以下に示した。



成果のうち約40%は順調に推移しており、急ぎの支援は必要ない状況であった。一方で、想定未満で低迷している成果も約40%あり、市場投入準備中の成果と併せると概ね半数の成果が支援を要する状況にあることがわかった。今回の調査対象成果が、移転後2～7年経過した成果である事を考えると、成果移転後の早い段階からフォローアップを実施することが望ましいと考えられた。

続いて、上記低迷・想定未満の成果を有する移転先企業が弊所に求める支援で一番多かったのは「従来支援の継続」であり、約45%がこれを求めた。従って、このニーズを適時適切に拾い上げることが成果移転後フォローアップ最大の使命であり、まずはこれを確実に実施するための仕組み作りが求められる。次点は「販路開拓など」の販促支援で、この「弊所に対応できない支援を求められた」際の情報吸い上げを確実に実施する仕組み作りも併せて求められることが判明した。



以上の結果を踏まえ、令和3年度には、まず前半でフォローアップの仕組み改善を行い、後半には新しい仕組みのもと、新型コロナウイルス感染症の影響で途中までしか実施できなかった試行を継続し、フォローアップの効果的・効率的な手法の完成を目指す。

②知的財産の適切な管理

研究開発成果の知的財産化を速やかに進めるため、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。

②知的財産の適切な管理

研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。

研究開発成果の知的財産化（職務発明 5 件、特許出願 8 件）を速やかに進め、申請から取得、普及（新規実施許諾 7 件）への対応を適切に行った。また、権利の廃棄・継続を判断するしくみを適切に運用し、権利処分（期間満了、放棄及びみなし取り下げ：3 件）を行った。

加えて、JST が開催する新技術説明会に広島県・島根県と共にエントリーし、未利用特許の活用促進を図った。

他機関の事業を活用した研修・勉強会などへの参加については、新型コロナウイルス感染症の影響で開催数が減じたため、その参加数も減じた。

- ・研究開発成果の速やかな知的財産化：職務発明 5 件、特許出願 8 件、審査請求 4 件
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、知財に関わる研修・勉強会開催数が減じた

■知的財産管理

項目	第 1 期	第 2 期	第 3 期				
	平均値	平均値	R01	R02	R03	R04	R05
職務発明	8.2	4.8	6	5			
特許等出願	8.2	5.6	6	8			
審査請求（内早期）	6.4(0)	4.2(0.2)	5(1)	4(1)			
特許登録	6.6	5.8	4	4			
権利の処分*	0.8	4.2	2	3			
新規実施許諾	2.4	5.2	3	7			

※期間満了、放棄及び審査請求せず

■保有特許の活用を目的とした発表会等への参加

発表会等の名称	場所	発表内容	開催日
ものづくり技術 新技術説明会	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・耐水性材料 ・切削加工におけるオイルレス極少量潤滑技術の開発 ・天然ウォラストナイトセラミックス多孔体の製造方法 	10/20

■他機関の事業を活用した研修・勉強会

< 弁理士を交えた技術グループ毎の知財勉強会（やまぐち産業振興財団） >

- ・各技術グループに対して個別に実施（全 7 回）

< 共同研究開発の各ステップの留意点（株式会社テックデザイン） >

- ・オンライン(10/7)

第 1 - 2 (2) 企業の技術革新の促進

中期計画	R02 年度の年度計画	評価	R02 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等						
ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	3	<p>各研究会の会員企業への技術支援を継続することにより、「やまぐちブランド技術研究会」では、県内企業の技術革新計画の策定に向けた個別支援の成果として 3 企業で承認を受けた。</p> <p>「やまぐち 3D ものづくり研究会」では、「バーチャル 3D ものづくり支援センター」の運用業務を行った。また、研究会主催のセミナーとして、3D ものづくり技術活用推進事業（令和 2 年度補正事業）の成果報告を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策としてフェイスシールド約 300 セットを製作し、県内医療機関に無償提供した。【新】</p> <p>「衛星データ解析技術研究会」では、会員を中心にした研究会・技術セミナー・ワーキンググループなどの積極的な活動（19 回）。加えて、会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに 2 テーマが採択。</p> <p>「スマート★づくり研究会」では、2 回の研究会活動に加えて、積極的なワークショップ活動（延べ 21 回）を行った。また、会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに 1 テーマが採択。</p> <p>「環境・エネルギー研究会」では、セミナーの開催を通じて、会員企業へ先端技術情報発信を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐちブランド技術研究会による継続的支援（技術革新計画承認 3 社） ・やまぐち 3D ものづくり研究会の継続的な活動 ・フェイスシールドを県内医療機関に無償提供【新】 ・衛星データ解析技術研究会の積極的な活動（19 回）の実施と、提案公募型事業への申請支援により新たに 2 テーマが採択 ・スマート★づくり研究会の積極的な活動の実施と、提案公募型事業への申請支援により新たに 1 テーマが採択 ・環境・エネルギー研究会の継続的な活動 						
<p>新しい技術研究会の創設や技術研究会の再編を適切に行い、それらの研究会活動を積極的に展開し、当該研究会会員による技術革新を促進することで、新技術・新商品の開発を促す。</p>	<p>新しい技術研究会の創設を含め、「やまぐちブランド技術研究会」を中心とした技術研究会の再編を進めながら、研究会活動を積極的に展開し、当該研究会会員による技術革新を促進することで、新技術・新商品の開発を促す。</p>		<p>①やまぐちブランド技術研究会（会員数 186、企業 182、その他機関 4（令和 3 年 3 月末時点））</p> <p>「やまぐちブランド技術研究会」では、再編成への取組を引き続き進めると共に、他方では分科会等の研究会活動や県の事業を活用した支援を継続し、「新たなものづくりへの挑戦」に向けた県の支援制度である技術革新計画の承認審査において、支援した 3 件が承認される結果となった。</p> <p>■研究会・分科会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>表面改質技術・湿式表面処理技術合同分科会※</td> <td>2/26</td> </tr> <tr> <td>精密加工技術分科会※</td> <td>3/12</td> </tr> </tbody> </table> <p>※オンライン開催</p>	名称	開催日	表面改質技術・湿式表面処理技術合同分科会※	2/26	精密加工技術分科会※	3/12	
名称	開催日									
表面改質技術・湿式表面処理技術合同分科会※	2/26									
精密加工技術分科会※	3/12									

■技術革新計画の策定支援（詳細については1-2（2）イ参照）

研究会名	承認数
表面改質技術分科会	1件
廃棄物リサイクル技術分科会	2件

②やまぐち3Dものづくり研究会（会員数76、企業68、その他機関8（令和3年3月末時点））

- ・「バーチャル3Dものづくり支援センター」の運用業務を行うことで、県内の3Dものづくり活用企業の3D造形依頼に対応した。
- ・研究会主催のセミナーとして、3Dものづくり技術活用推進事業（令和2年度補正事業）の成果報告を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として県内の医療機関の要請に応じ、3Dものづくり技術を活用してフェイスシールド約300セットを製作、無償提供した。

■研究会の開催

名称	開催日
令和2年度やまぐち3Dものづくり研究会 ～3Dものづくり技術活用推進アドバイザー派遣事業の支援事例～	3/25

③衛星データ解析技術研究会（会員数64、企業46、その他機関18（令和3年3月末時点））

JAXA 機能の一部移転を県内情報産業の育成に繋げるため、平成28年度に設立した衛星データ解析技術研究会の活動において研究会、技術セミナー及びワーキンググループを積極的に開催した。

■研究会等の開催

名称	場所	開催日
衛星データ解析技術研究会	多目的ホール, オンライン	12/18. 2/12
衛星データ解析技術研究会アイデアソン	オンライン	11/19, 11/25, 11/28, 12/2, 12/10
技術セミナー	e-Learning, 第2研修室, 宇宙データ利用推進 センター, オンライン	～10/4(e-Learning), 6/26, 7/3, 7/10, 7/17, 7/31, 8/7, 12/23, 1/8, 1/13, 1/22, 2/17

■国等の提案公募型事業への申請支援（宇宙データ利用推進センターとの一体的な取組による成果）
 会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、2テーマが採択された。

- ・「宇宙と地上の新しい計測手法による都市計画基本図更新手法の実証」（課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト）
- ・「石灰石採掘工程の品質・操業・路面管理における「みちびき」利用の実証」（みちびきを利用した実証事業）

※全てのテーマにメンバーとして参加、事業の推進に大きく貢献

④スマート★づくり研究会（会員数 40、企業 38、その他機関 2（令和 3 年 3 月末時点））

多様な業種・業態の企業等の交流や共同の技術検証等を通じて、事業アイデアの創出や事業化に向けたプロジェクトの組成等を支援するため、『スマート★づくり研究会』を運営した。

■研究会の開催

名称	開催日
スマート★づくり研究会	9/24, 3/4

■ワークショップの開催

名称	開催日
IoT 基礎ワークショップ	10/29, 11/19, 12/10, 1/14, 2/12
オフィス IoT ワークショップ	6/11, 7/16, 8/20, 9/10, 10/8, 12/10, 2/12
フィールド IoT ワークショップ	6/11, 7/16, 8/20, 9/10, 10/8, 11/12, 12/10, 1/14, 2/12

■国等の提案公募型事業への申請支援

会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、1テーマが採択された。

- ・「クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発」（やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術分野））

⑤環境・エネルギー研究会（会員数 66、企業 52、その他機関 14（令和 3 年 3 月末時点））

環境関連分野において新規開発案件発掘を活性化することを目的に、「環境・エネルギー研究会」を運営した。

■研究会の開催（再掲 1-1 (1)）

名称	開催日
環境・エネルギー研究会 やまぐち R&D ラボ合同セミナー 新型コロナウイルスと地球温暖化問題*	8/5

※やまぐち R&D ラボ共催、オンサイト+オンライン(ハイブリッド)開催

			<p>■セミナーの開催（再掲 1-1 (1)）</p> <table border="1" data-bbox="1359 279 2739 420"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場廃熱利用セミナー※1, ※2</td> <td>9/2</td> </tr> <tr> <td>水素関連セミナー - 水素発電と内燃機関の水素化 - ※1, ※3</td> <td>2/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 やまぐち R&D ラボ共催 ※2 オンサイト+オンライン(ハイブリッド)開催 ※3 オンライン開催</p>	名称	開催日	工場廃熱利用セミナー※1, ※2	9/2	水素関連セミナー - 水素発電と内燃機関の水素化 - ※1, ※3	2/3																	
名称	開催日																									
工場廃熱利用セミナー※1, ※2	9/2																									
水素関連セミナー - 水素発電と内燃機関の水素化 - ※1, ※3	2/3																									
<p>イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援</p> <p>県内企業（企業間連携を含む）の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開につなげるために、県の技術革新計画制度等を活用しながら、技術開発から事業化までのシナリオづくり（研究開発計画の策定）を進める。</p> <p>また、それらのシナリオに必要なとなる資金獲得を支援するため、提案公募型事業（競争的資金）を積極的に活用する。</p>	<p>イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援</p> <p>県内企業（企業間連携を含む）の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開につなげるために、県の技術革新計画制度などを活用しながら、技術開発から事業化までのシナリオづくり（研究開発計画の策定）を進める。</p> <p>また、それらのシナリオに必要なとなる資金獲得を支援するため、提案公募型事業（競争的資金）を積極的に活用する。</p>	3	<p>各種技術研究会の取組と一体的に、企業自ら実施する研究開発から事業化までの計画（シナリオ）策定を支援した。その結果、県の技術革新計画に支援した3件が承認された。更に、技術革新計画を承認された企業に対する開放機器の使用料金の減免措置制度、新事業創造支援センターの月額使用料金の減免措置制度を継続運用した。</p> <p>また、シナリオの実現に必要な資金として、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得に向けて積極的に支援を行い、60件が採択された。一方で、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の獲得支援件数は減じた。</p> <p>技術革新計画策定企業支援としてのフォローアップ活動については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して実施を見送った。</p> <p>■やまぐちブランド技術研究会による技術革新計画支援状況 【フォローアップ】 ※R02年度は下記計画（企業）に対してフォローアップを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施となった。</p> <table border="1" data-bbox="1359 1360 2739 1822"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>所在地</th> <th>内容</th> <th>確認日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">株式会社松田鉄工所</td> <td rowspan="2">周南市</td> <td>各種耐性に優れた金属材料の加工法の確立及び事業化</td> <td>未実施</td> </tr> <tr> <td>新エネルギー向け耐性材料の加工技術確立による事業化</td> <td>未実施</td> </tr> <tr> <td>株式会社吉田総合テクノ</td> <td>下関市</td> <td>廃棄されている鯨油の産業利用</td> <td>未実施</td> </tr> <tr> <td>高橋鉄工株式会社</td> <td>周南市</td> <td>金属3Dプリンタを用いたダイキャスト金型の製造技術開発</td> <td>未実施</td> </tr> <tr> <td>海水化学工業株式会社</td> <td>防府市</td> <td>超軽量化・低コスト化・高省エネルギー効率を実現する蒸散冷却建材の開発</td> <td>未実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>※県新産業振興課ホームページでの公開内容に合わせた</p>	企業名	所在地	内容	確認日	株式会社松田鉄工所	周南市	各種耐性に優れた金属材料の加工法の確立及び事業化	未実施	新エネルギー向け耐性材料の加工技術確立による事業化	未実施	株式会社吉田総合テクノ	下関市	廃棄されている鯨油の産業利用	未実施	高橋鉄工株式会社	周南市	金属3Dプリンタを用いたダイキャスト金型の製造技術開発	未実施	海水化学工業株式会社	防府市	超軽量化・低コスト化・高省エネルギー効率を実現する蒸散冷却建材の開発	未実施	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の技術革新計画の承認支援（3件） ・国等の提案公募型事業（競争的資金等）獲得（60件）の積極的支援
企業名	所在地	内容	確認日																							
株式会社松田鉄工所	周南市	各種耐性に優れた金属材料の加工法の確立及び事業化	未実施																							
		新エネルギー向け耐性材料の加工技術確立による事業化	未実施																							
株式会社吉田総合テクノ	下関市	廃棄されている鯨油の産業利用	未実施																							
高橋鉄工株式会社	周南市	金属3Dプリンタを用いたダイキャスト金型の製造技術開発	未実施																							
海水化学工業株式会社	防府市	超軽量化・低コスト化・高省エネルギー効率を実現する蒸散冷却建材の開発	未実施																							

【新規計画策定支援※】

1	ガラス用抗菌・抗ウイルス、紫外線カット透明塗料の開発	有限会社永藤塗装店 表面改質技術分科会
2	サーマルリサイクルされているプラスチック廃材（発泡ウレタン付着PP材料、成形開始時の樹脂団子等）のマテリアルリサイクル法の開発	小田産業株式会社 廃棄物リサイクル技術分科会
3	非公開テーマ	非公開企業 廃棄物リサイクル技術分科会

【技術革新計画策定支援状況の推移】

	第2期					第3期				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R5
新規計画策定支援件数	6	5	5	6	4	2	3			

■山口県技術革新計画に係る開放機器使用料金の減免措置、新事業創造支援センター月額使用料金の減免措置の活用状況

開放機器使用料減免措置	2件
新事業創造支援センター月額使用料減免措置	1件

■国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得支援状況

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金に係る支援状況（採択：4件）

	課題名など	提案公募事業名
1	新型乾燥設備導入による品質向上及び生産量向上【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
2	光通信向けデバイス評価装置開発による飛躍的な工期短縮の実現【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
3	オンデマンド印刷機導入による「動画及びマーケティング機能付きダイレクトメール」サービス開発【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
4	コロナ禍における高まるミニボトル需要への設備対応と輸出拡大による売上向上【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

【新】：R02 新規課題

②産学公連携室を中心とした取組による支援状況

【コーディネータが支援したもの】：4件（うち新規3件）

	課題名など	提案公募事業名
1	剛性と靱性を両立させた革新的複合材料による蒸散冷却建材の研究開発*	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）
2	独自のシリコン単結晶接合技術による半導体ドライエッチング装置用大型シリコン電極の低コスト製造技術の研究開発【新】	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）
3	非公開（R02）【新】	非公開（日本鯨類研究所）
4	非公開（R02）【新】	非公開（日本鯨類研究所）

※：R01年度採択事業については、継続審査を受け採択されたものを記載，【新】：R02新規課題

【コーディネータによる支援を伴わないもの】：4件（うち新規2件）

	課題名など	提案公募事業名
1	国産果実の供給期間拡大を目指した鮮度保持・栽培技術の開発	革新的技術開発・緊急展開事業（先導プロジェクト）
2	酸化物半導体ナノ粒子を用いたゴム・樹脂の劣化を検知するマイクロカプセルの開発	研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）
3	酸化鉄汚泥を用いた硫化水素放出抑制材としての実用化に関する研究開発【新】	令和2年度「廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度」
4	アルカリ水電解用電極の高機能化【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業

【新】：R02新規課題

③上記以外の支援状況

項目	件数
イノベーション推進センターを中心とした取組による獲得	39件
やまぐちR&Dラボを中心とした取組による獲得	6件
宇宙データ利用推進センターを中心とした取組による獲得	5件
I o Tビジネス創出支援拠点を中心とした取組による獲得	1件
計（協働による重複分を除外後）	48件

（うちコロナ対策関連23件）

第 1 - 2 (3) 数値目標

中期計画	R02 年度の年度計画	評価	R02 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 中期計画期間中の 5 年間 合計 55 件 </div>	ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 年間 11 件 </div>	5	ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 15 件 ■特許等の出願及び新規使用許諾件数の内訳 (再掲 1 - 2 (1) イ②) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>件 数</th> <th>目標件数</th> <th>達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等出願</td> <td>8 件</td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;"></td> <td rowspan="2" style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <td>新規使用許諾</td> <td>7 件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15 件</td> <td>11 件</td> <td>136%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) R01 年度に新たな使用許諾を予定していたが、同年度内に契約まで至らなかった件数：2 件 ※どちらも R02 年度第 1 四半期に契約済 (上記件数に含む)</p>	内 訳	件 数	目標件数	達成度	特許等出願	8 件			新規使用許諾	7 件	合 計	15 件	11 件	136%	年度計画を十二分に達成 達成度 136%		
内 訳	件 数	目標件数	達成度																	
特許等出願	8 件																			
新規使用許諾	7 件																			
合 計	15 件	11 件	136%																	
イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 中期計画期間中の 5 年間 合計 40 件 </div>	イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 年間 8 件 </div>	4	イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 9 件 (6 件) ■産業技術センターで実施契約を伴うもの <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>提案公募名</th> <th>獲得件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)</td> <td>2 件 (1 件)</td> </tr> <tr> <td>農林水産業の革新的技術開発・緊急展開事業</td> <td>1 件 (0 件)</td> </tr> <tr> <td>研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)</td> <td>1 件 (0 件)</td> </tr> <tr> <td>廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度</td> <td>1 件 (1 件)</td> </tr> <tr> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金事業</td> <td>2 件 (2 件)</td> </tr> <tr> <td>非公開</td> <td>2 件 (2 件)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>9 件 (6 件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※括弧内は R02 年度新規獲得件数</p>	提案公募名	獲得件数	戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)	2 件 (1 件)	農林水産業の革新的技術開発・緊急展開事業	1 件 (0 件)	研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	1 件 (0 件)	廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度	1 件 (1 件)	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	2 件 (2 件)	非公開	2 件 (2 件)	計	9 件 (6 件)	年度計画を十分達成 達成度 113%
提案公募名	獲得件数																			
戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)	2 件 (1 件)																			
農林水産業の革新的技術開発・緊急展開事業	1 件 (0 件)																			
研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)	1 件 (0 件)																			
廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度	1 件 (1 件)																			
やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	2 件 (2 件)																			
非公開	2 件 (2 件)																			
計	9 件 (6 件)																			

			(参考) 企業が申請する提案公募型事業の獲得支援に関するもの 41件																																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>提案公募名</th> <th>R02 年度新規獲得件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>戦略的基盤技術高度化支援事業</td><td>1件</td></tr> <tr><td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td><td>6件</td></tr> <tr><td>山口県地域循環圏活性化事業補助金</td><td>1件</td></tr> <tr><td>ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金</td><td>9件</td></tr> <tr><td>ものづくり企業活性化支援補助金</td><td>8件</td></tr> <tr><td>やまぐち知的財産活用支援助成金</td><td>1件</td></tr> <tr><td>中小企業再始動補助金</td><td>7件</td></tr> <tr><td>ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金</td><td>4件</td></tr> <tr><td>課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト*</td><td>1件</td></tr> <tr><td>みちびきを利用した実証事業*</td><td>1件</td></tr> <tr><td>非公開</td><td>2件</td></tr> <tr><td>計</td><td>41件</td></tr> </tbody> </table> <p>※産業技術センターがメンバーとして企業の研究開発事業に参加(2件)</p>	提案公募名	R02 年度新規獲得件数	戦略的基盤技術高度化支援事業	1件	やまぐち産業イノベーション促進補助金	6件	山口県地域循環圏活性化事業補助金	1件	ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金	9件	ものづくり企業活性化支援補助金	8件	やまぐち知的財産活用支援助成金	1件	中小企業再始動補助金	7件	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	4件	課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト*	1件	みちびきを利用した実証事業*	1件	非公開	2件	計	41件													
提案公募名	R02 年度新規獲得件数																																									
戦略的基盤技術高度化支援事業	1件																																									
やまぐち産業イノベーション促進補助金	6件																																									
山口県地域循環圏活性化事業補助金	1件																																									
ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金	9件																																									
ものづくり企業活性化支援補助金	8件																																									
やまぐち知的財産活用支援助成金	1件																																									
中小企業再始動補助金	7件																																									
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	4件																																									
課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト*	1件																																									
みちびきを利用した実証事業*	1件																																									
非公開	2件																																									
計	41件																																									
ウ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 中期計画期間中の5年間 合計 45件 </div>	ウ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 年間 9件 </div>	5	ウ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 13件 年度計画を十二分に達成 達成度 144% ■研究開発・技術支援が事業化(商品化)した内訳 <table border="1"> <tbody> <tr><td>1</td><td>歯ブラシの共同開発</td><td>研究開発</td></tr> <tr><td>2</td><td>衝撃緩和帽子の開発</td><td>研究開発</td></tr> <tr><td>3</td><td>鹿野和紅茶の品質改善に向けた技術支援</td><td>研究開発</td></tr> <tr><td>4</td><td>山口県オリジナル山廃酵母を用いた清酒「純米吟醸G#」の商品化</td><td>研究開発</td></tr> <tr><td>5</td><td>スヌーズレン用ファンタジーライトの開発*</td><td>技術支援</td></tr> <tr><td>6</td><td>ソフトクリーム用ロボットの外装製作</td><td>技術支援</td></tr> <tr><td>7</td><td>乳房全切除術後用 加圧ベスト「キュアブラ」の開発*</td><td>技術支援</td></tr> <tr><td>8</td><td>「感染対策ドアノブクリーン」の開発と製品化*</td><td>技術支援</td></tr> <tr><td>9</td><td>行政と医療機関のデータ連携による予防接種台帳のDX化*</td><td>技術支援</td></tr> <tr><td>10</td><td>「徳地やまのいも」の地理的表示(GI)保護制度への登録支援</td><td>技術支援</td></tr> <tr><td>11</td><td>鋳物製キャラクター製品の3Dデータ作成支援</td><td>技術支援</td></tr> <tr><td>12</td><td>スマートマルドリシステムの開発</td><td>技術支援</td></tr> <tr><td>13</td><td>非公開</td><td>技術支援</td></tr> </tbody> </table> <p>※医療関連の課題掘り起こし(イノベーション推進センター)による製品開発</p>	1	歯ブラシの共同開発	研究開発	2	衝撃緩和帽子の開発	研究開発	3	鹿野和紅茶の品質改善に向けた技術支援	研究開発	4	山口県オリジナル山廃酵母を用いた清酒「純米吟醸G#」の商品化	研究開発	5	スヌーズレン用ファンタジーライトの開発*	技術支援	6	ソフトクリーム用ロボットの外装製作	技術支援	7	乳房全切除術後用 加圧ベスト「キュアブラ」の開発*	技術支援	8	「感染対策ドアノブクリーン」の開発と製品化*	技術支援	9	行政と医療機関のデータ連携による予防接種台帳のDX化*	技術支援	10	「徳地やまのいも」の地理的表示(GI)保護制度への登録支援	技術支援	11	鋳物製キャラクター製品の3Dデータ作成支援	技術支援	12	スマートマルドリシステムの開発	技術支援	13	非公開	技術支援
1	歯ブラシの共同開発	研究開発																																								
2	衝撃緩和帽子の開発	研究開発																																								
3	鹿野和紅茶の品質改善に向けた技術支援	研究開発																																								
4	山口県オリジナル山廃酵母を用いた清酒「純米吟醸G#」の商品化	研究開発																																								
5	スヌーズレン用ファンタジーライトの開発*	技術支援																																								
6	ソフトクリーム用ロボットの外装製作	技術支援																																								
7	乳房全切除術後用 加圧ベスト「キュアブラ」の開発*	技術支援																																								
8	「感染対策ドアノブクリーン」の開発と製品化*	技術支援																																								
9	行政と医療機関のデータ連携による予防接種台帳のDX化*	技術支援																																								
10	「徳地やまのいも」の地理的表示(GI)保護制度への登録支援	技術支援																																								
11	鋳物製キャラクター製品の3Dデータ作成支援	技術支援																																								
12	スマートマルドリシステムの開発	技術支援																																								
13	非公開	技術支援																																								

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中 期 目 標	<p>< 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標 ></p> <p>県内企業のものづくりパートナーとして、社会経済情勢の変化に的確に対応した技術力の向上を支援する。</p>
----------------------------	---

第 1 - 3 (1) 産業技術に関する相談等の充実

中期計画	R02 年度の年度計画	評価	R02 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等
<p>ア 技術相談の充実</p> <p>県内企業への積極的な企業訪問や相談窓口機能（技術相談室、電子メール相談、サテライト窓口、巡回相談窓口など）の活用により技術相談できる機会を充実させ、企業の技術課題を的確に把握して、課題の解決に向けた迅速かつ適切な技術支援に努める。また、支援結果のフォローアップも持続的に行う。</p>	<p>ア 技術相談の充実</p> <p>県内企業への積極的な企業訪問や相談窓口機能（技術相談室、電子メール相談、サテライト窓口、巡回相談窓口等）の活用により技術相談できる機会を充実させる。</p> <p>また、技術相談室を中心としたセンター職員の連携強化による県内企業が抱える複雑・多様な技術課題への対応力を強化することで、企業の技術課題の的確な把握、課題の解決に向けた迅速かつ適切な技術支援に努める。</p>	2	<p>県内企業が抱える技術課題等を的確に把握することを目的に、サテライト窓口の機能も使いながら、感染症対策をしっかりと実施した上で企業訪問を行うと共に、新たに Web 会議システムを利用した技術相談に対応する【新】など、新型コロナウイルス感染症の影響下における「技術相談できる機会」の充実を進めた。</p> <p>また、技術相談室に一元化した窓口機能を活用する迅速かつ適切な相談対応と、グループウェアによる 1 回／週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有に加え、技術相談室を中心とした複数グループの連携等により、県内企業が抱える複雑・多様な技術課題に対する対応力の強化に努めた。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、巡回相談窓口の設置見送りや、サテライト窓口の利用件数・PR 活動件数・派遣研修実施数の減少に繋がった。</p> <p>■技術相談室の体制（R02 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・室長：1 名 ・シニアスタッフ：1 名 ・非常勤技術職員：5 名 ・非常勤事務職員：2 名 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を行った上での企業訪問 ・Web 会議システムを利用した「技術相談できる機会」の充実【新】 ・技術相談室の相談対応の専任者による迅速かつ的確な対応 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、技術相談、PR 活動、職員派遣研修等の取り組み機会が減少

■企業訪問状況

①研究員による新規企業訪問（県内）

	実績数
新規企業訪問	73 企業

②研究員による巡回企業訪問（県内）

	実績数
巡回企業訪問	196 企業

③研究員による企業訪問状況の推移

実績数（企業）	第2期					第3期				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R5
新規企業訪問	47	51	54	58	88	60	73			
巡回企業訪問	99	113	119	134	191	220	196			

■企業の技術検討会等への職員派遣

1 機関（6 社）の研修に対し、延べ12名の職員を派遣した。（うち1社4名はwebで実施）
（詳細については、1-3（2）ウ 参照）

■巡回相談窓口に関する取組

コロナ禍における感染拡大防止の観点から、令和2年度においては、オンサイトでの巡回相談窓口設置を見送った。

■サテライト窓口の取組状況

①相談対応件数 105 件

相談状況	件数
訪問	88 件
来所	13 件
電話	2 件
F A X	0 件
電子メール	2 件
その他	0 件
合計	105 件

相談の目的	件数
基礎研究	0 件
新製品の開発	41 件
製品の品質評価	6 件
トラブル対策	14 件
製造方法・加工工程	6 件
技術情報の収集	0 件
その他の情報収集・相談	38 件
合計	105 件

うち 開放機器対応：1 件、依頼試験（オーダーメイド）対応：4 件
外部機関紹介：なし

	<p>さらに、支援結果の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について、試行を重ねながら、引き続き検討を進める。</p>		<p>②サテライト窓口のPR活動</p> <table border="1" data-bbox="1353 302 2739 348"> <tr> <td data-bbox="1353 302 1448 348">1</td> <td data-bbox="1448 302 2739 348">サテライト窓口のPRを含む施設利用案内を窓口に配置</td> </tr> </table> <p>※再掲 1-3 (1)</p> <p>③サテライト窓口を利用した派遣研修 ※令和2年度は実施なし</p> <p>■企業情報の活用促進 ㈱東京商工リサーチの企業情報を活用し、支援している関係企業の経営状況を把握しながら、より適切な技術支援を行っている。</p> <p>■支援結果の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について 支援結果の継続的なフォローアップについては成果移転後のフォローアップと一体的に進める。</p> <p>※詳細については1-2 (1) イ①参照</p>	1	サテライト窓口のPRを含む施設利用案内を窓口に配置	<p>・支援結果のフォローアップは成果移転と一体的に進める</p>
1	サテライト窓口のPRを含む施設利用案内を窓口に配置					
<p>イ 地域課題解決への取組</p> <p>県内企業のものづくり技術を地域に有効に活用する観点から、1次産業や3次産業、自治体、県民生活等に係る地域の様々な技術課題を発掘し、その技術課題を地域の技術力により解決する取組を関係機関と連携しながら支援する。</p>	<p>イ 地域課題解決への取組</p> <p>県内企業のものづくり技術を地域に有効に活用する観点から、1次産業や3次産業、自治体、県民生活等に係る地域の様々な技術課題を発掘し、その技術課題を地域の技術力により解決する取組を関係機関と連携しながら支援する。</p>	<p>3</p>	<p>農業・漁業分野については、農商工連携や6次産業化を目指し、県内企業、農業・漁業従事者、農林総合技術センター、水産研究センター等から課題抽出を行い、産業技術センターの14テーマの研究開発に反映させ、2件の事業化を達成した。</p> <p>サービス分野については、医療、デザイン、廃棄物処理などの関連企業や団体との連携を深めて課題の掘り起こしを行い、ものづくり企業の製品開発に繋げる取組を続けている。医療関連の課題の掘り起こしからの製品開発によって4件の事業化を達成した。宇宙データ利用推進センターにおける連携により衛星リモートセンシングデータを情報産業に展開するため積極的に取り組み、大学及び企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに2テーマが採択。【新】(再掲 1-1 (1))</p> <p>一方、農商工連携や廃棄物3Rに関連する「第1・3次産業関連機関等の連携」については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止になる会議等も多く、取組件数が減じた。</p>	<p>・農業・漁業分野については、県内事業者や公設試等から課題抽出を行い14テーマの研究開発に反映させ、2件の事業化</p> <p>・サービス分野については、医療関連の課題の掘り起こしから4件の事業化、衛星データの情報産業への展開で国等の提案公募型事業に2テーマが採択【新】</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により会議等が開催中止となり、取組が減少</p>		

① 1次産業（農業・漁業）

■ 6次産業化・農商工連携に係る研究開発の推進

	研究テーマ	担当グループ
1	低コスト・大ロットに対応した収穫後果実着色装置の開発	設計制御G
2	非接触体重計量器における鶏の体重推定手法に関する研究	電子応用G
3	非公開	環境技術G
4	非公開	
5	食品含有成分を活かした効率的な殺菌技術の開発	食品技術G
6	凍結茶葉を用いた山口県産和紅茶の品質向上製造技術の開発	
7	吟醸酒向けの酢酸イソアミル高生産酵母の開発	
8	県産日本酒の酒質特性の評価及び品質向上	
9	オリゴ糖を富化した乳清およびこれを使用した食品の開発	
10	乳酸菌の機能性評価	
11	担体特性による微生物の選択的固定化の確認	
12	大豆含有機能性物質を活用した発酵食品の開発	
13	麹菌の種類および製麹条件が及ぼす酵素力価への影響	
14	FAU型ゼオライト膜を用いた日本酒濃縮法の実用性評価	

■ 6次産業化・農商工連携に係る企業との共同研究・受託研究（研究テーマは非公開）

（再掲 1-2（1）イ①）

共同研究	—
受託研究	5テーマ※

（大学・研究機関等は除く）

※うち3件は提案公募型研究開発事業による

■ 国等の提案公募型研究開発事業の採択状況（再掲 1-1（2））

	事業名	課題名など	関係機関
1	革新的技術開発・緊急展開事業	国産果実の供給期間拡大を目指した鮮度保持・栽培技術の開発	農業・食品産業技術総合研究機構
2	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	アルカリ水電解用電極の高機能化、非接触体重計量器における鶏の体重推定手法に関する研究	山口県
3	非公開	非公開	日本鯨類研究所
4	非公開	非公開	日本鯨類研究所

■ 6次産業化・農商工連携関連での事業化（製品化）：2件（再掲 1-2（3）ウ）

1	鹿野和紅茶の品質改善に向けた技術支援	研究開発
2	山口県オリジナル山廃酵母を用いた清酒「純米吟醸G#」の商品化	研究開発

② 3次産業（サービス業）

■ 医療関連での事業化（商品化）：4件（再掲 1-2（3）ウ）

1	スヌーズレン用ファンタジーライトの開発*	技術支援
2	乳房全切除術後用 加圧ベスト「キュアブラ」の開発*	技術支援
3	「感染対策ドアノブクリーン」の開発と製品化*	技術支援
4	行政と医療機関のデータ連携による予防接種台帳のDX化*	技術支援

※医療関連の課題掘り起こし（イノベーション推進センター）による製品開発

■ その他サービス業に係る取組支援等

○宇宙データ利用推進センター及び衛星データ解析技術研究会による情報産業分野等への積極的な取組支援（詳細については、1-1（1）及び1-2（2）参照）

■ サービス業に係る企業との共同研究・受託研究（研究テーマは非公開）（再掲 1-2（1）イ①）

共同研究	1テーマ
受託研究	0テーマ

（大学・研究機関等は除く）

③ 第1・3次産業関連機関との連携

■ 6次産業化・農商工連携に係る会議などの出席等（主なもの）

やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業審査会（書面開催）	5/20-6/1
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業審査会	9/9
第19回山口海物語認定委員会	2/3
第52回山口県水産加工展品評会	11/5
令和2年度第2回やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会	3/16

■ 6次産業化・農商工連携に係る講演会・展示会等への参加（主なもの）

「やまぐち6次産業化・農商工連携人材育成研修」食品加工の基礎知識（オンライン）	9/4
やまぐち6次産業化・農商工連携推進大会	11/9
第5回地域のニーズに応える山口ブランド食材・食品の企画および産業化のネットワークの構築を目指した交流会	12/7
「令和2年度第3回漁業士研修会」及び「令和2年度中核的漁業者研修会」合同研修会	2/6

■サービス業関連職員派遣等（主なもの）

第3回ヘルスケア医療福祉事業化交流会	(一財)中国経済連合会
2020年度中国地域質感色感研究会副委員長	(公財)中国地域創造研究センター

■廃棄物3Rに関する会議等への出席（主なもの）

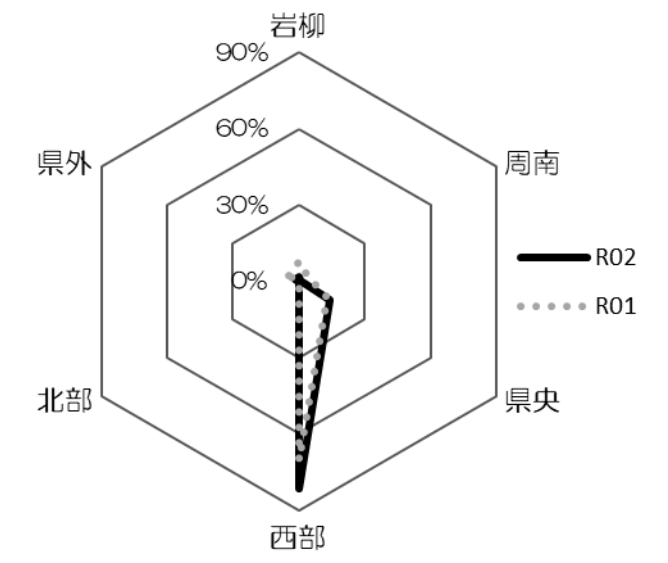
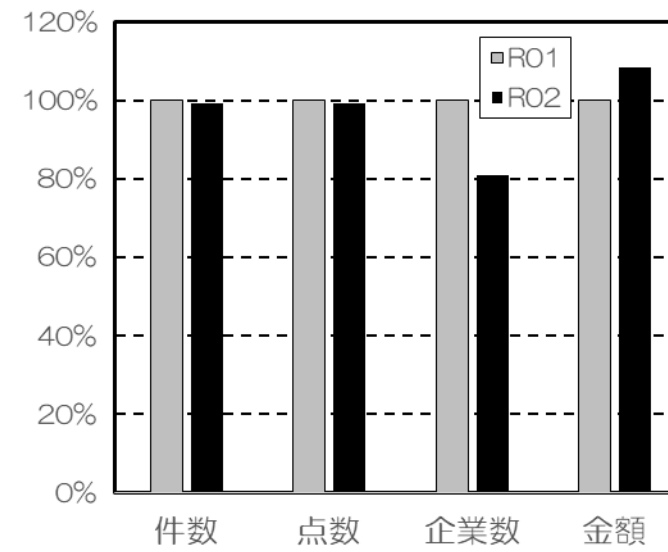
【オンラインまたは書面開催】

山口県リサイクル製品等認定審査会	1/26
------------------	------

第 1 - 3 (2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実

中期計画	R02 年度の年度計画	評定	R02 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評定の理由等																																																					
<p>技術支援サービス充実への取組</p> <p>県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備に努め、その機器を有効に活用できるしくみや体制を整備するとともに、以下の技術支援サービスの充実を図る。</p>	<p>技術支援サービス充実への取組</p> <p>県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備に努め、その機器を有効に活用できるしくみや体制を整備するとともに、以下の技術支援サービスの充実を図る。</p>	4	<p>県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備のため、引き続き企業への機器ニーズ調査を実施した。なお、この結果は令和3年度以降の機器整備に反映される予定である。</p> <p>また令和元年度機器ニーズ調査結果を反映した機器 (3 機器) を新たに整備すると共に、試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器(21 機器)も併せて整備した。</p> <p>■企業への機器ニーズ調査 (令和2年度) の実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>アンケート配布総数</td> <td>945 件</td> </tr> <tr> <td>回答総数</td> <td>300 件</td> </tr> <tr> <td>回収率</td> <td>32.1%</td> </tr> </table> <p>■R02 年度に導入された機器</p> <p>①企業ニーズ (R01 年度結果) を反映した機器の整備 (4 機器)</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>スパーク放電発光分光分析装置</td> <td>新規</td> <td rowspan="3">J K A 補助</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>波長分散型蛍光 X 線分析装置(上面型)</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>波長分散型蛍光 X 線分析装置(下面型)</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>ジョークラッシャー</td> <td>更新</td> <td>廃棄物 3 R 化 検討業務</td> </tr> </table> <p>②試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備 (21 機器)</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>プラスト用エアークンプレッサー</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>気体温調器</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>酸化皮膜耐電圧試験機</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>ガス置換型電気炉</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>反応スパッタリング装置</td> <td>改造</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>小型プログラム電気炉</td> <td>増設</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>プログラムるつぼ炉</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>真空蒸留装置</td> <td>増設</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>ブラウン横型ディスクミル</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>高分解能 XRD 測定用 Ge 結晶ユニット</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>X 線分析総合ソフトウェア</td> <td>新規</td> </tr> </table>	アンケート配布総数	945 件	回答総数	300 件	回収率	32.1%	1	スパーク放電発光分光分析装置	新規	J K A 補助	2	波長分散型蛍光 X 線分析装置(上面型)	更新	3	波長分散型蛍光 X 線分析装置(下面型)	更新	4	ジョークラッシャー	更新	廃棄物 3 R 化 検討業務	1	プラスト用エアークンプレッサー	更新	2	気体温調器	新規	3	酸化皮膜耐電圧試験機	新規	4	ガス置換型電気炉	新規	5	反応スパッタリング装置	改造	6	小型プログラム電気炉	増設	7	プログラムるつぼ炉	新規	8	真空蒸留装置	増設	9	ブラウン横型ディスクミル	新規	10	高分解能 XRD 測定用 Ge 結晶ユニット	新規	11	X 線分析総合ソフトウェア	新規	<p>○機器ニーズ調査の実施と、結果を反映した機器整備 (4 機器)</p> <p>○技術支援サービス向上のための機器整備 (21 機器)</p>
アンケート配布総数	945 件																																																								
回答総数	300 件																																																								
回収率	32.1%																																																								
1	スパーク放電発光分光分析装置	新規	J K A 補助																																																						
2	波長分散型蛍光 X 線分析装置(上面型)	更新																																																							
3	波長分散型蛍光 X 線分析装置(下面型)	更新																																																							
4	ジョークラッシャー	更新	廃棄物 3 R 化 検討業務																																																						
1	プラスト用エアークンプレッサー	更新																																																							
2	気体温調器	新規																																																							
3	酸化皮膜耐電圧試験機	新規																																																							
4	ガス置換型電気炉	新規																																																							
5	反応スパッタリング装置	改造																																																							
6	小型プログラム電気炉	増設																																																							
7	プログラムるつぼ炉	新規																																																							
8	真空蒸留装置	増設																																																							
9	ブラウン横型ディスクミル	新規																																																							
10	高分解能 XRD 測定用 Ge 結晶ユニット	新規																																																							
11	X 線分析総合ソフトウェア	新規																																																							

	<p>特に今年度は、遠隔地から3D機器の活用を促進するしくみとして、「バーチャル3Dものづくり支援センター」については、利用促進のための普及活動を行う。</p>	<p>②試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備（つづき）</p> <table border="1" data-bbox="1353 302 2353 764"> <tr><td>12</td><td>小型卓上式粉末プレス機</td><td>新規</td></tr> <tr><td>13</td><td>灰化用マッフル炉</td><td>更新</td></tr> <tr><td>14</td><td>気密試料ホルダー</td><td>新規</td></tr> <tr><td>15</td><td>ポータブル表面粗さ測定機</td><td>新規</td></tr> <tr><td>16</td><td>ウォーターバス</td><td>更新</td></tr> <tr><td>17</td><td>紫外可視分光光度計</td><td>更新</td></tr> <tr><td>18</td><td>バックホモジナイザー</td><td>増設</td></tr> <tr><td>19</td><td>アルコール分析用蒸留器</td><td>更新</td></tr> <tr><td>20</td><td>小型液体充填機</td><td>新規</td></tr> <tr><td>21</td><td>精密電子天秤</td><td>更新</td></tr> </table> <p>※新規・増設・更新・修繕の定義 新規：新たな機器の導入 更新：既存機器の更新 増設：既存機器に新たな機器等を付加 改造：既存機器に新たな機能等を付加</p> <p>また技術支援サービス充実への取組として、遠隔地から3D機器の活用を促進するしくみである、「バーチャル3Dものづくり支援センター」の運用を継続しつつ、<u>やまぐち3Dものづくり研究会の活動や3Dものづくり技術活用推進事業（令和2年度補正事業）の推進と一体化した普及活動に取り組んだ結果、昨年以上の利用があった。</u>一方で令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響下にあったため、8月に運用を開始した令和元年度の約1.5倍の期間があったにもかかわらず、利用件数は昨年同等で、利用料金は8%の増加に留まった。</p> <p>加えて、実際の利用企業数は減少しており、特定の企業が繰り返し利用している状況が垣間見られた。</p> <p>■バーチャル3Dものづくり支援センターの運用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーダーメイド試験（3D造形）実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 利用企業数：32社（R01：39社） 利用件数：124件（R01：125件） 利用料金：9,029千円（R01：8,336千円） <p>※令和元年度のデータは、8月5日（運用開始日）以降の約8ヶ月分を集計</p>	12	小型卓上式粉末プレス機	新規	13	灰化用マッフル炉	更新	14	気密試料ホルダー	新規	15	ポータブル表面粗さ測定機	新規	16	ウォーターバス	更新	17	紫外可視分光光度計	更新	18	バックホモジナイザー	増設	19	アルコール分析用蒸留器	更新	20	小型液体充填機	新規	21	精密電子天秤	更新	<ul style="list-style-type: none"> ・バーチャル3Dものづくり支援センターの運用と昨年以上の利用 <p>○<u>やまぐち3Dものづくり研究会の活動や3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動への取り組み</u></p>
12	小型卓上式粉末プレス機	新規																															
13	灰化用マッフル炉	更新																															
14	気密試料ホルダー	新規																															
15	ポータブル表面粗さ測定機	新規																															
16	ウォーターバス	更新																															
17	紫外可視分光光度計	更新																															
18	バックホモジナイザー	増設																															
19	アルコール分析用蒸留器	更新																															
20	小型液体充填機	新規																															
21	精密電子天秤	更新																															



(参考図) R01 年度を 100%とした V3DC 運用状況

(参考図) V3DC 利用企業の所在地分布

技術支援サービスの検証
 また、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性についてアンケート調査等による検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実にフィードバックする。

技術支援サービスの検証
 また、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性について、アンケート調査などによる検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実に活かす。

3

産業技術センターが実施した技術支援活動等への満足度についてアンケートを実施した結果、95%以上の利用者から「満足」・「どちらかと言えば満足」との回答を得た。
 また、技術支援サービスを企業が受ける目的についても分析を実施した。

・技術支援サービス等の満足度が 95%以上

■技術支援アンケートの実施状況

項目	第2期平均	R01	R02	R03	R04	R05
アンケート配付総数	121 件	123 件	101 件			
回答総数	116 件	123 件	101 件			
回収率	96%	100%	100%			
電話や窓口対応の満足度*	96%	100%	98%			
事務手続き等の満足度*	97%	99%	98%			
技術支援サービスの満足度*	96%	98%	95%			

※満足度：満足・どちらかという満足

■技術支援サービスを企業が受ける目的の分析

(利用目的の分類)
 ①基礎研究、②新製品の開発、③製品の品質評価、④トラブル対策 (クレーム処理)、⑤製造工程の管理、⑥技術情報の収集 (①～⑤に分類できない技術的な問い合わせ)、⑦その他の情報収集・相談 (補助金情報、企業紹介等の技術的な相談以外、技術課題の無い企業訪問)、⑧製品の製造に関する作業、⑨人材育成、⑩その他

<技術相談>

③「製品の品質評価」が約28%と最も多く、20%を超えた目的はこの項目のみであった。次いで②「新製品の開発」が約18%、①「基礎研究」が約14%であり、この3項目で技術相談目的の概ね6割を占めた。続いて④「トラブル対策」が13%、⑥「技術情報の収集」が約11%、⑦「その他の情報収集・相談」が約10%、⑤「製造工程の管理」が約7%となった。なお、⑧「製品の製造に関する作業」、⑨「人材育成」及び⑩「その他」に係る相談は無かった。

また令和2年度の特徴としては、前年度と比較して、②「新製品の開発」、⑥「技術情報の収集」の割合が低下し、③「製品の品質評価」、①「基礎研究」が増加した。

<開放機器>

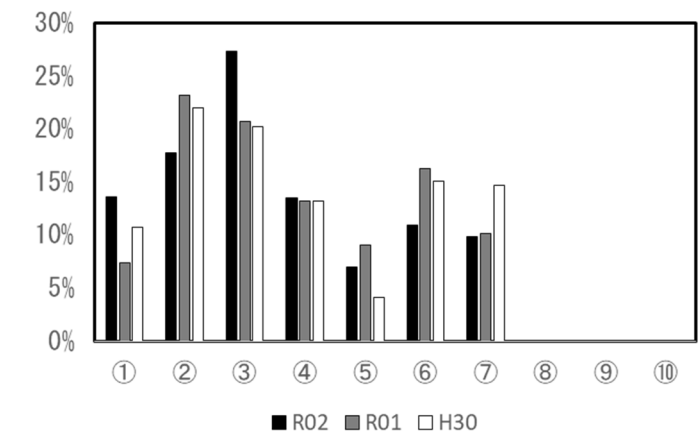
①「基礎研究」が約29%、③「製品の品質評価」が約27%、次いで②「新製品の開発」が約23%であり、この3項目で開放機器利用目的の概ね8割を占めた。これら以外では、④「トラブル対策」が約11%、⑧「製品の製造に関する作業」が約8%であった。

また令和2年度の特徴としては、前年度と比較して、①「基礎研究」のみ割合が増加し、それ以外の項目は低下または同等であった。

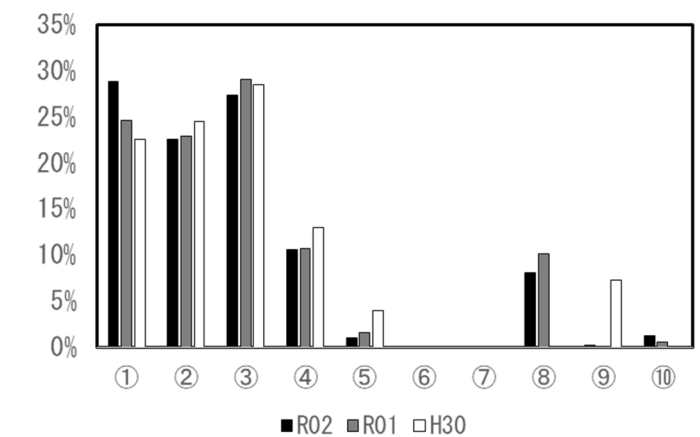
<依頼試験>

例年通り、③「製品の品質評価」が最も多かったが、割合は7%程度下がり、代わりに⑤「製造工程の管理」が同程度増える結果となった。それ以外の項目については大きな傾向の変化は見られず、③「製品の品質評価」が、変わらず依頼試験の主目的であることが示唆される。

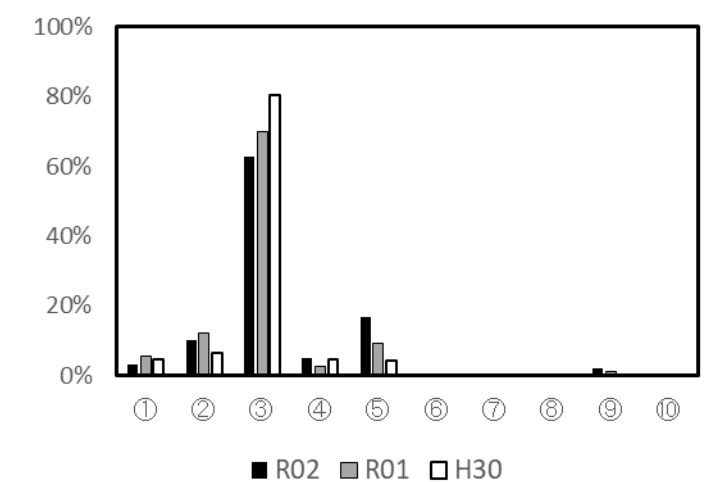
目的分析(技術相談)



目的分析(開放機器)



目的分析(依頼試験)



ア 開放機器、依頼試験	ア 開放機器、依頼試験	4	<p>新規導入機器については、研究目的以外の多くの機器を開放し、既存の機器については、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保した。また開放機器一覧 2020 を作成し、利用企業に配布した。</p> <p>また通常の機器整備に加えて産業技術センターの機能維持を目的とした機器の修繕等を行った。(2 機器))</p> <p>なお利用件数及び利用金額については、開放機器は利用件数が増加し利用金額が減少する一方で、依頼試験は逆に利用件数が減少して利用金額が増加するなど内訳の変化はあったものの、両者を併せると例年並みであり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和 2 年度としては上出来であったと言える。</p> <p>技術革新計画を承認された企業に対して開放機器の使用料金の減免措置を講じる制度の利用企業は、2 社であった。</p> <p>加えて、技術支援の地域差対策として、機器活用事例の紹介パネルを 4 機器について新たに作成・掲示すると共に同じものをホームページにも掲載し、機器利用の促進を図った。</p> <p>平成 28 年度に運用を開始した中国 5 県の企業の使用料を県内と同一料金とする制度の利用は、21 件 (R01:84 件、H30:110 件、H29:86 件、H28:41 件) であり、緊急事態宣言等による県境を跨いだ移動自粛の影響が見受けられた。</p> <p>加えて、<u>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等を支援するため、開放機器や依頼試験などの技術支援経費について「1 年間の支払猶予」を行う仕組みを整備した。</u>(令和 2 年度利用件数：なし)</p> <p>■R02 年度に導入された機器 (つづき)</p> <p>③産業技術センター機能維持のため修繕・更新等を実施した機器(2 機器)</p> <table border="1" data-bbox="1353 1423 2353 1518"> <tr> <td>1</td> <td>イオンクロマトグラフ水質分析装置(陰イオン)</td> <td>修繕</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>複合サイクル試験機</td> <td>保守</td> </tr> </table> <p>■保守・校正を行った機器</p> <p>計画に従い、既存 28 機器について実施 (26,534 千円)</p>	1	イオンクロマトグラフ水質分析装置(陰イオン)	修繕	2	複合サイクル試験機	保守	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な機器の保守・校正を継続的に行い、開放機器の信頼性を確保 ・産業技術センター機能維持のための機器修繕等 (2 機器) ・機器活用事例パネルの作成・掲示 (4 機器) ・開放機器一覧 2020 内に機器活用事例集を追加し、継続的に配布 ・中国地域 5 県の企業の使用料を県内と同一料金とする制度の利用：21 件 (R01:84 件、H30:110 件) <p>○<u>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等を支援するため、技術支援経費を 1 年間支払猶予する仕組みを整備</u></p>
1	イオンクロマトグラフ水質分析装置(陰イオン)	修繕								
2	複合サイクル試験機	保守								

		<p>■機器活用事例紹介パネルの作成（4 機器）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機器名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>スパーク放電発光分光分析装置</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>樹脂積層式造形機</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>波長分散型蛍光X線分析システム(上面型)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>波長分散型蛍光X線分析システム(下面型)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■開放機器利用実績推移（第2期以降）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">第2期</th> <th colspan="5">第3期</th> </tr> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数（件）</td> <td>3,078</td> <td>3,565</td> <td>3,430</td> <td>3,066</td> <td>3,068</td> <td>2,816</td> <td>2,928</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用金額（千円）</td> <td>20,629</td> <td>20,078</td> <td>20,482</td> <td>17,904</td> <td>17,519</td> <td>17,078</td> <td>15,742</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機器名	1	スパーク放電発光分光分析装置	2	樹脂積層式造形機	3	波長分散型蛍光X線分析システム(上面型)	4	波長分散型蛍光X線分析システム(下面型)		第2期					第3期					H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R5	利用件数（件）	3,078	3,565	3,430	3,066	3,068	2,816	2,928				利用金額（千円）	20,629	20,078	20,482	17,904	17,519	17,078	15,742				
	機器名																																																							
1	スパーク放電発光分光分析装置																																																							
2	樹脂積層式造形機																																																							
3	波長分散型蛍光X線分析システム(上面型)																																																							
4	波長分散型蛍光X線分析システム(下面型)																																																							
	第2期					第3期																																																		
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R5																																														
利用件数（件）	3,078	3,565	3,430	3,066	3,068	2,816	2,928																																																	
利用金額（千円）	20,629	20,078	20,482	17,904	17,519	17,078	15,742																																																	
<p>②依頼試験 試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。</p>	<p>②依頼試験 試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。</p>	<p>試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目になくとも企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、試験内容の充実と柔軟な対応を引き続き行った。</p> <p>併せてバーチャル3Dものづくり支援センターの浸透に伴い、<u>依頼試験の利用金額・オーダーメイド試験の利用件数及び利用金額が過去最高となった。</u></p> <p>また令和2年度は、<u>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため来所自粛をお願いした企業等の開放機器利用について、オーダーメイド試験の仕組みを活用した操作代行（技術料は減免）にて対応した。【新】</u></p> <p>■依頼試験、オーダーメイド試験の利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全依頼試験</th> <th>左のうちオーダーメイド試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>871 件</td> <td>345 件（40%）</td> </tr> <tr> <td>利用金額</td> <td>19,656 千円</td> <td>14,647 千円（75%）</td> </tr> </tbody> </table> <p>■オーダーメイド試験による開放機器操作代行（コロナ対策）利用件数* 利用件数：60 件、利用金額：426 千円 【R02/4/22～R03/3/31】 ※上記「オーダーメイド試験の利用状況」に含まれる</p>		全依頼試験	左のうちオーダーメイド試験	利用件数	871 件	345 件（40%）	利用金額	19,656 千円	14,647 千円（75%）	<p>・機器の保守、校正を継続的に行い、試験結果の公正性を確保しながら、オーダーメイド試験による柔軟な対応も実施</p> <p>○オーダーメイド試験の件数・金額とも過去最高</p> <p>○来所自粛をお願いした企業等の開放機器利用を、<u>オーダーメイド試験による操作代行</u>で対応【新】</p>																																												
	全依頼試験	左のうちオーダーメイド試験																																																						
利用件数	871 件	345 件（40%）																																																						
利用金額	19,656 千円	14,647 千円（75%）																																																						

■ 依頼試験利用実績推移（第2期以降）

	第2期					第3期				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
利用件数（件）	621	558	577	643	774	920	871			
利用金額（千円）	8,840	10,688	13,446	14,176	11,826	18,760	19,656			
内 O.M. *件数(件)	125	122	170	147	178	321	345			
(%)	20.1	21.9	29.5	22.9	23.0	34.9	39.6			
内 O.M. *金額(千円)	3,164	5,777	8,780	8,237	6,244	13,256	14,647			
(%)	35.8	54.1	65.3	58.1	52.8	70.7	74.5			

* O.M. : オーダーメイド試験

<p>イ 受託研究・共同研究</p> <p>企業ニーズに即応し、迅速に研究が着手できるように努めるとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。</p>	<p>イ 受託研究・共同研究</p> <p>企業ニーズに即応し、迅速に研究に着手するとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。</p>	<p>3</p>	<p>企業等のニーズに即応し、受託研究・共同研究の受入を行い、開始時期や研究期間についても柔軟に対応した。</p> <p>■ 受託研究・共同研究の実績と複数年度にまたがる受入状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受入件数</th> <th>うち、複数年度にまたがるもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>9件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>10件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>		受入件数	うち、複数年度にまたがるもの	共同研究	9件	7件	受託研究	10件	0件	<ul style="list-style-type: none"> 企業等からの共同研究(9件)・受託研究(10件)を実施 開始時期、研究期間の柔軟な対応((共同研究7テーマ) 			
	受入件数	うち、複数年度にまたがるもの														
共同研究	9件	7件														
受託研究	10件	0件														
<p>ウ 技術者研修</p> <p>企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修などを、企業の要望に即応して行うとともに、開始時期や研修期間についても柔軟な対応を行う。</p> <p>また、若者に技術開発の魅力を伝えるため、大学や高専などのインターンシップを積極的に引き受ける。</p>	<p>ウ 技術者研修</p> <p>企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修などを、企業の要望に即応して行うとともに、開始時期や研修期間についても柔軟な対応を行う。</p> <p>また、若者に技術開発の魅力を伝えるため、大学や高専などのインターンシップを積極的に引き受ける。</p>	<p>2</p>	<p>企業の要望に即応して企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修等を行った。また、技術動向や課題解決手法等に関するセミナーを開催した。</p> <p>またインターンシップや職場体験学習についても、積極的な引き受けを継続した。</p> <p>しかし、技術者研修については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、職員派遣を伴う所外研修の件数が減少した。</p> <p>■ 技術者受入れ所内研修等の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>件数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術者受入研修</td> <td>3件</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>(うちスポット研修 [2週間以内])</td> <td>(3件)</td> <td>(6名)</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ研修生</td> <td>2件</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table>	研修名	件数	人数	技術者受入研修	3件	6名	(うちスポット研修 [2週間以内])	(3件)	(6名)	インターンシップ研修生	2件	3名	<ul style="list-style-type: none"> 職員派遣研修1件(派遣職員数:延べ14名) 技術者受入研修6名 インターンシップ研修生3名 新型コロナウイルス感染症の影響で、職員派遣を伴う所外研修が減少
研修名	件数	人数														
技術者受入研修	3件	6名														
(うちスポット研修 [2週間以内])	(3件)	(6名)														
インターンシップ研修生	2件	3名														

■企業に派遣する所外研修の実施状況

企業名	研修テーマ	期間等	派遣人数
表面処理業者様	表面処理技術（めっき、陽極酸化、DLC等）に関する最新情報および工程改善	R02. 12/7 (2H)	2名
		R02. 12/9 (1H)	1名
		R03. 1/14 (1H)	1名
		R03. 2/10* (2H)	4名
		R03. 2/24 (1H)	1名
		R03. 3/15 (2H)	2名
		R03. 3/16 (2H)	2名
		R03. 3/19 (1H)	1名

※派遣先企業の希望により、Web 会議システム上で実施

■技術動向や課題解決手法等に関するセミナーの開催状況

セミナー名	開催日
※やまぐちブランド技術研究会（表面改質・湿式表面処理技術分科会、精密加工技術分科会）、やまぐち3Dものづくり研究会、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会	再掲 1-2 (2) ア

■インターンシップ研修受入テーマ等

学校名	受入テーマ	受入人数	担当G
山口大学	食品の発酵技術に係る実験および食品の評価に係る業務	2名	食品技術G
小野田工業高等学校	スマホスタンドの製作	1名	デザインG

エ 新事業創造支援センターの効果的活用	エ 新事業創造支援センターの効果的活用	3	<p>入居企業に対する開放機器使用料金の減免措置制度及び1企業最大2室までの使用許諾を継続的に実施した。加えて、新事業創造支援センターの利用促進を図るために、パンフレット等を活用して積極的なPRに努めた。</p> <p>また、技術革新計画の知事承認企業に対する月額使用料金減免措置の制度利用企業は1社（1室）、入居企業からの申請に基づく産学連携料金（減免措置）の適用企業は5社（6室）と多くの入居企業が減免措置制度を利用した。</p> <p>加えて、入居企業に対する開放機器使用料金減免措置の制度利用企業は2社であった。（再掲 1-2（2）イ）</p> <p>■支援センターの入居状況（全12室）</p> <table border="1" data-bbox="1353 798 2353 890"> <tr> <td></td> <td>R02年度末時点</td> <td>減免措置制度利用</td> </tr> <tr> <td>入居企業数(室数)</td> <td>7社(8室)</td> <td>うち6社(7室)</td> </tr> </table> <p>※退去企業：2社（3室）、入居企業：2社（3室）</p> <p>(参考) 支援センター入居状況</p> <table border="1" data-bbox="1353 1131 2739 1501"> <thead> <tr> <th rowspan="2">部屋番号</th> <th colspan="12">入居状況(令和2年度)</th> <th rowspan="2">減免措置制度 利用状況</th> </tr> <tr> <th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>産学連携料金適用</td> </tr> <tr> <td>2号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>産学連携料金適用</td> </tr> <tr> <td>5号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>産学連携料金適用</td> </tr> <tr> <td>7号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>産学連携料金適用</td> </tr> <tr> <td>10号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>産学連携料金適用</td> </tr> <tr> <td>12号室</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>技術革新計画承認</td> </tr> </tbody> </table> <p>産学連携料金適用による減免：5社（6室） 技術革新計画承認による減免：1社（1室） 計：6社（7室） ※未入居：4室</p>		R02年度末時点	減免措置制度利用	入居企業数(室数)	7社(8室)	うち6社(7室)	部屋番号	入居状況(令和2年度)												減免措置制度 利用状況	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	1号室													産学連携料金適用	2号室														4号室													産学連携料金適用	5号室													産学連携料金適用	7号室														8号室													産学連携料金適用	10号室														9号室													産学連携料金適用	12号室													技術革新計画承認	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進を図るため、パンフレット等を活用してPR ・各種減免措置等の継続実施 ・2社が開放機器使用料金減免措置制度を利用 ・入居企業の入れ替わりは有ったが、最終的な入居企業数（室数）は維持
	R02年度末時点	減免措置制度利用																																																																																																																																																																
入居企業数(室数)	7社(8室)	うち6社(7室)																																																																																																																																																																
部屋番号	入居状況(令和2年度)												減免措置制度 利用状況																																																																																																																																																					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																																																																																																																						
1号室													産学連携料金適用																																																																																																																																																					
2号室																																																																																																																																																																		
4号室													産学連携料金適用																																																																																																																																																					
5号室													産学連携料金適用																																																																																																																																																					
7号室																																																																																																																																																																		
8号室													産学連携料金適用																																																																																																																																																					
10号室																																																																																																																																																																		
9号室													産学連携料金適用																																																																																																																																																					
12号室													技術革新計画承認																																																																																																																																																					

第 1 - 3 (3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実

中期計画	R02 年度の年度計画	評価	R02 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等
多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携	多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携	4	<p>多様化する県内企業ニーズの一つである 3D プリンターを利用したものづくりを効率的に支援するため、バーチャル 3D ものづくり支援センターの運営に継続して取り組んだ。加えて、<u>3D ものづくり技術活用推進事業（令和 2 年度補正事業）</u>を新たに実施し、<u>セミナー開催や公募で採択した企業へのアドバイザー派遣を通じて、県内企業への 3D ものづくり技術普及に積極的に取り組んだ。【新】</u></p> <p>加えて R02 年度は、<u>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等の支援と、ポストコロナにおける力強い企業活動再開のため、山口県からの業務委託を受けて支援事業を実施した。（ものづくり企業活性化支援事業、ポストコロナにおける産業イノベーション推進事業）【新】</u></p> <p>大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深める取組（山口大学とのやまぐちイノベーション創出推進拠点の共同運営、山口銀行との企業の問題解決に向けた共同支援、など）を引き続き実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実際の連携活動については中止や件数の減少が散見された。</p> <p>また、過去の企業支援への取組の中から「三次元測定機取り扱い者のための教科書活動」が評価され、<u>産業技術連携推進会議より感謝状を授与。【新】</u></p> <p>○多様化する県内企業ニーズへの対応</p> <p>■ 3D プリンターを利用したものづくり支援（再掲 1 - 3 (2))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バーチャル 3D ものづくり支援センターの運営継続（経済産業省平成 29 年度地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域における中小企業の生産性向上のための共同基盤事業）によりクラウドサーバー等を整備） ・ 3D ものづくり技術活用推進事業（令和 2 年度補正事業） <ol style="list-style-type: none"> 1. セミナーの開催 <p>2021 年 3 月 25 日開催のやまぐち 3D ものづくり研究会にて民間アドバイザーによる 3D 技術活用支援の内容を報告</p> 2. アドバイザー派遣（3 社） <p>公募で採択した県内の中小企業 3 社に対し、民間アドバイザー（リコージャパン社：公募で選定）を派遣し、3D プリンターによる治具製作、自社製品の開発支援、3D-CAD 操作技術の向上支援などを行った。</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・バーチャル 3D ものづくり支援センターの運営継続 ○ 3D ものづくり技術活用推進事業の実施【新】 ○ 新型コロナウイルス感染症対策として支援事業を実施【新】 ・大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携した取組を継続したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動件数が減少 ○ 「産総研出張型研修 in 山口」を実施【新】 ○ 産技連から感謝状を授与【新】

■新型コロナウイルス感染症対策としての支援事業への取組

・ものづくり企業活性化支援事業（令和2年度補正事業）

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている県内中小企業者の持続的な企業活動の活性化を支援するため、山口県から「ものづくり企業活性化支援補助金」に関する業務を受託し、補助事業を実施した。

補助金名	ものづくり企業活性化支援補助金		
対象者	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、工場稼働率及び売上が減少した（減少する見込の）山口県内の中小企業		
補助率	3 / 4		
補助上限額	750千円（設備投資を伴う場合は、2,250千円）		
申請件数	74件	採択件数	33件

・ポストコロナにおける産業イノベーション推進事業（令和2年度補正事業）

コロナ収束後における力強い企業活動の再開に向け、県内中小企業の研究開発・事業化の動きを積極的に支援するため、研究開発の将来性を見極めながら、医療・環境・エネルギー、バイオ関連分野への応用可能性のあるプロジェクトについて、その初期段階から幅広く支援することを目的に、山口県から「ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金」に関する業務を受託し、実施した。

補助金名	ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金		
補助事業者	県内中小企業等		
対象分野	医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野		
補助率	2 / 3		
補助上限額	1,000千円（下限なし）		
申請件数	11件	採択件数	9件

■海外展開支援・標準化支援

- ・第9回広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）運営委員会(10/16) ※オンライン
- ・令和2年度第3回中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金審査会(12/11)

○研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関との連携

- ・技術相談で、外部機関を紹介した件数 27件

※大学：

山口大学との包括連携協定の実効性のある取組（やまぐちイノベーション創出推進拠点（JST）の共同運営、宇宙データ利用推進センター運営上での連携等）

※国公設試：

技術支援の補完関係を構築、産業技術連絡会議、中国5県、九州山口、県内公設試等の全国・地方組織での取組

■大学との連携

①山口大学との連携

- ・やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議での連携
- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの推進
- ・山口大学研究拠点群形成プロジェクトへの協力
- ・山口大学中高温微生物研究センターへの協力
- ・やまぐちイノベーション創出推進拠点（JST）の共同運営

	機器名	利用件数	R01 実績
1	フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡	99件	113件
2	レーザー干渉平面度測定装置※	0件	0件
3	干渉膜厚計	10件	3件
4	X線CT装置	166件	198件
	計	275件	314件

※故障により利用不可（令和2年度廃棄）

- ・見学等の受入

山口大学農学部生物資源環境科学科（9/8）、15名（オンライン開催）

- ・宇宙データ利用推進センター運営上での連携

プロジェクトディレクター（1名）を山口大学から派遣

②他大学との連携

- ・山口県立大学講義実施支援（9/10）【山口県立大学】
- ・大学リーグやまぐち地域貢献部会（10/16, 2/18）【山口県立大学ほか】

■国公設試との連携

①産業技術連携推進会議等への職員派遣状況【オンサイト】

会議などの名称	開催日
九州・沖縄地域部会デザイン分科会	11/19-20
九州・沖縄地域部会 IoT 分科会 AI/IoT 実装研究会	12/10

①産業技術連携推進会議等への参加状況【オンライン】

会議などの名称	開催日
第40回九州連携CAE研究会	6/18
環境・エネルギー分科会	10/23
第41回九州連携CAE研究会	11/5-6
ライフサイエンス部会デザイン部会 第27回デザイン分科会	11/5-6

①産業技術連携推進会議等への参加状況【オンライン】(つづき)

会議などの名称	開催日
素形材分科会総会	11/11
製造プロセス部会総会精密微細加工分科会	11/12
令和2年度知的基盤部会計測分科会	12/3
令和2年度知的基盤部会計測分科会 光放射計測研究会	12/3
九州・沖縄地域部会 IoT 分科会 AI/IoT 実装研究会	1/22
製造プロセス部会表面技術分科会 DLC 技術分科会第1回運営委員会	1/27
第42回九州連携CAE研究会	2/4
九州・沖縄地域部会 IoT 分科会 AI/IoT 実装研究会	2/26
第61回産業技術連携推進会議総会	3/3
産業技術連携推進会議中国地域部会中国地域連携推進企画分科会 第2回感性創造3Dものづくり研究会	3/5
令和2年度食品試験研究推進会議	3/15
第12回公設研・産総研連携推進会議	3/24

①産業技術連携推進会議等への対応状況【書面開催】

会議などの名称	開催日
令和2年度産業技術連携推進会議臨時総会	6/2
セラミックス分科会	9/15
情報通信・エレクトロニクス部会情報技術分科会 組込み技術研究会	10/6
高分子分科会	11/5
令和2年度産業技術連携推進会議地域部会中国食品関係合同分科会	11/26-27
令和2年度産業技術連携推進会議企画調整委員会	1/12
令和2年度産業技術連携推進会議中国地域部会機械金属技術分科会(幹事)	1/15-2/26

②共同研究等

	テーマ等の名称	グループ
1	放射イミュニティ試験における電界均一性の比較測定(産総研)	電子応用G

③その他

- ・産総研研究員を研修生として受け入れる「産総研出張型研修 in 山口」を実施。(11/16-12/11)【新】
- ・下記活動に対して、産業技術連携推進会議から感謝状を授与された。【新】
 活動名：三次元測定機取り扱い者のための教科書活動
 被授与機関：(地独) 山口県産業技術センターを含む全国27機関

※民間機関：
 依頼試験・開放機器の補完関係の構築と定期的な見直し（民間試験機関等）

※金融機関：
 金融機関と帯同しての企業訪問を実施し、技術と経営の両面から企業のイノベーション支援
 金融機関、山口大学、やまぐち産業振興財団、センターが連携した企業と大学等のシーズ・ニーズマッチングを推進する取組の実施

■九州・山口知事会による公設試連携の取組

①九州地域の企業等に対する技術支援対応状況

県名	依頼試験	開放機器	技術相談	計	R01 実績
福岡県	5 件	91 件	41 件	137 件	197 件
佐賀県		4 件	1 件	5 件	14 件
長崎県			5 件	5 件	2 件
熊本県	1 件	3 件	7 件	11 件	7 件
大分県		25 件	7 件	32 件	32 件
合計	6 件	123 件	61 件	190 件	253 件

②研究会

	研究会テーマ
1	開発現場における電磁ノイズ評価のための簡易的 EMI 測定システムの開発 (●宮崎県、熊本県、鹿児島県、大分県、山口県、福岡県)
2	デジタル形状データを活用した設計効率化に関する研究 (●佐賀県、山口県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

●：幹事県

■県内公設試間の連携推進に関する取組

- ・令和2年度山口県試験研究機関技術交流協議会幹事会（7/28、農林総合技術センター農業技術部）
- ・畜産試験場との意見交換会（10/13、農林総合技術センター畜産技術部）

■民間機関との連携：依頼試験・開放機器の補完関係の構築に関する状況（建材試験センター、民間試験機関等）

- ・民間試験機関との補完関係を定期的に見直しながら企業等からの相談に適切に対応している。
- ・現在、26 の民間試験機関と補完関係を築いている。

○経営支援機能を有する機関等との連携

■金融機関等との連携

①山口フィナンシャルグループ等との包括連携協定の実効性のある取組状況

主な内容	連携金融機関等の名称
YMFG 地域企業助成基金推薦企業審査会委員	(公財)YMFG 地域企業助成基金

・企業の問題解決に向けた共同支援（22 企業を共同支援）

支援目的	延べ件数
基礎研究	8 件
新製品開発	21 件
製品の品質評価	5 件
製造方法・加工工程	12 件
トラブル対策	1 件
計	47 件

②その他金融機関との取組

※R02 年度は特記事項無し

■やまぐち産業振興財団との連携

・やまぐち産業振興財団が主催する主な事業への協力

主な内容	備考
やまぐち産業振興財団理事会	理事
設備貸与資金審査会	審査員
中小企業等海外出願・侵害対策支援事業に係る審査委員会	審査員
やまぐち中小企業知的財産活用支援助成金	審査員
やまぐち産業イノベーション促進補助金(航空機・宇宙機器産業分野)	審査員

・知財相談窓口の設置（通年：1 回／月、産業技術センター北棟 2 階相談室）

■その他機関との連携

(海外展開支援)

・日本貿易機構（JETRO）、日本規格協会（JSA）、中小企業基盤整備機構などと連携

(標準化支援)

・日本規格協会標準化アドバイザーとの連携

第1-3(4) 数値目標

中期計画	R02年度の年度計画	評価	R02年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等												
ア 技術相談件数 中期計画期間中の5年間 合計 19,500件	ア 技術相談件数 年間 3,900件	4	ア 技術相談件数 4,293件	年度計画を十分に達成 達成度 110%												
イ 開放機器・依頼試験の利用件数 中期計画期間中の5年間 合計 18,700件	イ 開放機器・依頼試験の利用件数 年間 3,740件	4	イ 開放機器・依頼試験の利用件数 3,799件 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02年度実績</th> <th>目標値</th> <th>達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器利用件数</td> <td>2,928件</td> <td rowspan="3">3,740件</td> <td rowspan="3">102%</td> </tr> <tr> <td>依頼試験利用件数</td> <td>871件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,799件</td> </tr> </tbody> </table>		R02年度実績	目標値	達成度	開放機器利用件数	2,928件	3,740件	102%	依頼試験利用件数	871件	計	3,799件	年度計画を十分に達成 達成度 102%
	R02年度実績	目標値	達成度													
開放機器利用件数	2,928件	3,740件	102%													
依頼試験利用件数	871件															
計	3,799件															

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期目標	<p><業務運営の改善及び効率化に関する目標></p> <p>社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化に伴う業務の高度化に迅速、柔軟に対応するため、理事長のトップマネジメントのもと、運営体制や経営資源の配分の最適化に努め、効率的な組織運営を行う。</p> <p>また、法人の更なる利用促進や成果の普及等を図るため、法人のサービス業務の「見える化」を積極的かつ効果的に推進するとともに、職員の能力向上に資するよう、職能開発を体系的かつ計画的に実施する。さらに、内部統制の強化やコンプライアンス、労働安全衛生管理を徹底するとともに、情報管理や緊急時への対応など危機管理対策の更なる充実を図る。</p>
------	---

第 2 - 1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期計画	R02 年度の年度計画	評価	R02 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等												
<p>運営体制や経営資源配分の継続的見直し</p> <p>社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化に伴う業務の高度化に迅速、柔軟に対応するため、センター内の一層の情報共有を図るとともに、運営体制や経営資源の配分について継続的な見直しを行い、迅速、柔軟、適切に業務内容・運営の改善及び効率化を図る。</p>	<p>運営体制や経営資源配分の継続的見直し</p> <p>全体会議等の開催、グループウェアの効果的な活用による全職員の情報共有を図るとともに、運営体制や経営資源の配分の継続的な見直しを行い、業務内容・運営の改善及び効率化を図るために、理事長による迅速な意思決定を経営委員会での審議を経て適切に行う。</p>	3	<p>■全職員の情報共有</p> <p>全職員を対象とした全体会議を2回開催して情報共有を進めるとともに、グループウェアも積極的に活用しながら、所属全体に関わる取り組み等について意思統一を図った。</p> <p>・全体会議 2回 (3/10, 3/24)</p> <p>※新型コロナウイルス感染症対策として Web 会議システムを併用</p> <p>■運営体制の継続的な見直し</p> <p>○令和 2 年度の運営体制</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員</td> <td style="text-align: right;">3 名 (うち非常勤 1 名)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究職員</td> <td style="text-align: right;">40 名 (うち県派遣 1 名) ※</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務職員</td> <td style="text-align: right;">7 名 (うち県からの派遣 2 名)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非常勤技術職員</td> <td style="text-align: right;">18 名 (うち再任用 2 名、コディネータ 10 名)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非常勤事務職員</td> <td style="text-align: right;">11 名 (事務補助)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">79 名</td> </tr> </table> <p>(※うち事務分掌として研究業務を担当する研究職員数：30名)</p> <p>ほか企業からの派遣 3 名 (プロジェクトプロデューサー)</p>	役員	3 名 (うち非常勤 1 名)	研究職員	40 名 (うち県派遣 1 名) ※	事務職員	7 名 (うち県からの派遣 2 名)	非常勤技術職員	18 名 (うち再任用 2 名、コディネータ 10 名)	非常勤事務職員	11 名 (事務補助)	合計	79 名	<ul style="list-style-type: none"> ・全体会議の開催等による情報共有と意思統一(Web 会議システム併用) ・経営資源の配分見直しを実施 ・経営委員会の定期的開催による、理事長の迅速な意志決定
役員	3 名 (うち非常勤 1 名)															
研究職員	40 名 (うち県派遣 1 名) ※															
事務職員	7 名 (うち県からの派遣 2 名)															
非常勤技術職員	18 名 (うち再任用 2 名、コディネータ 10 名)															
非常勤事務職員	11 名 (事務補助)															
合計	79 名															

		<p>○実施した見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務職員 1 名を新規採用（総務人事グループ） ・次年度新規採用予定者 1 名を決定（研究員（電子）） <p>■経営資源配分の継続的な見直し</p> <p>経営資源の配分の見直しについては、業務の進捗状況について経営委員会の中で細やかに確認し、必要に応じて経営資源の配分見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術センターの機能維持を目的とした機器の修繕等 （再掲 1－3（2）ア） ・緊急を要する設備の修繕等 （詳細については 4－1（施設設備の適切な管理）参照） <p>■理事長による迅速な意思決定</p> <p>主要な役職者等からなる経営委員会を理事長が定期的に招集・開催して、産業技術センター運営等に関わる重要事項について審議させ、迅速な意思決定に繋げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営委員会 開催回数 36 回 	
--	--	--	--

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 センター業務の「見える化」の推進

第 2 - 2 センター業務の「見える化」の推進

中期計画	R02 年度の年度計画	評価	R02 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等										
見える化の推進 センターの更なる利用促進や成果の普及等を図るため、中期計画の達成に向けて取り組む研究開発や技術支援、産学公連携等の業務全体について第 3 期「技術戦略」を策定し、県内企業や連携機関等に広く周知する。 また、センターの業務を紹介する各種パンフレットや活用事例集の発刊、研究開発・技術支援成果の情報発信、ホームページへの掲載、発表会の開催等を適時適切に行う。	見える化の推進 第 3 期「技術戦略」について、冊子等の配付を進め、その周知と浸透に努める。 また、県民に分かり易い情報発信を心がけるとともに、各種パンフレットや機器活用事例集の発刊、研究開発・技術支援成果の情報発信、ホームページへの掲載、発表会の開催、展示物の更新等を適時適切に行う。	2	産業技術センターが第 3 期「中期計画」の達成に向けて取り組む研究開発や技術支援、産学公連携等の業務全体について記した「技術戦略」を冊子化し、県内企業等へ配布した。【新】併せて産業技術センターホームページにおいて PDF 化したデータを公開し、周知に努めた。 県内企業で事業化・商品化が行われた事例については、速やかに成果事例を作成し、ホームページに掲載・周知した。 研究開発成果・技術支援成果の普及を目的として、技術報告会を前年度に継続して実施した。(再掲 1-2 (1) イ) さらにこれまでの活動を継続し、依頼試験・開放機器の見える化を図るため、機器活用事例を作成し、ホームページに公開するとともにパネル化して機器設置場所に掲示した。(再掲 1-3 (2)) 一方で、例年開催していた「巡回技術報告会」については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和元年度に引き続き令和 2 年度においても開催を中止せざるを得なかった。また、参加を予定していた県内イベント全てが開催中止になるなど、機会そのものが大きく減じてしまい、PR 活動に関わる予定していた活動を十分に実施できなかった。 ■刊行物の発行状況 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>研究報告書*</td> <td>500部</td> </tr> <tr> <td>業務報告書*</td> <td>600部</td> </tr> <tr> <td>パンフレット</td> <td>2,000部</td> </tr> <tr> <td>第 3 期「技術戦略」</td> <td>300部</td> </tr> <tr> <td>開放機器一覧 2020</td> <td>1,000部</td> </tr> </table> <p>※再掲 1-2 (1) イ</p>	研究報告書*	500部	業務報告書*	600部	パンフレット	2,000部	第 3 期「技術戦略」	300部	開放機器一覧 2020	1,000部	<ul style="list-style-type: none"> 第 3 期「技術戦略」を冊子化し配布【新】 同時にホームページ上で PDF を公開 刊行物(5 種類)を発行し、ホームページへの掲載や報告会・展示会等などを通じて広く配布 機器活用事例パネルの新規作成・掲示：4 機器 新型コロナウイルス感染症の影響により多くの PR 機会が失われ、予定していた活動が実施できず
研究報告書*	500部													
業務報告書*	600部													
パンフレット	2,000部													
第 3 期「技術戦略」	300部													
開放機器一覧 2020	1,000部													

■広告等掲載

掲載誌名等	概要
機関誌「やまぐちの労働」	広告掲載
週刊ケイザイ防長 新年特集号	取組記事掲載
日刊工業新聞 特集記事	取組記事掲載
日刊工業新聞 山口県座談会特集	広告掲載

■巡回技術報告会・技術発表会の実施状況（再掲 1-2（1）イ）

名称	開催日	参加者数
山口県産業技術センター技術報告会 ^{※1}	9/11	74名 ^{※2}

※1：オンサイトとオンラインのハイブリッド開催

※2：うち、オンライン参加者24名

なお、巡回技術報告会については、新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを鑑み開催中止。

■県内・県外イベント等でのPR活動状況

①県内

※新型コロナウイルス感染症の影響で、参加を予定していたイベントは全て開催されなかった。

②県外

展示会等の名称	場所	展示内容	日程
Bio Japan 2020 ^{*1}	パシフィコ横浜	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品、新製品等の出展支援（医療・バイオ関連）	10/14-16
ものづくり技術 新技術説明会 ^{*2}	オンライン	・耐水性材料 ・切削加工におけるオイルレス極少量潤滑技術の開発 ・天然ウォラストナイトセラミックス多孔体の製造方法	10/20
HOSPEX JAPAN 2020 ^{*1}	東京ビッグサイト	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（医療関連）	11/11-13
アグリビジネス創出フェア 2020 ^{*1, *3}	東京ビッグサイト	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品、新製品等の出展支援（バイオ関連）	11/11-13
第17回国際水素・燃料電池展 (FC EXPO 2021) ^{*1, *3, *4}	東京ビッグサイト	・山口県の取組 ・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展（環境・エネルギー関連）	3/3-5

※1：再掲 1-2 (1) イ②

※2：再掲 1-1 (1)

※3：オンライン展示

※4：現地（パンフレット、名刺受）＋オンライン展示

■科学技術教室など、一般を対象とした法人の地域貢献活動

・「夏休みジュニア科学教室」について参加の方向で準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった。

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	3 職員の職能開発の体系的・計画的実施

第 2 - 3 職員の職能開発の体系的・計画的実施

中期計画	R02 年度の年度計画	評価	R02 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																																
<p>職員の職能開発の計画的実施</p> <p>職員の意欲と業務遂行能力を高めながら、職員の主体的なキャリア形成を支援するため、第 2 期に策定した人材育成方針に基づいて職能開発（内部研修、中小企業大学校やひとづくり財団等の研修機関による研修、大学等外部機関への研修派遣など）を体系的・計画的に実施する。</p>	<p>職員の職能開発の計画的実施</p> <p>職員の意欲と業務遂行能力を高めながら、職員の主体的なキャリア形成を支援するため、第 2 期に策定した人材育成方針に基づいた以下の職能開発を体系的・計画的に実施する。</p> <p>(一般的業務遂行能力開発研修)</p> <p>◎公務員研修</p> <p>○階層別研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとづくり財団の階層別研修 <p>○キャリア形成支援研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとづくり財団のパワーアップ研修 <p>◎センター職員研修</p> <p>○業務基礎研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部研修（新採職員研修、所内事務システム研修等） ・中小企業大学校（公設試験研究機関用プログラム等） ・中四国公設試合同研修会等 <p>○リスクマネジメント教育・訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部研修（安全・衛生教育、情報セキュリティ、緊急事態対応等） ・法令上必要な資格等の講習等 	3	<p>第 2 期に整理した人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、外部機関で開催される研修への職員派遣や、外部講師を活用した所内研修の開催を計画的に実施した。</p> <p>なお、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、オンサイト開催研修の中止・参加辞退が重なった。一方で、オンライン開催研修への参加が増加した。</p> <p>■職員の研修への派遣</p> <p>①- 1 公務員研修（階層別研修）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修テーマ</th> <th>研修人数</th> <th>研修日</th> <th>研修先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主任級課程研修</td> <td>1 名</td> <td>7/8-9</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>主任主事級課程研修</td> <td>1 名</td> <td>7/28</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>主事級課程研修</td> <td>2 名</td> <td>8/24-26</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> </tbody> </table> <p>①- 2 公務員研修（キャリア形成支援研修）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修テーマ</th> <th>研修人数</th> <th>研修日</th> <th>研修先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイプ別コミュニケーション講座</td> <td>1 名</td> <td>10/13</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>クリティカルシンキング講座</td> <td>1 名</td> <td>10/29</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>心を強くするメンタルマネジメント講座</td> <td>1 名</td> <td>11/19</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>実務に役立つ Excel 講座</td> <td>1 名</td> <td>1/21</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> </tbody> </table> <p>②- 1 センター職員研修（業務基礎研修）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修テーマ</th> <th>研修人数</th> <th>研修日</th> <th>研修先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新採職員研修</td> <td>6 名</td> <td>4/2-3</td> <td>産業技術センター</td> </tr> <tr> <td>所内事務システム研修</td> <td>6 名</td> <td>4/2-3</td> <td>産業技術センター</td> </tr> </tbody> </table>	研修テーマ	研修人数	研修日	研修先	主任級課程研修	1 名	7/8-9	山口県セミナーパーク	主任主事級課程研修	1 名	7/28	山口県セミナーパーク	主事級課程研修	2 名	8/24-26	山口県セミナーパーク	研修テーマ	研修人数	研修日	研修先	タイプ別コミュニケーション講座	1 名	10/13	山口県セミナーパーク	クリティカルシンキング講座	1 名	10/29	山口県セミナーパーク	心を強くするメンタルマネジメント講座	1 名	11/19	山口県セミナーパーク	実務に役立つ Excel 講座	1 名	1/21	山口県セミナーパーク	研修テーマ	研修人数	研修日	研修先	新採職員研修	6 名	4/2-3	産業技術センター	所内事務システム研修	6 名	4/2-3	産業技術センター	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針に従った研修計画を策定し、研修を計画的に実施 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、オンサイト研修は開催中止・参加辞退が重なる ・オンライン研修への参加が増加
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先																																																	
主任級課程研修	1 名	7/8-9	山口県セミナーパーク																																																	
主任主事級課程研修	1 名	7/28	山口県セミナーパーク																																																	
主事級課程研修	2 名	8/24-26	山口県セミナーパーク																																																	
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先																																																	
タイプ別コミュニケーション講座	1 名	10/13	山口県セミナーパーク																																																	
クリティカルシンキング講座	1 名	10/29	山口県セミナーパーク																																																	
心を強くするメンタルマネジメント講座	1 名	11/19	山口県セミナーパーク																																																	
実務に役立つ Excel 講座	1 名	1/21	山口県セミナーパーク																																																	
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先																																																	
新採職員研修	6 名	4/2-3	産業技術センター																																																	
所内事務システム研修	6 名	4/2-3	産業技術センター																																																	

(専門的業務遂行能力研修)

○職務別研修

- ・OJT及びそれに付帯する研修

○キャリア形成支援研修

- ・中小企業大学校や大学等外部機関への研修派遣
- ・職員提案型研修

②-2 センター職員研修 (リスクマネジメント教育・訓練)

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
情報セキュリティ研修	82名	10/22-11/30	オンライン
令和2年度第3回甲種防火管理者講習	1名	10/27-28	ときわ湖水ホール

③-1 専門的業務遂行能力研修 (職務別研修)

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
金属AM WEBセミナー	1名	6/26	オンライン
共同研究開発の各ステップ (開始前から終了後まで)	1名	10/7	オンライン
商品企画デザイン塾 第1回	1名	10/16	オンライン
小規模企業に対する伴走型支援の進め方	1名	10/20-22	中小企業大学校広島校
中国地域公設試験研究機関における知財管理活用に関する研究会	1名	10/23	中国経済産業局
商品企画デザイン塾 第2回	2名	10/26	オンライン
大変形・座屈解析の基礎 (前編)	2名	12/16	オンライン
大変形・座屈解析の基礎 (中編)	2名	1/15	オンライン
工場向けワイヤレスIoT講習会	1名	2/5	オンライン
製品デザインにおける高級感と感性評価の手法	1名	2/15	オンライン
大変形・座屈解析の基礎 (後編)	1名	3/3	オンライン

③-2 専門的業務遂行能力研修 (キャリア形成支援研修)

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
再生医療・遺伝子治療の産業クラスター/市場動向と医療経済評価	1名	1/29	オンライン
再生医療等製品など新しい技術分野における特許出願戦略とそのポイント	1名	3/25	オンライン

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	4 コンプライアンスの確保

第 2 - 4 コンプライアンスの確保

中期計画	R02 年度の年度計画	評価	R02 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等									
<p>コンプライアンスの確保</p> <p>内部統制を強化し、労働安全衛生法等の法令遵守や職員倫理の確保に資するため、各種委員会（経営委員会、安全衛生委員会など）や監査（監事監査、内部監査など）の適切な運用に努めるとともに、コンプライアンスの確保を徹底するための職員教育を計画的に実施する。</p>	<p>コンプライアンスの確保</p> <p>内部統制を強化するため、経営委員会や監査（監事監査、内部監査等）の適切な運用に努める。</p> <p>また、労働安全衛生法等の法令遵守や職員倫理の確保に資するため、安全衛生委員会などの適切な運用に努めるとともに、実効性ある研修を行い、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。</p>	3	<p>経営委員会や監査に加えて安全衛生委員会などを適切に運用して、内部統制の強化と法令遵守に努めた。</p> <p>また、研究開発に係わるコンプライアンス確保のための規程類を確かに運用し、全ての研究員並びに希望する職員を対象とした研究倫理教育や、当該外部資金等に係る研究活動を実施する構成員に対するコンプライアンス教育を実施した。</p> <p>■経営委員会 開催回数 36 回（再掲 2-1）</p> <p>■監査関係（監事監査、内部監査等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収入金処理の対応を進め、新事業創造支援センターにおける不法占拠について明渡しが行われた。 前年度の提案を受けて内部監査の考え方と実施方法を整理し、システム監査を 8 月～9 月、経理監査を 9 月に実施した。 <p>■労働安全衛生関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 回/月程度、計 11 回労働安全衛生委員会を開催。 （令和 2 年 4 月開催分については、新型コロナウイルス感染症対応のため休会） 化学物質リスクアセスメントの実施 定期健康診断の実施（受診率 100%）及びストレスチェック結果の分析 健康診断結果を受けた産業医面談について仕組みを見直し、面談者の増加に繋がった。 衛生管理資格取得（1 名） 「事故・緊急事態対応規程」の制定 <p>■研究者倫理研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 規程の定めに基づき、下記の教育を実施した <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修テーマ</th> <th>開催日</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究倫理教育（APRIN）</td> <td>8/18</td> <td>オンライン</td> </tr> <tr> <td>研究倫理教育（全体会議）</td> <td>3/10</td> <td>産業技術センター（オンライン）</td> </tr> </tbody> </table>	研修テーマ	開催日	場所	研究倫理教育（APRIN）	8/18	オンライン	研究倫理教育（全体会議）	3/10	産業技術センター（オンライン）	<ul style="list-style-type: none"> 経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に運用 規程の定めに基づき、研究開発に係わるコンプライアンス確保のための教育を実施
研修テーマ	開催日	場所											
研究倫理教育（APRIN）	8/18	オンライン											
研究倫理教育（全体会議）	3/10	産業技術センター（オンライン）											

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	5 危機管理対策の充実

第 2 - 5 危機管理対策の充実

中期計画	R02 年度の年度計画	評価	R02 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等										
<p>危機管理対策の充実</p> <p>情報システムのセキュリティ確保に努めるとともに、業務を通じて知り得た秘密情報（個人情報、企業情報、技術情報等）について、その漏洩防止やその適切な利用のために必要な措置を講じる。</p> <p>また、災害時の緊急対応では業務継続計画を適切に運用するとともに、計画の継続的な見直しを行う。</p>	<p>危機管理対策の充実</p> <p>情報セキュリティの確保に努めるとともに、業務を通じて知り得た秘密情報（個人情報、企業情報、技術情報等）について、漏洩防止や適切な利用のために必要な措置を講じる</p> <p>また、災害時の緊急対応では業務継続計画を適切に運用するとともに、計画の継続的な見直しを行う。</p>	4	<p>担当職員による情報漏洩防止の対策を引き続き行った。</p> <p>また、新規採用職員を対象に職員教育を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育（e-ラーニングによる研修）も実施した。（再掲 2-3）</p> <p>併せてネットワーク実務担当者による情報セキュリティに関する職員への指示・伝達を継続して行った。</p> <p>さらに、老朽化したネットワーク関連機器の計画的な更新を継続（一部機器を更新）し、ハードウェア面でのセキュリティ向上にも努めた。特に令和 2 年度は、新たに UTM（統合脅威管理）装置を導入し、セキュリティの強化と、ネットワーク脅威管理の効率化を図った。【新】</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対応として在宅勤務を実施する際のセキュリティ確保のため、リモートアクセスサービス（Magicconnect）のライセンスを追加した。</p> <p>加えて、電話交換機更新に際してはセキュリティに配慮し、専用線を用いたオンプレミス型を選択することで既存ネットワークとは完全に切り離す仕様を採用した。【新】</p> <p>■更新等を行ったネットワーク関連機器等（主なもの）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UTM</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>メールサーババックアップソフト</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>メールサーバ UPS</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>Magicconnect</td> <td>20 ライセンス(追加)</td> </tr> </tbody> </table> <p>新型コロナウイルス感染症拡大にともない、産業技術センターにおいても、状況を確認しながら逐次対応を重ねた。</p> <p>加えて、昨年度導入した Web 会議システム（Zoom）を有効活用するため、多目的ホール音響設備の更新を実施。</p>	機器名	数量	UTM	1 式	メールサーババックアップソフト	1 式	メールサーバ UPS	1 式	Magicconnect	20 ライセンス(追加)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員を対象に職員教育を実施 ・全職員を対象とした情報セキュリティ教育の実施 ・ネットワーク関連機器の計画的な更新（一部機器の更新） ○<u>UTM 装置を導入し、セキュリティの強化と、ネットワーク脅威管理を効率化【新】</u> ○<u>在宅勤務時のセキュリティ確保のためリモートアクセスサービスの利用を拡充</u> ○<u>既存ネットワークと切り離した仕様で電話交換機を更新【新】</u> <ul style="list-style-type: none"> ・状況に応じた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を逐次実施 ・Web 会議システム（Zoom）の活用
機器名	数量													
UTM	1 式													
メールサーババックアップソフト	1 式													
メールサーバ UPS	1 式													
Magicconnect	20 ライセンス(追加)													

- 産業技術センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等
 - ・ 山口県の対応について周知 (4/7)
 - ・ 県主催イベント・会議等の取扱について周知 (4/7)
 - ・ 山口県新型コロナウイルス感染症対策本部の Twitter アカウント周知 (4/8)
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大防止に向けた職場における対応について(4/9)
 - ・ 新型コロナウイルスの感染を乗り越えるための説明書(4/9)
 - ・ 産業技術センターの対応について周知* (4/9)

<産業技術センター内での対策>

○換気の徹底、○接触感染の防止、○飛沫感染の防止、○一般的な健康確保措置の徹底、○風邪症状を呈する職員への対応
 - ・ 産業技術センターの対応について(追加・修正)* (4/15)

<追加・修正内容>

○他都道府県への移動自粛、○3密の回避、○通勤・出張では公共交通機関を避ける、○Web 会議システムの活用、○利用者へのスクリーニング実施、○開放施設・開放機器の利用制限、○防止対策用物品の確保と配布
 - ・ 職員の県外への外出に関する調査の状況と当センターの対応について* (4/15)
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対策について(方針)* (4/16)
 - ・ 新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う特別休暇の取扱について* (4/20)
 - ・ 在宅勤務（ローテーション勤務）の実施について* (4/21)
 - ・ 緊急事態宣言に伴う自粛要請施設への立ち入りの自粛について (4/21)
 - ・ 発熱等の風邪症状が回復した後の在宅勤務について* (4/21)
 - ・ ローテーション勤務実施の延長について* (4/23)
 - ・ 新型コロナウイルスの感染症対策の基本的対処方針の変更等に伴う職員自らの対応の徹底について (5/8)
 - ・ 新型コロナウイルス対策に係る 6 月 1 日からの対応について* (6/1)
 - ・ 新型コロナウイルスに有効な界面活性剤（物品への消毒）に関する情報について (6/2)
 - ・ 新型コロナウイルス対策に係る 6 月 1 9 日からの対応について* (6/19)
 - ・ 新型コロナウイルス緊急事態宣言の解除を受けた対応について* (6/24)
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止に向けた職員自らの対応について (7/9)
 - ・ 県外への帰省やご家族の県外からの帰省に係る留意事項について (8/5)
 - ・ 県外出張の取り扱いについて* (8/26)

- ・新型コロナウイルスの感染が疑われる場合の対応について(9/14)
 - ・11月30日までの開放施設の取り扱いについて*(9/28)
 - ・令和3年2月末までの開放施設の取り扱い等について*(11/18)
 - ・1都3県への緊急事態宣言の発出を受けての対応について*(1/13)
 - ・緊急事態宣言対象区域からの来所の取扱について*(1/14)
 - ・新型コロナウイルス緊急事態宣言の解除を受けた対応について*(3/24)
- ※産業技術センター独自の対策等

- Web会議システムを利用した産業技術センター主催のセミナー等(再掲)
- ・環境・エネルギー研究会やまぐちR&Dラボ交流セミナー 新型コロナウイルスと地球温暖化問題
 - ・先端技術セミナー 工場排熱利用セミナー
 - ・水素関連セミナー～水素発電と内燃機関の水素化～
 - ・医療セミナー～山口県内医療機器・医薬品企業における県内ものづくり中小企業との連携について～
 - ・やまぐち自動車産業オンラインセミナー2020 ～トヨタ自動車のクルマづくりに学ぶ～
 - ・衛星データ解析技術研究会
 - ・衛星データ解析技術研究会アイデアソン
 - ・衛星データ解析技術研究会技術セミナー

- 書面で開催した産業技術センター主催の会議・セミナー等(再掲)
- ・研究開発管理外部委員会
 - ・令和2年度産業技術連携推進会議中国地域部会機械金属技術分科会 (R02年度は山口県が幹事県)

大項目	第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 自己収入の確保

中期目標	<p><財務内容の改善に関する目標></p> <p>研究開発、機器整備等に係る外部資金の積極的な獲得に努め、自主財源の確保を図る。また、経費の支出については、効果的な予算配分と効率的な業務運営により、経費の抑制に努める。</p>
------	--

第 3 - 1 自己収入の確保

中期計画	R02 年度の年度計画	評価	R02 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等												
自己収入の確保	自己収入の確保	4	<p>機器整備に係る補助事業（3 機種）や研究開発に係る外部資金の獲得（9 件）（再掲 1 - 3（2））に努めるとともに、イノベーションを推進するために外部資金（地域イノベーション戦略プログラム）を活用した。（再掲 1 - 1（1）①）</p> <p>特に機器整備に係る補助事業において、令和元年度補助額の約 2 倍となる収入を確保することができた。</p> <p>また、開放機器や施設などの使用料、依頼試験の手数料、受託研究及び知的財産の使用許諾による実施料などにより自己収入の確保に努めた。</p> <p>加えて、新たに導入した機器についても、速やかに開放機器化して機器利用収入の拡大を図った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 機器整備や研究開発に係る外部資金の獲得（機器整備等：4 機器、研究開発：9 件） ○機器整備に係る補助額が令和元年度の約 2 倍 イノベーション推進への外部資金の活用 使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料等による自己収入の確保 												
			<p>■機器整備等に係る外部資金の獲得状況 4 機器</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>機器名</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型自動車等機械振興事業 (JKA) 補助金</td> <td>スパーク放電発光分光分析装置</td> <td>10,633,333 円</td> </tr> <tr> <td>小型自動車等機械振興事業 (JKA) 補助金</td> <td>波長分散型蛍光 X 線分析システム (上面型、下面型：2 機器)</td> <td>26,400,000 円</td> </tr> <tr> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)</td> <td>高分解能 XRD 測定用 Ge 結晶ユニット</td> <td>3,190,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	機器名	補助額	小型自動車等機械振興事業 (JKA) 補助金	スパーク放電発光分光分析装置	10,633,333 円	小型自動車等機械振興事業 (JKA) 補助金	波長分散型蛍光 X 線分析システム (上面型、下面型：2 機器)	26,400,000 円	戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)	高分解能 XRD 測定用 Ge 結晶ユニット	3,190,000 円	
事業名	機器名	補助額														
小型自動車等機械振興事業 (JKA) 補助金	スパーク放電発光分光分析装置	10,633,333 円														
小型自動車等機械振興事業 (JKA) 補助金	波長分散型蛍光 X 線分析システム (上面型、下面型：2 機器)	26,400,000 円														
戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)	高分解能 XRD 測定用 Ge 結晶ユニット	3,190,000 円														
			<p>■イノベーションの推進に係る外部資金の獲得 1 件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提案公募名</th> <th>獲得件数</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域イノベーション・エコシステム形成プログラム (文科省)</td> <td>1 件</td> <td>300,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	提案公募名	獲得件数	補助額	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム (文科省)	1 件	300,000 円							
提案公募名	獲得件数	補助額														
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム (文科省)	1 件	300,000 円														

■研究開発に係る外部資金の獲得 9件

提案公募名	獲得件数	補助額等	分類
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	2件	40,057,839円	直接
革新的技術開発・緊急展開事業（農研機構）	1件	4,218,261円	直接
研究成果最適展開支援プログラム（A-Step）	1件	104,000円	直接
廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度	1件	862,000円	直接
やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	2件	(1,441,697円)	間接
非公開（日鯨研）	2件	(5,060,000円)	間接

※補助額等の（ ）内は、受託研究に係る経費として受入

■知財の実施許諾による収入

項目	R01	R02	R03	R04	R05
実施許諾	1,646千円	570千円			

■技術支援サービスによる自己収入

項目	R01	R02	R03	R04	R05
開放機器	17,078千円	15,732千円			
依頼試験 手数料※	18,760千円 (13,256千円)	19,656千円 (14,647千円)			
受託研究	7,591千円	9,805千円			

※依頼試験手数料の（ ）内は、内オーダーメイド試験（O.M.）

※金額は「開放機器・依頼試験・会議室予約システム」ベースで集計したもの

・開放機器使用料及び依頼試験手数料の状況（詳細は、1-3（2）ア参照）

■施設利用による自己収入

項目	R01	R02	R03	R04	R05
ホール・研修室・会議室	803千円	564千円			
新事業創造支援センター	3,651千円	4,057千円			
計	4,454千円	4,603千円			

■その他自己収入

・自動販売機については、公募制とし、売上手数料を得ることで、自己収入の確保を行った。

令和2年度実績 350,565円

大項目	第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 経費の抑制

第 3 - 2 経費の抑制

中期計画	R02 年度の年度計画	評価	R02 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等
<p>経費の抑制</p> <p>効果的な予算配分と効率的な業務運営により、経費の抑制に努める。</p>	<p>経費の抑制</p> <p>経費の効率的使用の観点から、必要な予算措置を事業毎に編成し、決められた執行管理方法に基づき適切に運用する。</p> <p>また、管理運営にかかる経費について見直しを行い、抑制を図る。</p>	3	<p>効率的な予算編成については、事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、経費の抑制を図った。また上半期終了後は細やかに予算執行状況を集計し、これに基づきより効果的な予算執行に努めた。</p> <p>効率的な業務運営については、gBizID を取得し、社会保険手続きなど国への申請に関わる複数の行政サービスを、オンラインにて 24 時間 365 日実施できる環境を整えた。</p> <p>また、管理運営に係る経費について、以下のとおり、比較的規模の小さな経費まで精査を行い、経費の縮減に引き続き努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型シュレッダーを導入し、廃棄物売払いによる廃棄物処理費用の削減を試みた。 ・gBizID を利用した電子申請により、旅費の抑制・書類等の郵送費削減に繋がった。 ・電話交換機の更新に際して、既設配線を活用することで更新コストを削減。 ・Web 会議システム活用による配付資料（コピー用紙使用量）を削減。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度事業費の実績の考慮と厳密な積算による効果的な予算編成による経費抑制 ・執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を継続的に実施 ・gBizID 取得により、国への申請に関わる複数の行政サービスを、オンライン利用できる環境を整備 ・比較的規模の小さな経費まで精査し、管理運営にかかる経費を抑制

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 施設設備の適切な管理に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	<p><施設設備の適切な管理に関する目標> 施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、その維持管理を適切に行うとともに、計画的な更新や整備に努める。</p>
------	---

第 4 - 1 施設設備の適切な管理に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	R02 年度の年度計画	評価	R02 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																													
<p>施設設備の適切な管理</p> <p>安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、計画的な保守点検・整備・修繕等を行うとともに、利用者の視点に立ち利便性の向上を図る。</p>	<p>施設設備の適切な管理</p> <p>安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、計画的な保守点検・整備・修繕等を行うとともに、利用者の視点に立ち、利便性の向上を図る</p>	3	<p>施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めた。</p> <p>また、修繕・更新についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。</p> <p>※令和 2 年度に実施した主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話交換機更新（電話機含む） ・中央監視システム用モジュール更新 ・パッケージエアコン更新（2 系統） ・施設等維持保全計画の策定 ・太陽光発電設備更新 <p>加えて利用者が会議室等の施設を利用する場合の空調については、冷暖房運転期間に囚われず、室温を確認しながら、快適に利用できるよう弾力的な運用に努めた。</p> <p>■産業技術センター利用者数の状況(第 2 期以降)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>人数(人)</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設利用者</td> <td>4,216</td> <td>4,050</td> <td>4,033</td> <td>4,035</td> <td>3,739</td> <td>5,845</td> <td>1,927</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見学者</td> <td>753</td> <td>780</td> <td>706</td> <td>1,196</td> <td>1,014</td> <td>718</td> <td>285</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外来受付者</td> <td>6,906</td> <td>6,969</td> <td>7,949</td> <td>8,161</td> <td>8,541</td> <td>7,675</td> <td>8,830</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度別合計</td> <td>11,875</td> <td>11,799</td> <td>12,713</td> <td>13,392</td> <td>13,294</td> <td>14,238</td> <td>11,042</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※施設利用者数及び見学者数については、新型コロナウイルス感染症による非常事態宣言発令等を受けた対応としての利用停止、利用人数制限等を実施した影響により、例年と比べて大きく減少した。一方で、外来受付者数は例年以上となり、新型コロナウイルスの影響をほとんど受けなかった開放機器・依頼試験（参照 1-3 (2) ア）と連動する結果となった。</p>	人数(人)	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	施設利用者	4,216	4,050	4,033	4,035	3,739	5,845	1,927		見学者	753	780	706	1,196	1,014	718	285		外来受付者	6,906	6,969	7,949	8,161	8,541	7,675	8,830		年度別合計	11,875	11,799	12,713	13,392	13,294	14,238	11,042		<ul style="list-style-type: none"> ・保守業務への計画的な予算配分 ・電話交換機、中央監視システム用モジュール、パッケージエアコン（2 系統）を更新 ・施設等維持保全計画策定 ・利用者が施設を利用する際の空調については、期間に囚われず、室温を見ながら弾力的に運用 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、施設利用者数および見学者数が減少
人数(人)	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03																																									
施設利用者	4,216	4,050	4,033	4,035	3,739	5,845	1,927																																										
見学者	753	780	706	1,196	1,014	718	285																																										
外来受付者	6,906	6,969	7,949	8,161	8,541	7,675	8,830																																										
年度別合計	11,875	11,799	12,713	13,392	13,294	14,238	11,042																																										

大項目	第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	<p><環境負荷の低減に関する目標> 業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。</p>
------	--

第4-2 環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	R02年度の年度計画	評価	R02年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																																																								
<p>環境負荷の低減</p> <p>省エネルギーや廃棄物の適正な処理など、環境負荷の低減に向けた取組を適切に実施するとともに、その実施方法については持続的に見直す。</p>	<p>環境負荷の低減</p> <p>省エネルギーや廃棄物の適正な処理など、環境負荷の低減に向けた取組を適切に実施するとともに、その実施方法については持続的に見直す。</p>	3	<p>環境負荷の低減に向けた取組を継続しており、省エネ・省資源、コピー用紙の裏面や封筒の再利用、トナーカートリッジ、インクカートリッジの回収、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化、グリーン購入などに取り組んでいる。また、引き続き電力については、玄関ロビーに設置した電力モニターや Web 画面で電力使用量を「見える化」することにより省エネ行動喚起を図っている。</p> <p>加えて、Web 会議システムを積極的に活用することで、会議における配付資料の電子化が進み、コピー用紙使用量を削減できた。</p> <p>■電力、水道水、ガスの使用状況及び廃棄物の排出状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コピー用紙 (枚)</td> <td>629,500</td> <td>627,000</td> <td>588,000</td> <td>588,000</td> <td>597,750</td> <td>543,499</td> <td>526,000</td> <td>391,000</td> </tr> <tr> <td>使用電力量 (MWh)</td> <td>2,257</td> <td>2,243</td> <td>2,345</td> <td>2,446</td> <td>2,135</td> <td>2,403</td> <td>2,339</td> <td>2,225</td> </tr> <tr> <td>水道水 (m³)</td> <td>3,919</td> <td>2,958</td> <td>3,014</td> <td>3,154</td> <td>3,621</td> <td>3,395</td> <td>3,466</td> <td>3,403</td> </tr> <tr> <td>プロパンガス (m³)</td> <td>6,573</td> <td>7,126</td> <td>6,258</td> <td>6,895</td> <td>7,467</td> <td>6,588</td> <td>6,161</td> <td>7,109</td> </tr> <tr> <td>A 重油 (L)</td> <td>30</td> <td>90</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>廃棄物 (kg)</td> <td>7,541</td> <td>7,290</td> <td>5,747</td> <td>7,991</td> <td>8,075</td> <td>11,770</td> <td>4,688</td> <td>4,895</td> </tr> <tr> <td>特別管理廃棄物</td> <td>1,059</td> <td>1,121</td> <td>905</td> <td>1,217</td> <td>1,411</td> <td>1,145</td> <td>2,192</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	コピー用紙 (枚)	629,500	627,000	588,000	588,000	597,750	543,499	526,000	391,000	使用電力量 (MWh)	2,257	2,243	2,345	2,446	2,135	2,403	2,339	2,225	水道水 (m ³)	3,919	2,958	3,014	3,154	3,621	3,395	3,466	3,403	プロパンガス (m ³)	6,573	7,126	6,258	6,895	7,467	6,588	6,161	7,109	A 重油 (L)	30	90	20	30	30	20	30	40	廃棄物 (kg)	7,541	7,290	5,747	7,991	8,075	11,770	4,688	4,895	特別管理廃棄物	1,059	1,121	905	1,217	1,411	1,145	2,192	54	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等の取組 会議における配付資料の電子化推進によるコピー用紙使用量の削減
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02																																																																				
コピー用紙 (枚)	629,500	627,000	588,000	588,000	597,750	543,499	526,000	391,000																																																																				
使用電力量 (MWh)	2,257	2,243	2,345	2,446	2,135	2,403	2,339	2,225																																																																				
水道水 (m ³)	3,919	2,958	3,014	3,154	3,621	3,395	3,466	3,403																																																																				
プロパンガス (m ³)	6,573	7,126	6,258	6,895	7,467	6,588	6,161	7,109																																																																				
A 重油 (L)	30	90	20	30	30	20	30	40																																																																				
廃棄物 (kg)	7,541	7,290	5,747	7,991	8,075	11,770	4,688	4,895																																																																				
特別管理廃棄物	1,059	1,121	905	1,217	1,411	1,145	2,192	54																																																																				

大項目	第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	1 予算

中期計画		R02年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
収入		収入				*「補助金等収入」の増の主たる要因は、コロナ対策関連事業等の受託により事業費が増加したことによるものです。 *「業務費」の増の主たる要因は、コロナ対策関連事業等の受託により事業費が増加したことによるものです。
運営費交付金等	3,271	運営費交付金等	653	671	17	
自己収入	1,450	自己収入	298	374	76	
使用料・手数料	180	使用料・手数料	39	40	2	
特許実施料	3	特許実施料	2	1	▲1	
研究費等	922	研究費等	185	180	▲4	
補助金等収入	339	補助金等収入	67	140	73	
その他収入	6	その他収入	6	13	7	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	30	前年度からの繰越金	0	0	0	
計	4,751	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	8	0	▲8	
		計	960	1,045	86	
支出		支出				
業務費	1,233	業務費	234	282	49	
人件費	2,519	人件費	503	513	10	
一般管理費	731	一般管理費	159	146	▲13	
施設費	268	施設費	64	85	21	
計	4,751	計	960	1,027	67	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。				
【人件費の見積り】		【人件費の見積り】				
中期目標期間中、総額2,519百万円を支出する。		総額503百万円を支出する。				
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	2 収支計画

中期計画		R02年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
費用の部	4,832	費用の部	956	1,000	44	*「業務費」の増の主たる要因は、コロナ対策関連事業等の受託により事業費が増加したことによるものです。
經常経費	4,832	經常経費	956	1,000	44	
業務費	1,570	業務費	291	347	56	
人件費	2,519	人件費	503	513	10	
管理運営費	742	管理運営費	162	141	▲21	
財務費用	1	財務費用	1	0	▲1	
雑損	0	雑損	0	0	0	
臨時損失	0	臨時損失	0	0	0	
収入の部	4,802	収入の部	947	1,019	72	
經常収益	4,802	經常収益	947	1,007	60	
運営費交付金収益	3,153	運営費交付金収益	619	631	12	
使用料・手数料収益	180	使用料・手数料収益	39	40	1	
特許実施料	3	特許実施料	2	1	▲1	
研究事業等収益	922	研究事業等収益	185	208	23	
補助金等収益	188	補助金等収益	37	68	31	
施設費収益	0	施設費収益	0	0	0	
その他収益	6	その他収益	6	1	▲5	
資産見返運営費交付金等戻入	350	資産見返運営費交付金等戻入	14	24	10	
臨時利益	0	資産見返補助金等戻入	46	36	▲10	
当期純利益	▲30	資産見返寄附金戻入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩益	30	資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	
純利益	0	臨時利益	0	12	12	
		純利益	△8	19	27	
		目的積立金取崩益	8	0	▲8	
		総利益	0	19	19	

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。
(注) 収入の部の「研究事業等収益」及び「補助金等収益」の実績は、損益計算書の「受託事業等収益」及び「補助金収益」の決算額を表している。

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	3 資金計画

中期計画		R02年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
資金支出	4,751	資金支出	960	1,017	57	
業務活動による支出	4,482	業務活動による支出	895	925	30	
投資活動による支出	268	投資活動による支出	64	92	28	
財務活動による支出	1	財務活動による支出	0	0	0	
次期中期目標期間への繰越金	0	次期中期目標期間への繰越金	0	0	0	
資金収入	4,751	資金収入	960	1,006	46	
業務活動による収入	4,452	業務活動による収入	887	966	79	
運営費交付金による収入	3,153	運営費交付金による収入	619	631	12	
使用料・手数料収入	180	使用料・手数料収入	39	40	1	
特許実施料	3	特許実施料	2	1	▲1	
研究費等による収入	922	研究費等による収入	185	194	9	
補助金等による収入	188	補助金等による収入	37	56	19	
その他の収入	6	その他の収入	6	4	▲2	
投資活動による収入	269	投資活動による収入	64	80	16	
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	0	0	
前期中期目標期間からの繰越金	30	前期中期目標期間からの繰越金	8	0	▲8	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。 (注) 資金収入の「研究費等による収入」及び「補助金等による収入」の実績は、キャッシュ・フロー計算書の「受託事業等収入」及び「補助金等収益」の決算額を表している。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第6 短期借入金の限度額		
-----	--------------	--	--

中期計画	R02年度の年度計画	左の実績	特記事項
3億5千万円	3億5千万円	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画		
-----	---	--	--

中期計画	R02年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画		
-----	-------------------------	--	--

中期計画	R02年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第9 剰余金の使途		
-----	-----------	--	--

中期計画	R02年度の年度計画	左の実績	特記事項
決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途		
-----	--------------------------	--	--

中期計画	R02年度の年度計画	左の実績	特記事項
前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

IV その他法人の現況に関する事項

1 地域別企業支援状況(令和2年度)

種 別		地 域 別						合 計
項 目		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	341 (36)	505 (29)	1,135 (60)	1,821 (106)	108 (22)	356 (1)	4,266 (254)
	外部紹介 (うち訪問等)	4 (1)	4 (0)	5 (0)	7 (0)	2 (0)	5 (0)	27 (1)
計 (実利用者数)		345 (120)	509 (176)	1,140 (241)	1,828 (536)	110 (51)	361 (198)	4,293 (1,322)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	47 (112)	60 (183)	151 (621)	231 (811)	41 (114)	43 (73)	573 (1,914)
	うち企業 (訪問回数)	41 (92)	53 (158)	105 (375)	179 (542)	31 (79)	18 (26)	427 (1,272)
	うち新規 (訪問回数)	12 (19)	7 (24)	17 (35)	30 (92)	7 (11)	0 (0)	73 (181)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	125 (23)	349 (63)	659 (85)	1,563 (198)	22 (9)	210 (61)	2,928 (439)
	金 額	476	2,162	2,738	7,733	152	2,481	15,742
依頼試験	件 数 (実利用者数)	75 (27)	45 (27)	374 (38)	304 (76)	18 (10)	55 (25)	871 (203)
	点 数	195	173	947	931	58	55	2,359
	金 額	1,326	673	4,667	10,982	381	1,627	19,656
受託研究	件 数	1	1	1	4	1	2	10
	金 額	399	1,072	500	5,554	105	2,175	9,805
研修生受入 人 数	企 業	3	0	3	0	0	0	6
	学 生	0	0	0	0	0	0	0
	インターンシップ	0	0	0	2	0	0	2
計		3	0	3	2	0	0	8
職員派遣研修	件 数	0	0	1	0	0	0	1
成果発表会	回 数	0	0	0	1	0	0	1
講習会	回 数	0	0	0	53	0	0	53
出 展	回 数	0	0	0	0	0	4	4
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (3)	0 (0)	1 (3)	1 (8)
	金 額	0	0	0	0	0	878	878
事業化・商品化件数		2	1	5	5	0	0	13
実施許諾	件 数 (うち新規)	1 (0)	3 (0)	9 (3)	15 (1)	5 (0)	4 (0)	37 (4)
	金 額 (うち新規)	0 (0)	47 (0)	302 (19)	198 (0)	1 (0)	50 (0)	598 (19)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

※ 地域別区分

①岩柳地域
岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、
上関町、田布施町、平生町

②周南地域
下松市、光市、周南市

③県央地域
山口市、防府市

④西部地域
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市

⑤北部地域
萩市、長門市、阿武町

※オンライン講習会はセンター所在地(西部)として集計

地域別企業支援状況（令和元～5年度）①

種 別 項 目		岩柳地域					周南地域					県央地域				
		R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	368 (31)	341 (36)				505 (106)	505 (29)				1,173 (44)	1,135 (60)			
	外部紹介 （うち訪問等）	5 (0)	4 (1)				6 (0)	4 (0)				5 (0)	5 (0)			
計 （実利用者数）		373 (118)	345 (120)				511 (187)	509 (176)				1,178 (235)	1,140 (241)			
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	58 (161)	47 (112)				98 (437)	60 (183)				147 (868)	151 (621)			
	うち新規 （訪問回数）	9 (10)	12 (19)				10 (17)	7 (24)				16 (38)	17 (35)			
開放機器利用	件数 （実利用者数）	163 (29)	125 (23)				268 (50)	349 (63)				644 (79)	659 (85)			
	金額	564	476				1,446	2,162				2,271	2,738			
依頼試験	件数 （実利用者数）	80 (27)	75 (27)				45 (22)	45 (27)				459 (40)	374 (38)			
	点数	156	195				158	173				1,175	947			
	金額	1,380	1,326				1,275	673				4,742	4,667			
受託研究	件数	0	1				3	1				0	1			
	金額	0	399				2,492	1,072				0	500			
研修生受入 人数	企業	0	3				1	0				0	3			
	学生	0	0				0	0				0	0			
	インターンシップ	0	0				0	0				0	0			
計		0	3				1	0				0	3			
職員派遣研修	件数	0	0				1	0				2	1			
成果発表会	回数	0	0				1	0				0	0			
講習会	回数	2	0				1	0				7	0			
出展	回数	0	0				1	0				1	0			
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件数	0 (0)	0 (1)				0 (0)	0 (0)				0 (1)	0 (1)			
	金額	0	0				0	0				0	0			
事業化・商品化件数		1	2				4	1				2	5			
実施許諾	件数 （うち新規）	1 (0)	1 (0)				3 (0)	3 (0)				6 (1)	9 (3)			
	金額 （うち新規）	0 (0)	0 (0)				64 (0)	47 (0)				251 (0)	302 (19)			

注）金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況（令和元～5年度）②

種 別 項 目		西部地域					北部地域					県 外				
		R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	1,756 (64)	1,821 (106)				122 (13)	108 (22)				479 (3)	356 (1)			
	外部紹介 （うち訪問等）	19 (0)	7 (0)				1 (0)	2 (0)				3 (0)	5 (0)			
計 （実利用者数）		1,775 (477)	1,828 (536)				123 (62)	110 (51)				482 (221)	361 (198)			
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	239 (996)	231 (911)				42 (133)	41 (114)				256 (599)	43 (73)			
	うち新規 （訪問回数）	20 (30)	30 (92)				6 (8)	7 (11)				0 (0)	0 (0)			
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	1,358 (193)	1,563 (198)				38 (9)	22 (9)				345 (91)	210 (61)			
	金 額	6,584	7,733				127	152				6,086	2,481			
依頼試験	件 数 （実利用者数）	256 (63)	304 (76)				33 (19)	18 (10)				47 (20)	55 (25)			
	点 数	723	931				70	58				81	55			
	金 額	8,475	10,982				811	381				2,076	1,627			
受託研究	件 数	2	4				0	1				3	2			
	金 額	3,063	5,554				0	105				2,036	2,175			
研修生受入 人 数	企 業	1	0				0	0				3	0			
	学 生	0	0				0	0				0	0			
	インターンシップ	2	2				0	0				0	0			
計		3	2				0	0				3	0			
職員派遣研修	件 数	0	0				1	0				0	0			
成果発表会	回 数	0	1				0	0				0	0			
講習会	回 数	37	53				0	0				1	0			
出 展	回 数	1	0				0	0				6	4			
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	0 (3)	0 (3)				0 (1)	0 (0)				0 (3)	1 (3)			
	金 額	0	0				0	0				0	878			
事業化・商品化件数		2	5				0	0				0	0			
実施許諾	件 数 （うち新規）	16 (2)	15 (1)				5 (0)	5 (0)				8 (0)	4 (0)			
	金 額 （うち新規）	162 (0)	198 (0)				345 (0)	1 (0)				0 (0)	50 (0)			

注）金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況（令和元～5年度）③

種 別		合 計				
項 目		R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	4,403 (261)	4,266 (254)			
	外部紹介 （うち訪問等）	39 (0)	27 (1)			
計 （実利用者数）		4,442 (1,300)	4,293 (1,322)			
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	840 (3,194)	573 (1,914)			
	うち新規 （訪問回数）	61 (103)	73 (181)			
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	2,816 (451)	2,928 (439)			
	金 額	17,078	15,742			
依頼試験	件 数 （実利用者数）	920 (191)	871 (203)			
	点 数	2,363	2,359			
	金 額	18,760	19,656			
受託研究	件 数	8	10			
	金 額	7,590	9,805			
研修生受入 人 数	企 業	5	6			
	学 生	0	0			
	インターンシップ	2	2			
計		7	8			
職員派遣研修	件 数	4	1			
成果発表会	回 数	1	1			
講習会	回 数	48	53			
出 展	回 数	9	4			
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	0 (8)	1 (8)			
	金 額	0	878			
事業化・商品化件数		9	13			
実施許諾	件 数 （うち新規）	39 (3)	37 (4)			
	金 額 （うち新規）	822 (0)	598 (19)			

注）金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

2 産業分類別企業支援状況（令和2年度）

産業分類別	技術 相 件 数	企業等 訪 問 件 数 (回数)	開放機器		依頼試験			受託研究		研 修		共同研究 (資金の受入れがないも の外数)		事業化 ・ 製 品 化 件 数	実施許諾	
			件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修 (人数)	派遣研修 (件数)	件数	金額		件数 (うち新規)	金額 (うち新規)
食品・飲料関係 (実利用者数)	516 (194)	79 (223)	322 (49)	1,306	92 (45)	246	1,266	1	105	6	0	0 (0)	0	3	4 (0)	9 (0)
化学・プラスチック関係 (実利用者数)	767 (206)	50 (137)	701 (80)	3,167	102 (32)	529	3,996	1	1,072	0	0	0 (3)	0	0	6 (0)	329 (0)
窯業・土石関係 (実利用者数)	110 (43)	22 (79)	89 (15)	347	4 (3)	4	95	0	0	0	0	0 (0)	0	0	2 (0)	3 (0)
鉄鋼・金属関係 (実利用者数)	669 (127)	45 (134)	330 (38)	1,875	333 (23)	868	2,742	3	6,663	0	1	1 (2)	878	0	8 (0)	67 (0)
機械関係 (実利用者数)	705 (214)	50 (163)	346 (79)	2,313	183 (36)	383	9,039	1	370	0	0	0 (0)	0	1	5 (2)	112 (0)
電気・情報通信関係 (実利用者数)	356 (98)	18 (45)	346 (45)	2,336	14 (8)	14	188	2	899	0	0	0 (0)	0	1	1 (0)	2 (0)
その他製品 (実利用者数)	711 (243)	142 (437)	433 (71)	2,304	65 (26)	110	1,308	2	696	0	0	0 (2)	0	7	10 (2)	76 (19)
建設業 (実利用者数)	114 (51)	21 (54)	22 (9)	164	56 (16)	182	478	0	0	0	0	0 (0)	0	0	1 (0)	0 (0)
公的機関・団体・大学・高専・個人 (実利用者数)	345 (146)	146 (642)	339 (53)	1,931	22 (14)	23	544	0	0	0	0	0 (2)	0	1	0 (0)	0 (0)
合 計 (実利用者数)	4,293 (1,322)	573 (1,914)	2,928 (439)	15,742	871 (203)	2,359	19,656	10	9,805	6	1	1 (9)	878	13	37 (4)	598 (19)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数（機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業）あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

同一企業であっても、異なる地域に複数の事業所がある場合、地域別支援状況と件数で差異が生じる場合があります。

企業等訪問件数については、（）内は訪問回数の合計です。

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）①

種 別 項 目		食品・飲料関係					化学・プラスチック関係					窯業・土石関係				
		R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数 (実利用者数)		426 (140)	516 (194)				593 (143)	767 (206)				66 (26)	110 (43)			
企業訪問件数 (訪問回数)		78 (230)	79 (233)				81 (325)	50 (137)				24 (79)	22 (79)			
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	273 (50)	322 (49)				584 (92)	701 (80)				66 (13)	89 (15)			
	金 額	972	1,306				3,386	3,167				302	347			
依頼試験	件 数 (実利用者数)	118 (49)	92 (45)				113 (20)	102 (32)				6 (6)	4 (3)			
	点 数	213	246				430	529				11	4			
	金 額	1,615	1,266				4,477	3,996				309	95			
受託研究	件 数	1	1				1	1				0	0			
	金 額	63	105				1,005	1,072				0	0			
研 修	受入人数	0	6				1	0				0	0			
	派遣件数	1	0				0	0				0	0			
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (1)	0 (0)				0 (2)	0 (3)				0 (1)	0 (0)			
	金 額	0	0				0	0				0	0			
事業化・商品化件数		1	3				1	0				0	0			
実施許諾	件 数 (うち新規)	4 (0)	4 (0)				3 (2)	6 (0)				1 (0)	2 (0)			
	金 額 (うち新規)	18 (0)	9 (0)				0 (0)	329 (0)				0 (0)	3 (0)			

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数（機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業）あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）②

種 別 項 目		鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
		R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数 (実利用者数)		650 (80)	669 (127)				534 (139)	705 (214)				367 (75)	356 (98)			
企業訪問件数 (訪問回数)		50 (174)	45 (134)				63 (248)	50 (163)				52 (112)	18 (45)			
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	386 (43)	330 (38)				335 (71)	346 (79)				408 (51)	346 (45)			
	金 額	2,263	1,875				3,315	2,313				2,998	2,336			
依頼試験	件 数 (実利用者数)	387 (17)	333 (36)				162 (35)	183 (36)				13 (5)	14 (8)			
	点 数	973	868				477	383				13	14			
	金 額	2,750	2,742				6,042	9,039				273	188			
受託研究	件 数	2	3				1	1				1	2			
	金 額	3,986	6,663				500	370				489	899			
研 修	受入人数	0	0				1	0				3	0			
	派遣件数	2	1				1	0				0	0			
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (1)	1 (2)				0 (0)	0 (0)				0 (0)	0 (0)			
	金 額	0	878				0	0				0	0			
事業化・商品化件数		0	0				3	1				1	1			
実施許諾	件 数 (うち新規)	9 (0)	8 ()				5 (0)	5 (2)				2 (0)	1 (0)			
	金 額 (うち新規)	0 (0)	67 (0)				123 (0)	112 (0)				0 (0)	2 (0)			

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数（機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業）あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）③

種 別 項 目	その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専・個人				
	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数 (実利用者数)	1,474 (571)	711 (248)				79 (38)	114 (51)				253 (88)	345 (146)			
企業訪問件数 (訪問回数)	172 (679)	142 (437)				17 (61)	21 (54)				303 (1,286)	146 (642)			
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	401 (67)	433 (71)			15 (8)	22 (9)				348 (56)	339 (53)			
	金 額	2,071	2,304			83	164				1,690	1,931			
依頼試験	件 数 (実利用者数)	64 (29)	65 (26)			45 (20)	56 (16)				12 (10)	22 (14)			
	点 数	84	110			136	182				26	23			
	金 額	1,750	1,308			496	478				1,050	544			
受託研究	件 数	1	2			1	0				0	0			
	金 額	561	696			987	0				0	0			
研 修	受入人数	0	0			0	0				2	0			
	派遣件数	0	0			0	0				0	0			
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (1)	0 (2)			0 (0)	0 (0)				0 (2)	0 (2)			
	金 額	0	0			0	0				0	0			
事業化・商品化件数	2	7				1	0				0	1			
実施許諾	件 数 (うち新規)	14 (1)	10 (2)			1 (0)	1 (0)				0 (0)	0 (0)			
	金 額 (うち新規)	681 (0)	76 (19)			0 (0)	0 (0)				0 (0)	0 (0)			

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数（機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業）あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）④

種 別 項 目		合 計				
		R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5
技術相談件数 (実利用者数)		4,442 (1,300)	4,293 (1,322)			
企業訪問件数 (訪問回数)		840 (3,194)	573 (1,914)			
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	2,816 (451)	2,928 (439)			
	金 額	17,080	15,742			
依頼試験	件 数 (実利用者数)	920 (191)	871 (203)			
	点 数	2,363	2,359			
	金 額	18,762	19,656			
受託研究	件 数	8	10			
	金 額	7,591	9,805			
研 修	受入人数	7	6			
	派遣件数	4	1			
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (8)	1 (9)			
	金 額	0	878			
事業化・商品化件数		9	13			
実施許諾	件 数 (うち新規)	39 (3)	37 (4)			
	金 額 (うち新規)	822 (0)	598 (19)			

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数（機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業）あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

3 施設利用（令和元～5年度）

第4-3 施設利用（令和元～5年度）

項 目		R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5
施 設 利 用	多目的ホール	件 数	50	29		
		利用人数	4,325	1,205		
		金 額	466,860	351,540		
	第一研修室	件 数	31	16		
		利用人数	835	248		
		金 額	63,200	27,600		
	第二研修室	件 数	15	18		
		利用人数	374	276		
		金 額	37,920	32,080		
	第一会議室	件 数	4	19		
		利用人数	50	140		
		金 額	3,960	24,780		
第二会議室	件 数	16	5			
	利用人数	261	58			
	金 額	31,620	3,410			
施 設 見 学	企業・産業関係団体	件 数	12	0		
		利用人数	69	0		
	研究者	件 数	0	1		
		利用人数	0	12		
	学生・生徒	件 数	13	6		
		利用人数	384	259		
	その他	件 数	9	2		
		利用人数	265	14		

注) 施設利用は有料のものをカウントしています。

4 財務関係

(1) 資産、負債

(千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
資産 A	5,425,758	5,319,904				
固定資産	5,255,384	5,128,296				
流動資産	170,375	191,609				
負債 B	337,232	367,820				
固定負債	230,947	256,943				
流動負債	106,285	110,878				
純資産 C	5,088,526	4,952,084				
資本金	6,375,046	6,375,046				
資本剰余金	△ 1,350,794	△ 1,505,993				
うち損益外減価償却費累計額 (-)	△ 1,654,561	△ 1,810,305				
利益剰余金	64,274	83,031				
前中期目標期間繰越積立金	52,686	52,686				
研究・業務運営充実積立金	0	11,588				
当期未処分利益	11,588	18,757				
その他有価証券評価差額金	-	-				
負債資本合計 D = B + C	5,425,758	5,319,904				

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(2) 損益計算書

(千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
経常経費 A	914,601	1,000,418				
業務費	914,601	1,000,418				
業務費	283,445	346,956				
役員人件費	6,108	12,636				
職員人件費	478,476	500,013				
管理運営費	146,572	140,813				
財務費用	-	-				
雑損	-	-				
経常収益 B	926,176	1,007,407				
運営費交付金収益	607,994	630,660				
使用料・手数料収益	41,725	40,165				
特許実施料	1,646	570				
受託事業等収益	139,327	207,558				
補助金等収益	67,262	68,040				
施設費収益	0	0				
その他収益	1,195	1,081				
資産見返運営費交付金等戻入	67,027	59,333				
経常利益 C = B - A	11,576	6,989				
臨時損失 D	0	0				
臨時利益 E	12	11,768				
当期純利益 F = C - D + E	11,588	18,757				
目的別積立金取崩額 G	0	0				
当期総利益 H = F + G	11,588	18,757				

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	163,775	41,271				
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 49,445	△ 51,531				
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 70,000	0				
資金に係る換算差額 D	-	-				
資金増加額 E = A+B+C+D	44,330	△ 10,260				
資金期首残高 F	53,921	98,251				
資金期末残高 G	98,251	87,991				

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
業務費用 A	730,695	750,641				
損益計算書上の費用	914,601	1,000,418				
(控除) 自己収入等	△ 183,906	△ 249,777				
損益外減価償却相当額 B	161,525	155,199				
損益外減損損失相当額 C	-	-				
引当外賞与増加見積額 D	1,187	△ 2,056				
引当外退職金給付増加見積額 E	△ 4,977	11,158				
機会費用 F	1,558	5,064				
(控除) 設立団体納額 G	-	-				
行政サービス実施コスト F = A+B+C+D+E+F-G	889,988	920,006				

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

5 組織関係

(1) 役職員数

(人)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員数	2*	2*				
非常勤役員数	1	1				
常勤職員数	47	49				
非常勤職員数	28	24				

※常勤職員兼務1名を含む

(2) 役員の状況

氏名	役職名	任期	任期途中の移動の有無	備考
木村悦博	理事長	H31/4/1 ~ R3/3/31	無	
北村敏克	副理事長	R2/4/1 ~ R3/3/31	無	
河口雅邦	監事	H31/4/1 ~ R3/3/31	無	

6 主要な設備等の状況

種類	構造	床面積 (㎡)	築年度	経過年度	備考
事務室・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼板葺地下1階付4階建	15,712.67	H11年度	20年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階建	157.56	H11年度	20年	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	73.22	H11年度	20年	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	891.00	H16年度	15年	

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
H25年度包括外部監査	一点指摘事項あり	「固定資産貸付要項」第1号様式「固定資産使用申込書」には、「減免を受けようとする場合はその理由」を記載する欄が設けられているが、記載されていないケースが散見された。申込書を別途様式で行うか等を検討して、ルール of 徹底を図ること。	申込書の様式変更は行わないが、申請者に対してルールを徹底することとした。H26年度以降、減免を受けようとする場合は、その理由を確実に記載するよう徹底を図っている。

8 その他法人の現況に関する重要事項

該当なし。